

官報

(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

○公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律(六八)

○食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律(六九)

○日本学術会議法(七〇)

〔政令〕

○南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令(二一四)

○候補者選考委員会令(二一五)

〔府令〕

○道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令(内閣府五六)

〔規則〕

○指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則及び指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則(国家公安委一三)

〔法規的告示〕

○航路標識に関する件
(海上保安庁一四)

〔その他告示〕

○本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件(総務二一四)

〔官庁報告〕

官庁事項

農村地域への産業の導入に関する基本方針の変更の公表について
(厚生労働省・農林水産省・経済産業省)

本号で公布された法令のあらまし

◇公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律(法律第六八号)(文部科学省)

一 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正関係
1 学校における働き方改革の一層の推進に向けて教育委員会が講ずべき措置

(一) 教育委員会は、文部科学大臣が定める指針に即して、当該教育委員会が服務を監督する教育職員の業務の量の適切な管理その他健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置(以下「業務量管理・健康確保措置」という。)の実施に関する計画(以下「業務量管理・健康確保措置実施計画」という。)を定めるものとする(第八條第一項関係)

(二) 業務量管理・健康確保措置実施計画においては、業務量管理・健康確保措置の実施により達成しようとする目標、業務量管理・健康確保措置の内容、その他業務量管理・健康確保措置の実施に関し必要な事項について定めるものとする(第八條第二項関係)

(三) 教育委員会は、業務量管理・健康確保措置実施計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、総合教育会議に報告するものとする(第八條第三項関係)

(四) 教育委員会は、毎年度、文部科学省令で定めるところにより、業務量管理・健康確保措置実施計画の実施状況を公表するとともに、総合教育会議に報告するものとする(第八條第四項関係)

(五) 都道府県の教育委員会は、市町村(特別区を含む、指定都市を除く。)の教育委員会に対し、業務量管理・健康確保措置実施計画(県費負担教職員に係る部分に限る。)の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な指導、助言その他の援助を行うよう努めるものとする(第八條第五項関係)

2 教員の処遇の改善

(一) 公立の義務教育諸学校等の教育職員に支給される教職調整額の基準となる額について、幼稚園の教育職員を除き、教育職員の給料月額の一〇〇分の四に相当する額から、一〇〇分の一〇に相当する額に引き上げるものとした。(第三條第一項関係)

(二) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(三) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(四) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(五) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(六) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(七) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(八) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(九) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

(一〇) 指導改善研修被認定者(教育公務員特例法第二十五條第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の規定の日までの間にあるものをいう。)について、教職調整額を支給しないこととする(第三條第二項関係)

三 教育公務員特例法の一部改正関係

義務教育等教員特別手当について、校長及び教員が分掌する校務類型に応じて支給することとし、その額は校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して条例で定めることとする。こととした。(第一三条第二項関係)

四 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正関係

学校運営協議会が置かれている公立の義務教育諸学校等の校長が、学校運営協議会の承認を得ることとなっている学校運営に関する基本的な方針に、当該学校における業務量管理・健康確保措置の実施に関する内容を含めることとする。こととした。(第四七条の五第四項関係)

五 その他

その他関係法律の一部を改正することとした。

六 施行期日等

1 この法律の施行に關し必要な経過措置を定めることとした。(附則第二条関係)

2 政府は、令和一年度までに、公立の義務教育諸学校等の教育職員について、一箇月時間外在校等時間(一箇月の学校の教育活動に關する業務を行つてゐる時間として外形上把握することができる時間から、国民の祝日に關する法律(昭和二十三年法律第一七八号)に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。)や年末年始の休日(二月二十九日から翌年の一月三日までの日(祝日法による休日を除く。))をいう。等以外の日における正規の勤務時間を除いた時間として、文部科学大臣が定める指針で定める時間をいう。)を平均三〇時間程度に削減することを目標とし、公立の義務教育諸学校等の教育職員一人当たりの担当する授業時数を削減することその他の公立の義務教育諸学校等の教育職員の業務の量の削減のために必要な措置を講ずるものとする。こととした。(附則第三条関係)

3 政府は、公立の中学校(義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。)の同学年の生徒で編制する学級に係る一学級の生徒の数の標準について、令和八年度から

三五人に引き下げるよう、法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。こととした。(附則第四条関係)

4 政府は、公立の義務教育諸学校等において、その学校全体の教育職員の仕事と生活の調和を実現する上で、その管理職手当を受ける教育職員(以下「公立学校の管理職員」という。)が重要な役割を果たすことに鑑み、公立学校の管理職員及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の服務を監督する教育委員会による当該教育職員のそれぞれ担当する業務についての見直しに係る措置その他の当該教育職員の業務の管理の実効性の向上のための措置について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こととした。(附則第五条関係)

5 政府は、一の2及び三の施行の日(令和八年一月一日)以後二年を目途として、幼稚園を除く公立の義務教育諸学校等の教育職員の勤務の状況について調査を行い、その結果に基づき勤務環境その他の勤務条件に関する状況、人材確保の動向並びに給与及び報酬等に要する経費についての財源の確保の状況その他の事情を勘案し、教育職員の勤務条件の更なる改善のための措置について検討を行い、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。こととした。(附則第六条関係)

6 政府は、公立の幼稚園の教育職員については、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法に定める給与その他の勤務条件に関する特例の適用を受けるとともに、保育所及び幼保連携型認定こども園の職員と同様に子ども・子育て支援法附則第二条の二に規定する処遇の改善に資するための措置が講じられていることに鑑み、公立の幼稚園の教育職員の処遇の在り方に關し、他の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件の特例に關する制度との整合

性を確保しつつ保育所及び幼保連携型認定こども園の職員の処遇との均衡を図る観点から検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こととした。(附則第七条関係)

農林水産大臣は、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針を定めることとした。(第五条関係)

◇食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律

(法律第六九号(農林水産省))

一 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の一部改正関係

1 題名

題名を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」とすることとした。

2 目的

この法律は、食品等事業者が食料システム(食料・農業・農村基本法第二条第五項に規定する食料システムをいう。)において農林漁業者と一般消費者とをつなぐ重要な役割を果たしていることに鑑み、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置及び食品等の取引の適正化のための措置を講じ、もつて農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に資することを目的とすることとした。(第一条関係)

3 定義

「食品等事業者」、「農林漁業者」、「安定取引関係確立事業活動」、「流通合理化事業活動」、「環境負荷低減事業活動」、「消費者選択支援事業活動」、「連携支援事業」及び「飲食料品等」を定義した。(第二条関係)

4 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置

(一) 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針

(二) 安定取引関係確立事業活動計画の認定等

安定取引関係確立事業活動を実施しようとする食品等事業者は、安定取引関係確立事業活動計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができることとした。(第六条関係)

(三) 流通合理化事業活動計画の認定等

流通合理化事業活動を実施しようとする食品等事業者は、流通合理化事業活動計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができることとした。(第八条関係)

(四) 環境負荷低減事業活動計画の認定等

環境負荷低減事業活動を実施しようとする食品等事業者は、環境負荷低減事業活動計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができることとした。(第九条関係)

(五) 消費者選択支援事業活動計画の認定等

消費者選択支援事業活動を実施しようとする食品等事業者は、消費者選択支援事業活動計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができることとした。(第一〇条関係)

(六) 連携支援計画の認定等

連携支援事業を実施しようとする者は、連携支援計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができることとした。(第一条関係)

(七) 支援措置

安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画、環境負荷低減事業活動計画、消費者選択支援事業活動計画又は連携支援計画の認定を受けた者に対する支援措置として、次に掲げる措置を講ずることとした。

(1) 中小企業等経営強化法の特例(第一三条関係)

(2) 研究機構の研究開発設備等の供用等に係る業務(第一四条関係)

(3) 株式会社日本政策金融公庫による融資(第一五条関係)

- (4) 産業競争力強化法の特例（第一七条関係）
- (5) 財産の処分の制限に係る承認の手続の特例（第一八条関係）
- (6) 食品等持続的供給推進機構による債務保証等（第二三条関係）
- 5 食品等の取引の適正化のための措置
- (一) 食品等の取引の適正化に関する基本的な方針
- 農林水産大臣は、食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化に関する基本的な方針を定めることとした。（第三三条関係）
- (二) 食品等取引実態調査等
- (1) 農林水産大臣は、食品等の取引の実態に関する調査を行うこととした。（第三四一条関係）
- (2) 農林水産大臣は、(1)の結果に基づき、食品等事業者及び農林漁業者に対する指導、助言その他の必要な措置を講ずることとした。（第三五一条関係）
- (三) 飲食料品等事業者等が講ずべき措置等
- (1) 飲食料品等事業者等は、取引の相手方から持続的な供給に要する費用その他特に当該持続的な供給を図るために考慮を求め、理由を示して取引条件に関する協議の申出がされた場合には誠実に当該協議に応ずること並びに取引の相手方から持続的な供給に資する取組の提案がされた場合には必要な検討及び協力を行うことを講ずるよう努めなければならないこととした。（第三六一条関係）
- (2) 農林水産大臣は、(一)の基本的な方針に基づき、農林水産省令で、(1)の措置に関する、飲食料品等事業者等の判断の基準となるべき事項を定めることとした。（第三七一条関係）
- (3) 農林水産大臣は、(1)の措置の適確な実施を確保するため、飲食料品等事業者等に対し、次の措置を講ずることとした。
- イ 指導及び助言（第三八一条関係）
- ロ 勧告及び公表（第三九一条関係）

- (四) 指定飲食料品等に係る措置
- (1) 農林水産大臣は、指定飲食料品等を農林水産省令で指定することができることとした。（第四一条関係）
- (2) 農林水産大臣は、指定飲食料品等ごとに、要件に適合すると認められる団体を、指標作成等業務を行う者として認定することができることとした。（第四二一条関係）
- (五) 農林水産大臣は、不公正な取引方法に該当する事実があると思料するときは、公正取引委員会に対し、その事実を通知することとした。（第五二一条関係）
- (六) 国は、広報活動その他の活動を通じて、食品等の持続的な供給を実現するための施策に関して国民の理解を深めるよう努めなければならないこととした。（第五三一条関係）
- 二 卸売市場法の一部改正関係
- 中央卸売市場及び地方卸売市場の認定要件として、業務規程に、開設者が開設する卸売市場において取り扱う指定飲食料品等、当該指定飲食料品等の一の五の(四)の(2)の団体が作成する指標その他一の五の(三)の(1)の措置の実施に資する事項として農林水産省令で定めるものを公表することを追加することとした。（第四四一条及び第一三三一条関係）
- 三 附則
- 1 経過措置等
- (1) 所要の経過措置を整備するほか、関係法律について所要の改正を行うこととした。附則第二条、第一四一条及び第一六一条、第二七一条関係
- 2 施行期日
- この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。ただし、一の五の(二)、(五)及び(六)を除く。）に係る規定及び二に係る規定については、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

- ◇日本学術会議法（法律第七〇号）（内閣府本府）
- 1 総則
- (一) 目的
- 日本学術会議（以下「会議」という。）は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、学術に関する重要事項に係る審議、大学、研究機関、学会その他の学術に関係する者の間における連携の確保及び強化、学術に関する研究を円滑に進めるための社会環境の整備、学術に関する外国の団体及び国際団体との交流等を行うことにより、学術の向上発達を図るとともに、学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与することを目的とするものとした。（第一一条関係）
- (二) 基本理念
- (1) 会議は、学術に関する知見が人類共有の知的資源であるとともに経済社会の健全な発展の基盤となるものであることに鑑み、世界の学界と連携協力して学術の向上発達及び学術に関する知見の活用を推進を図り、もって人類社会の持続的な発展及び国民の福祉の向上に貢献するものとするものとした。（第二一条第一項関係）
- (2) 国は、この法律の運用に当たっては、我が国の科学者の内外に対する代表機関として政府の諮問に対する答申等を行うという会議の組織及び業務の特性に鑑み、その運営における自主性及び自律性に常に配慮しなければならないこととした。（第二二一条第二項関係）
- (三) 法人格等
- 会議の法人格、事務所等に関し所要の規定を設けることとした。（第三三一条、第七七一条関係）
- 2 機関
- (一) 総則
- 会議に、日本学術会議会員、総会、会長、副会長、役員会、監事、会員候補者選定委員会、選定助言委員会及び運営助言委員会を置き、会議の役員は、会長、副会長及び監事とするものとした。（第八一条関係）

- (二) 日本学術会議会員
- 日本学術会議会員（以下「会員」という。）の員数は、二五〇人とし、会員は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから、総会が選任することとした。また、会員の任期は、六年とすることとした。（第九一条関係）
- (三) 総会
- (1) 総会は、次に掲げる職務を行うこととした。（第一〇一条関係）
- イ この法律の他の規定又は準用通則法（六の(四)において準用する独立行政法人通則法（平成二十一年法律第一〇三号）をいう。以下同じ。）の規定により総会の決議、承認又は同意を要する事項についての決議、承認又は同意
- ロ イに掲げるもののほか、三の(一)に規定する業務（会議の経営に関する事務を除く。）をつかさどること。
- ハ 会長及び副会長の職務の監督
- ニ イからハまでに掲げるもののほか、日本学術会議規則で定めるところにより総会が行うこととされている職務
- 総会は、全ての会員をもって組織することとした。また、総会に議長を置き、総会の議長（以下「議長」という。）は、会長とするもの等とした。（第一二一条関係）
- (3) 総会は、議長が招集し、議長は、日本学術会議規則で定めるところにより、定期的に総会を招集しなければならないこととした。また、議長は、会員の総数の三分の一以上の会員が必要と認めて議長に対しその招集を請求したとき、又は監事が(四)の(5)(イ)に係る部分に限る。）の規定による報告のため議長に対しその招集を請求したときは、これらの請求があつた日以後二〇日以内に総会を招集しなければならないこと等とした。（第一二二一条関係）
- (4) 総会は、議長が出席し、かつ、会員の総数の二分の一以上の出席がなければ、開くことができないこととした。また、総会の議事は、議決に加わることができる会員の二分の一以上が出席し、出席した当該会員の過半数をもって決するものとし、可否同数のときは、議長が決すること等とした。（第一三三一条関係）

(四)

(5) 会議は、総会の定めるところにより、総会の議事録を作成し、速やかに、公表しなければならないこととした。(第一五条関係)

役員及び役員会

(1) 会長は、会議を代表し、及び議長の職務を行うほか、総会の定めるところに従い、会議の経営に関する事務を総理することとした。また、会長は、定期的に、会議の経営の状況について、総会に報告しなければならないこととした。(第一六条関係)

(2) 副会長は、会長の定めるところにより、会長を補佐して総会の会務及び会議の経営に関する事務を掌理すること等とした。(第一七条関係)

(3) 役員会は、役員会の議を経なければならないとされている事項及び会長の職務に關し役員会が特に必要と認める重要事項を審議することとした。また、役員会は、会長及び副会長並びに役員以外の会員のうちから会長が指名する者をもって組織することとした。(第一八条関係)

(4) 監事の職務等に関し所要の規定を設けることとした。(第一九条関係)

(5) 監事は、役員(監事を除く)、役員以外の会員又は職員について、不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれのある事実があると認めるとき、又はこの法律若しくは他の法令に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ当該イからハまでに定める者に報告しなければならないこととした。(第二〇条第一項関係)

イ 当該事実が役員(監事を除く)に係るものである場合 会長、総会及び内閣総理大臣

ロ 当該事実が役員以外の会員に係るものである場合 会長、会員候補者選定委員会及び内閣総理大臣

ハ 当該事実が職員に係るものである場合 会長及び内閣総理大臣

(6) 会長は、(5)の規定による報告を受けたときは、遅滞なく必要な措置を講ずるとともに、当該措置の内容を次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ当該イからハまでに定める者に報告しなければならないこととした。(第二〇条第二項関係)

イ 当該措置が役員(監事を除く)に係るものである場合 監事、総会及び内閣総理大臣

ロ 当該措置が役員以外の会員に係るものである場合 監事、会員候補者選定委員会及び内閣総理大臣

ハ 当該措置が職員に係るものである場合 監事及び内閣総理大臣

(7) 会員候補者選定委員会は、(5)(ロに係る部分に限る。)又は(6)(ロに係る部分に限る。)の規定による報告を受けたときは、当該報告に係る会員に対し、当該報告に係る事案について報告を求めることができることとした。(第二〇条第三項関係)

(8) 会長は、特に優れた研究又は業績があり、人格が高潔で、かつ、会議の業務を適切かつ効果的に運営することができると認められる会員のうちから、総会が、その決議により選任することとした。また、会議は、会長が選任されたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出るとともに、会長の選任の理由その他内閣府令で定める事項を公表しなければならないこと等とした。(第二一条関係)

(9) 副会長の員数は、三人以内とし、会員のうちから、総会の同意を得て、会長が任命すること等とした。(第二二条関係)

(10) 監事の員数は、二人とし、会員以外の者から、内閣総理大臣が任命すること等とした。(第二三条関係)

(11) 会長及び副会長は、会員の地位を失ったとき(会員の任期が満了したときを除く。)は、それぞれその職を失うものとする。また、内閣総理大臣、総会又は会長は、それぞれその任命又は選任に係る役員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき又は職務上の義務違反があるときその他に該当するときは、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができること等とした。(第二四条関係)

(五) 会員候補者選定委員会、選定助言委員会及び運営助言委員会

(1) 会員候補者選定委員会は、次に掲げる職務を行うこととした。(第二五条第一項関係)

イ (六)の(3)の規定による会員の候補者の選定

ロ (六)の(4)に規定する選定方針(3)及び(4)において「選定方針」という。の案の作成

ハ (六)の(5)の規定による会員の解任の求めニイからハまでに掲げるもののほか、会員の選任及び解任に関する事務のうち、日本学術会議規則で定めるところにより会員候補者選定委員会が行うこととされているもの

(2) 会員候補者選定委員会は、会員候補者選定委員一〇人以上二〇人以内をもって組織し、会員候補者選定委員は、会員のうちから、総会が選任すること等とした。(第二五条第二項、第四項関係)

(3) 会員の候補者の研究又は業績に関する審査を行うため、会員候補者選定委員会に、選定方針で定める研究分野ごとに、分野別業績審査委員会を置くこと等とした。(第二五条第五項及び第六項関係)

(4) 選定助言委員会は、次に掲げる職務を行うこととした。(第二六条第一項関係)

イ 選定方針の案の作成に関し、会員候補者選定委員会に対し、意見を述べること。

ロ イに掲げるもののほか、会員の候補者の選定に関し、会員候補者選定委員会の諮問に応じ意見を述べること。

(5) 選定助言委員会は、選定助言委員五人以上七人以内をもって組織し、選定助言委員は、優れた研究又は業績を有する科学者(会員その他内閣府令で定める者を除く。)であつて、学術に関する研究の動向及びこれを取り巻く内外の社会経済情勢又は産業若しくは国民生活における学術に関する研究成果の活用状況に関し広い経験と高い識見を有するもののうちから、総会が選任すること等とした。(第二六条第二項、第五項関係)

(6) 運営助言委員会は、次に掲げる職務を行うこととした。(第二七条第一項関係)

イ (八)に規定する議案のうち、運営助言委員会の意見を聴かなければならない議案の作成に関し、会長に対し、意見を述べること。

ロ イに掲げるもののほか、会長の職務に関し、会長の諮問に応じ意見を述べること。

(7) 運営助言委員会は、運営助言委員一〇人以上一五人以内をもって組織し、運営助言委員は、会員その他内閣府令で定める者以外の者であつて、学術に関する研究の動向及びこれを取り巻く内外の社会経済情勢、産業若しくは国民生活における学術に関する研究成果の活用状況又は組織の経営に関し広い経験と高い識見を有するもののうちから、会長が任命すること等とした。(第二七条第二項、第五項関係)

(六) 会員の選任及び解任

(1) 会員の選任は、三年ごとに、その員数の半数について行い、総会は、会員が欠けたときは、その補欠の会員を選任することができることとした。(第二八条関係)

(2) 会員の選任は、会員候補者選定委員会が選定した会員の候補者のうちから、総会の決議により行い、会議は、選任された会員の研究又は業績の内容及び選任した理由の公表その他の措置を講ずることにより、会員の選任の過程を国民に明らかにするよう努めなければならないこととした。(第二九条関係)

3

- (3) 会員候補者選定委員会は、(4)に規定する選定方針に従って、会員の候補者を選定することとした。また、会員候補者選定委員会は、会員、大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間の団体等の多様な関係者から推薦を求めることその他の幅広い候補者を得るために必要な措置を講じなければならないこと等とした。(第三〇条関係)
- (4) 会議は、会員の任期の末日の六月前までに、当該任期を満了する会員の次の会員の候補者の選定及び当該次の会員の選任後三年以内に来る会員の任期の末日までの間に行われる補欠の会員の候補者の選定に関する方針（以下この(4)において「選定方針」という。）を作成しなければならないこととした。また、選定方針の作成に関する決定は、総会の決議によらなければならないこと等とした。(第三一条関係)
- (5) 総会は、会員が会員となることができない者に該当するに至ったときは、当該会員を解任しなければならないこととし、会員候補者選定委員会は、会員が会議の業務に関し著しく不適当な行為をしたと認めるときは、総会に対し、当該会員の解任を求めることができること等とした。また、会員の解任は、総会の決議により行うこととした。(第三二条関係)
- (七) 役員等の責任及び義務
役員等の責任及び義務について所要の規定を設けることとした。(第三三条、第三五条関係)
- (八) 会議の運営に関する重要事項の決定
この法律の他の規定により総会の決議によることとされているもののほか、総会の決議によらなければならない事項を定めること等とした。(第三六条関係)
- (一) 会議の業務
会議は、1の(一)の目的を達成するため、次に掲げる業務を行うこととした。(第三七条関係)
- (1) 学術に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。

4

- (二) 大学、研究機関、学会その他の学術に係る者の間における連携の確保及び強化を図ること。
- (3) 学術に関する国民の関心及び理解の増進その他の学術に関する研究を円滑に進めるための社会環境の整備を図ること。
- (4) 学術に関する外国の団体及び国際団体との交流に関する業務を行うこと。
- (5) (1)から(4)までに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (二) 諮問、勧告、協力の求め及び国際団体への加入について所要の規定を設けることとした。(第三八条、第四一条関係)
- (一) 中期的な活動計画等
会議は、六事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、当該事業年度以後の六事業年度についての会議の業務の運営に関する計画（以下「中期的な活動計画」という。）を定めなければならないこととするともに、中期的な活動計画を定めようとするときは、日本学術会議評価委員会の意見を聴かなければならないものとし、これを変更しようとするときも、同様とすることとした。また、中期的な活動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、その中期的な活動計画を公表しなければならないこと等とした。(第四二条関係)
- (二) 年度計画
会議は、毎事業年度の開始前に、中期的な活動計画に基づき、内閣府令で定めるところにより、その事業年度の活動に関する計画を定めるとともに、公表しなければならないものとし、これを変更したときも、同様とすることとした。(第四三条関係)
- (三) 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等
会議の行う各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等について所要の規定を設けることとした。(第四四条関係)

5

- 財務及び会計
会議の財務及び会計について所要の規定を設けることとした。(第四五条、第四八条関係)

6

- 報告及び検査
内閣総理大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、会議に対し、その業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、会議の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができること等とした。(第四九条関係)

(二)

- 違法行為等の是正
内閣総理大臣は、会議又はその役員、役員以外の会員若しくは職員が、不正の行為若しくはこの法律若しくは他の法令に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると認めるときは、会議に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができることとした。また、会議は、内閣総理大臣の求めがあったときは、速やかに当該行為の是正その他の必要と認める措置を講じなければならないこととし、当該措置の内容を内閣総理大臣に報告するとともに、公表しなければならないこととした。(第五〇条関係)

(三)

- 日本学術会議評価委員会
内閣府に、日本学術会議評価委員会を置くこととした。(第五一条第一項関係)

(2)

- 日本学術会議評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどることとした。(第五一条第二項関係)

イ

- 自己点検評価書に記載された自己点検評価の方法及び結果について、調査審議し、及び会議に対し意見を述べること。

ロ

- 中期的な活動計画について、会議に対し意見を述べること。

(3)

- 日本学術会議評価委員会は、日本学術会議評価委員会五人以上七人以内をもって組織し、日本学術会議評価委員は、会員その他内閣府令で定める者以外の者であつて、学術に関する研究の動向及びこれを取り巻く

7

(四)

- 独立行政法人通則法の規定の準用
会議について、役員及び職員に関する規定、財務及び会計に関する規定、人事管理に関する規定その他の独立行政法人通則法の規定を準用することとした。(第五二条関係)

(一)

- 公布の日から施行する規定の施行の際現に日本学術会議法(昭和三年法律第二二二号。以下この(一)及び(二)の(2)並びに(六)において「現行日学法」という。)第七條第一項に規定する日本学術会議会員(四において「現会員」という。)である者については、現行日学法第七條第六項の規定は、適用しないこととした。(附則第二条関係)

(二)

- 会員予定者の指名等
内閣総理大臣は、(2)の規定による推薦に基づいて、この法律の施行の日(以下この(1)において「施行日」という。)に会員となるべき者(以下「会員予定者」という。)一、二五人を指名し、会員予定者として指名された者は、施行日において、2の(二)の規定により会員に選任されたものとみなすこととした。(附則第三条関係)

(1)

- 内閣総理大臣は、(2)の規定による推薦に基づいて、この法律の施行の日(以下この(1)において「施行日」という。)に会員となるべき者(以下「会員予定者」という。)一、二五人を指名し、会員予定者として指名された者は、施行日において、2の(二)の規定により会員に選任されたものとみなすこととした。(附則第三条関係)

(2)

- 現行日本学術会議(現行日学法に規定する日本学術会議をいう。)は、(3)の規定により、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員予定者の候補者を選定し、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に推薦するものとする(附則第四条関係)

(3)

- 会員予定者の候補者の選定、候補者選考委員会、会員予定者の候補者の選考について所要の規定を設けることとした。(附則第五条、第七條関係)

(二)

- 公布の日から施行する規定の施行の際現に日本学術会議法(昭和三年法律第二二二号。以下この(一)及び(二)の(2)並びに(六)において「現行日学法」という。)第七條第一項に規定する日本学術会議会員(四において「現会員」という。)である者については、現行日学法第七條第六項の規定は、適用しないこととした。(附則第二条関係)

(一)

- 公布の日から施行する規定の施行の際現に日本学術会議法(昭和三年法律第二二二号。以下この(一)及び(二)の(2)並びに(六)において「現行日学法」という。)第七條第一項に規定する日本学術会議会員(四において「現会員」という。)である者については、現行日学法第七條第六項の規定は、適用しないこととした。(附則第二条関係)

(二)

- 会員予定者の指名等
内閣総理大臣は、(2)の規定による推薦に基づいて、この法律の施行の日(以下この(1)において「施行日」という。)に会員となるべき者(以下「会員予定者」という。)一、二五人を指名し、会員予定者として指名された者は、施行日において、2の(二)の規定により会員に選任されたものとみなすこととした。(附則第三条関係)

(1)

- 内閣総理大臣は、(2)の規定による推薦に基づいて、この法律の施行の日(以下この(1)において「施行日」という。)に会員となるべき者(以下「会員予定者」という。)一、二五人を指名し、会員予定者として指名された者は、施行日において、2の(二)の規定により会員に選任されたものとみなすこととした。(附則第三条関係)

(2)

- 現行日本学術会議(現行日学法に規定する日本学術会議をいう。)は、(3)の規定により、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員予定者の候補者を選定し、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に推薦するものとする(附則第四条関係)

(3)

- 会員予定者の候補者の選定、候補者選考委員会、会員予定者の候補者の選考について所要の規定を設けることとした。(附則第五条、第七條関係)

(三) 設立準備
会長の職務を行う者及び監事となるべき者の指名、設立委員等について所要の規定を設けることとした。(附則第八条及び第九条関係)

(四) 会議の成立

会議は、この法律の施行の時に成立すること等とした。(附則第一〇条関係)

(五) 承継会員に関する経過措置

会議の成立の際現に現会員である者は、会議の成立の日において、会議の会員となるものとし、これにより会員となった者(以下この(五)において「承継会員」という。)の任期は、令和一年九月三〇日までとすることとした。また、承継会員は、再任されることができないこととした。(附則第一一条関係)

(六) 職員の引継ぎ等

現行日学法第一六条第二項に規定する職員である者の引継ぎ、国家公務員退職手当法等の適用に関する経過措置及び職員団体についての経過措置について所要の規定を設けることとした。(附則第十二条、第十七条関係)

(七) 成立時総会

会議は、会長の選任、業務方法書の決定その他会議の業務の開始に必要な事務を処理するため、成立後直ちに総会を開催しなければならないこととするほか、所要の規定を設けることとした。(附則第二二条関係)

(八) 経過措置等

この法律の施行に伴う所要の経過措置等を定めることとした。

(九) 検討

政府は、この法律の施行後六年を目途として、この法律の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする(附則第二七条関係)

(六) 日本学術会議法の廃止

日本学術会議法(昭和二三年法律第一二二号)は、廃止することとした。(附則第二八条関係)

(二) 関係法律について所要の改正を行うものとする(附則第二九条、第四〇条関係)

9 この法律は、一部の規定を除き、令和八年一月一日から施行することとした。

◇南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令(政令第二二四号)(内閣府本府)

1 南スーダン国際平和協力隊を置く期間を令和八年六月三〇日までとすることとした。(第一条関係)

2 南スーダン国際平和協力隊が行う業務から、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(以下「法」という。)第三条第五号に掲げる業務のうち人事及び教育訓練に関する企画及び調整に係る国際平和協力業務を削ることとした。(第一条関係)

3 南スーダン国際平和協力隊が行う業務に、法第三条第五号に掲げる業務のうち南スーダンにおける国際連合平和維持活動に係る情報の分析に係る国際平和協力業務を加えることとした。(第一条関係)

4 この政令は、公布の日から施行することとした。

◇候補者選考委員会令(政令第二一五号)(内閣府本府)

1 専門委員

(一) 候補者選考委員会(以下「委員会」という。)に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができることとした。(第一条第一項関係)

(二) 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、日本学術会議法(昭和二年法律第一二二号。6において「現行日学法」という。)第八条第一項に規定する会長が任命することとした。(第一条第二項関係)

2 委員の任期等

(一) 候補者選考委員(以下「委員」という。)の任期は、令和八年九月三〇日までとすることとした。(第二条第一項関係)

(二) 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする(第二条第二項関係)

(三) 委員及び専門委員は、非常勤とすることとした。(第二条第三項関係)

3 委員長

(一) 委員会に、委員長を置き、委員の互選により選任することとした。(第三条第一項関係)

(二) 委員長は、会務を総理し、委員会を代表することとした。(第三条第二項関係)

(三) 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理することとした。(第三条第三項関係)

4 部会

(一) 委員会は、日本学術会議法(令和七年法律第七〇号)附則第三条第一項に規定する会員予定者の候補者の研究又は業績に関する審査を行うため、委員会の定めるところにより、部会を置くことができることとした。(第四条第一項関係)

(二) 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名することとした。(第四条第二項関係)

(三) 部会に、部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任することとした。(第四条第三項関係)

(四) 部会長は、当該部会の事務を掌理することとした。(第四条第四項関係)

(五) 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理することとした。(第四条第五項関係)

5 議事

(一) 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができないこととした。(第五条第一項関係)

(二) 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決することによることとした。(第五条第二項関係)

(三) (一)及び(二)の規定は、部会の議事について準用することとした。(第五条第三項関係)

6 庶務

委員会の庶務は、現行日学法第一六条第一項に規定する事務局において処理することとした。(第六条関係)

7 雑則

この政令に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めることとした。(第七条関係)

8 附則

(一) この政令は、令和八年九月三〇日限り、その効力を失うこととした。(附則第二項関係)

(二) この政令は、公布の日から施行することとした。

法

律

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月十八日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

法律第六十八号

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律

(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正)

第一条 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加える。

第三条第一項中「教頭」の下に「並びに指導改善研修被認定者(教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の認定の日までの間にあるものをいう。第五条及び第六条第一項において同じ。)」を加え、「この条」を「この項及び次項」に「百分の四」を「百分の十(幼稚園の教育職員にあつては、百分の四)」に改める。

第五条中「については、地方公務員法第五十八条第三項本文」を「指導改善研修被認定者を除く。」についての地方公務員法第五十八条第三項及び第四項の規定の適用については、同条第三項本文」に改め、「と読み替えて同条第三項及び第四項の規定を適用するもの」を削り、同条に次の一項を加える。

2 指導改善研修被認定者についての地方公務員法第五十八条第三項の規定の適用については、同項中「第二条」とあるのは「第三十二条の四第一項中「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、次に掲げる事項を定めたときは」とあるのは「次に掲げる事項について条例に特別の定めがある場合は」と「その協定」とあるのは「その条例」と、「当該協定」とあるのは「当該条例」と、同項第五号中「厚生労働省令」とあるのは「文部科学省令」と、同条第二項中「前項の協定で同項第四号の区分をし」とあるのは「前項第四号の区分並びに」と、「を定めたときは」とあるのは「について条例に特別の定めがある場合は」と、「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者の同意を得て、厚生労働省令」とあるのは「文部科学省令」と、同条第三項中「厚生労働大臣は、労働政策審議会」とあるのは「文部科学大臣は、審議会等(国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第八条に規定する機関をいう。)で政令で定めるもの」と、「厚生労働省令」とあるのは「文部科学省令」と、「協定」とあるのは「条例」と読み替えて同条第一項から第三項までの規定を適用するものとし、同法第二条」と、「から第三十二条の五まで」とあるのは「第三十二条の三の二、第三十二条の五、第三十六条」とする。

第六条第一項中「者」の下に「及び指導改善研修被認定者」を加える。

第七条の見出し中「教育職員の業務量の適切な管理等」を「業務量管理・健康確保措置」に改め、同条第一項中「措置」の下に「次条において「業務量管理・健康確保措置」という。」「を「次項」の下に「及び同条第一項」を加える。

本則に次の一条を加える。

(教育職員の業務量管理・健康確保措置実施計画の策定等)

第八条 教育委員会等は、指針に即して、当該教育委員会が服務を監督する教育職員に係る業務量管理・健康確保措置の実施に関する計画(以下「業務量管理・健康確保措置実施計画」という。)を定めるものとする。

2 業務量管理・健康確保措置実施計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 業務量管理・健康確保措置の実施により達成しようとする目標

二 業務量管理・健康確保措置の内容

三 その他業務量管理・健康確保措置の実施に関し必要な事項

3 教育委員会は、業務量管理・健康確保措置実施計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、総合教育会議(地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)第一条の四第一項の総合教育会議をいう。次項において同じ。)に報告するものとする。

4 教育委員会は、毎年度、文部科学省令で定めるところにより、業務量管理・健康確保措置実施計画の実施状況を公表するとともに、総合教育会議に報告するものとする。

5 都道府県の教育委員会は、市町村(特別区を含み、地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市を除く。)の教育委員会に対し、業務量管理・健康確保措置実施計画(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十七条第一項に規定する県費負担教職員に係る部分に限る。)の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な指導、助言その他の援助を行うよう努めるものとする。

附則第二項を次のように改める。
2 次の表の上欄に掲げる期間における第三条第一項の規定の適用については、同項中「百分の十」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の五
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の六
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の七
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の八
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の九

第二条 (学校教育法の一部改正)

学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第二十七条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を、主務教諭(第十二項(第二号に係る部分に限る。)の規定により置かれるものを除く。を置くときは教諭を、それぞれ」に改め、同条第十一項を次のように改める。

学校の実情に照らし必要があると認めるときは、第七項及び第九項の規定にかかわらず、次に掲げる職員を置くことができる。

一 園長(副園長を置く幼稚園にあつては、園長及び副園長)及び教頭を助け、命を受けて園務の一部を整理し、並びに幼児の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭

二 幼児の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどり、並びに命を受けて当該幼稚園の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う主務教諭

第二十七条第八項の次に次の一項を加える。

主務教諭は、幼児の保育をつかさどり、及び命を受けて当該幼稚園の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第二十八条中「第十二項から第十七項まで」を「第十三項から第十八項まで」に改める。

第三十七条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を」の下に「主務教諭（第二十項（第二号に係る部分に限る。）の規定により置かれるものを除く。）を置くときは教諭を」を、「主幹教諭」の下に「又は主務教諭」を加え、同条第十九項を次のように改める。
学校の実情に照らし必要があると認めるときは、第九項及び第十一項の規定にかかわらず、次に掲げる職員を置くことができる。

一 校長（副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長）及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭

二 児童の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどり、並びに命を受けて当該小学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う主務教諭

第三十七条第十項の次に次の一項を加える。

主務教諭は、児童の教育をつかさどり、及び命を受けて当該小学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第四十二条に次の一項を加える。

地方公共団体の設置する小学校は、前項の措置を講ずるに当たつては、当該措置が、当該地方公共団体の教育委員会が定めた公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第八条第一項に規定する業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなるようにしなければならない。

第六十条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を」を「教頭を、主務教諭（第六十二条において準用する第三十七条第二十項（第二号に係る部分に限る。）の規定により置かれるものを除く。）を置くときは教諭を、それぞれ」に改める。

第六十二条中「第十七項」を「第十八項」に、「第十九項」を「第二十項」に改める。

第六十九条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を」の下に「主務教諭（次条第一項において準用する第三十七条第二十項（第二号に係る部分に限る。）の規定により置かれるものを除く。）を置くときは教諭を」を、「主幹教諭」の下に「又は主務教諭」を加える。

第七十条第一項中「第十七項」を「第十八項」に、「第十九項」を「第二十項」に改める。

第七十四条及び第七百二十三条中「第三十七条第十四項」を「第三十七条第十五項」に改める。

第七百三十三条第一項中「第四十二条」を「第四十二条第一項」に、「同項中」を「第十三条第一項中」に改める。

第七百三十四条第二項中「及び第四十二条から第四十四条まで」を「第四十二条第一項、第四十三條及び第四十四条」に改める。

（市町村立学校職員給与負担法の一部改正）

第三条 市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第百三十五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を、「つかさどる主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を、「時間外勤務手当（）の下に「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第三条第一項に規定する指導改善研修被認定者」を加える。

第二条中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加える。

附則第三項中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

（教育公務員特例法の一部改正）

第四条 教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭（幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。以下同じ。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

第十三条第二項中「これらの」を「前項に規定する」に、「するものとし、その内容は」を「して、これらの者が分掌する校務類型（文部科学省令で定める基準を参酌して条例で定める校務の種類をいう。以下この項において同じ。）にに応じて支給するものとし、その額は、校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して」に改める。

第二十三条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

第二十四条第一項中「教諭等（）を「中堅教諭等（主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）、主務保育教諭及び教諭等のうち、）に、（を除く。）を「以外のものであつて、公立の小学校等における教育に相当の経験を有する者として文部科学省令で定めるものをいう」に、「教諭等」に「を「中堅教諭等」に改め、公立の小学校等における教育に相当の経験を有し、その」を削る。

第二十六条第一項中「主幹教諭、指導教諭」の下に、「主務教諭」を、「栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加え、同項第一号中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加え、「主幹教諭又は」を「主幹教諭若しくは主務教諭又は」に改める。

附則第六条の見出し中「教諭等」を「中堅教諭等」に改め、同条第一項中「幼稚園等の教諭等」を「幼稚園等の中堅教諭等（第二十四条第一項に規定する中堅教諭等をいう。以下この条において同じ。）」に、「第二十四条第一項」を「同項」に、「同条第一項」を「第二十四条第一項」に、「教諭等について」を「中堅教諭等について」に改め、同条第二項中「教諭等」を「中堅教諭等」に改める。

（教育職員免許法の一部改正）

第五条 教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「指導教諭」の下に、「主務教諭（幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。以下同じ。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

第三条第二項中「及び指導教諭」を、「指導教諭及び主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」に、「主幹教諭」を「主幹教諭及び主務教諭」に改め、同条第三項から第五項までの規定中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

第九条の二中「及び指導教諭」を、「指導教諭及び主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」に、「主幹教諭」を「主幹教諭及び主務教諭」に改める。

第十六条の五、第十七条の二及び第十七条の三並びに附則第二項中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加える。

附則第十四項中「主幹教諭」の下に「若しくは主務教諭」を加える。

附則第十五項及び第十六項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

附則第十七項中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

附則第十九項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

別表第三第三欄中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

別表第六第三欄及び同表備考第四号並びに別表第六の二第三欄中「主幹教諭」の下に「若しくは主務教諭」を加える。

別表第八第三欄中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

（学校図書館法の一部改正）

第六条 学校図書館法（昭和二十八年法律第百八十五号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「掌らせる」を「つかさどらせる」に改め、同条第二項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

（高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部改正）
第七條 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法（昭和二十八年法律第二百三十八号）の一部を次のように改正する。

第五条中「主幹教諭、指導教諭」を「主幹教諭（栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下この条において同じ。）、指導教諭、主務教諭（栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下この条において同じ。）」に改め、同条第一号中「及び」を「主務教諭（本務として定時制教育又は通信教育に従事する者に限る。）及び」に改める。

（義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法及び農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律の一部改正）

第八條 次に掲げる法律の規定中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加える。

一 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭和二十九年法律第五十七号）第二条第二項
二 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律（昭和三十三年法律第四十五号）第二条及び第三条第一号

（女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部改正）

第九條 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律（昭和三十年法律第二百二十五号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「指導教諭」の下に「主務教諭（幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。）」を、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を、「つかさどる主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正）

第十條 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）の一部を次のように改正する。

第四十七条の四第一項中「第三十七条第十四項」を「第三十七条第十五項」に改める。

第四十七条の五第四項中「編成」の下に「当該対象学校における公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第七条第一項に規定する業務管理・健康確保措置の実施」を加える。

（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正）

第十一條 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第十六号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「指導教諭」の下に「主務教諭」を、「つかさどる主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

第七条第一項及び第三項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

第八条中「養護教諭及び」を「及び主務教諭、養護教諭並びに」に改める。

第八条の二中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

第十一条第二項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

第十七条第一項中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加える。

（公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正）

第十二條 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十六年法律第八十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「主幹教諭、指導教諭」を「主幹教諭（栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下同じ。）、指導教諭、主務教諭（栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下同じ。）」に改める。

第九條第一項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

第十條中「養護教諭及び」を「及び主務教諭、養護教諭並びに」に改める。

第二十三條第一項中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加える。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正）

第十三條 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）の一部を次のように改正する。

第十四條第二項中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を、「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加え、同条第十九項を第二十三項とし、第十四項から第十八項までを四項ずつ繰り下げ、第十三項を第十六項とし、同項の次に次の一項を加える。

17 主務栄養教諭は、園児の栄養の指導及び管理をつかさどり、並びに命を受けて当該幼保連携型認定こども園の教育及び保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第十四條中第十二項を第十五項とし、第十一項を第十三項とし、同項の次に次の一項を加える。

14 主務養護教諭は、園児の養護をつかさどり、並びに命を受けて当該幼保連携型認定こども園の教育及び保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第十四條中第十項を第十二項とし、第九項を第十項とし、同項の次に次の一項を加える。

11 主務保育教諭は、園児の教育及び保育をつかさどり、並びに命を受けて当該幼保連携型認定こども園の教育及び保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第十四條第八項中「第十一項及び第十三項」を「第十三項及び第十六項」に改め、同項を同条第九項とし、同条中第七項を第八項とし、第三項から第六項までを一項ずつ繰り下げ、第二項の次に次の一項を加える。

3 第一項の規定にかかわらず、主務保育教諭を置くときは、保育教諭を置かないことができる。

第十五條第一項中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加え、同条第二項中「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を加え、同条第三項中「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加える。

第二十六條中「第十四條第六項」を「第十四條第七項」に改める。

第三十二條中「第十一項」を「第十二項」に、「第十一項中」を「第十二項第一号中」に改める。

第四十條第一号及び第二号中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加え、同条第三号及び第四号中「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加える。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正）
第十四條 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項中「新認定こども園法」を「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に改め、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部改正）

第十五條 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和六年法律第五十三号）の一部を次のように改正する。

第二条のうち就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律附則第五条第一項の改正規定及び附則第一条第一号中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正）

第十六条 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第四項第一号口中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加え、同項第三号口中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を、「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加える。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条から第五条までの規定 公布の日

二 第一条の規定（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下「給特法」という。）第二条第二項の改正規定、給特法第七条の見出し及び同条第一項の改正規定並びに給特法本則に一条を加える改正規定を除く。次条において同じ。）、第三条の規定（市町村立学校職員給与負担法第一条の改正規定中「時間外勤務手当」の下に「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第三条第一項に規定する指導改善研修被認定者」を加える部分に限る。）及び第四条の規定（教育公務員特例法第十三条第二項の改正規定に限る。）並びに次条並びに附則第六条及び第七条の規定 令和八年一月一日（経過措置）

第二条 前条第二号に掲げる規定の施行の日（以下「第二号施行日」という。）前に教育公務員特例法第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて第二号施行日の前日までに同条第四項の認定を受けていないものが当該認定を受けるまでの間における当該者に対する給特法の規定による教職調整額並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の規定による時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給並びに地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第五十八条第三項及び第四項の規定の適用については、第一条の規定による改正後の給特法（附則第六条において「第二号新給特法」という。）第三条第一項及び第二項並びに第五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（政府の措置）

第三条 政府は、令和十一年度までに、公立の義務教育諸学校等（給特法第二条第一項に規定する義務教育諸学校等をいう。以下同じ。）の教育職員（第一条の規定（給特法第二条第二項の改正規定に限る。）による改正後の給特法第二条第二項に規定する教育職員をいう。以下この項及び附則第五条において同じ。）について、一箇月時間外在校等時間を平均三十時間程度に削減することを目標とし、次に掲げる措置を講ずるものとする。

一 公立の義務教育諸学校等の教育職員一人当たりの担当する授業時数を削減すること。

二 教育課程の編成の在り方について検討を行うこと。

三 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に規定する教職員定数の標準を改定すること。

四 公立の義務教育諸学校等の教育職員以外の学校の教育活動を支援する人材を増員すること。

五 不当な要求等を行う保護者等への対応について支援を行うこと。

六 部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助を行うこと。

七 前各号に掲げるもののほか、公立の義務教育諸学校等の教育職員の業務の量の削減のために必要な措置

2 前項の「一箇月時間外在校等時間」とは、第一号に掲げる時間から第二号に掲げる時間を除いた時間として給特法第七条第一項に規定する指針で定める時間をいう。

一 一箇月の学校の教育活動に関する業務を行っている時間として外形上把握することができる時間

二 給特法第六条第三項各号に掲げる日（一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）第十五条の規定に相当する条例の規定による代休日が指定された場合における同項各号に掲げる日を除く。）以外の日における正規の勤務時間（給特法第六条第一項に規定する正規の勤務時間をいう。）

第四条 政府は、公立の中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）の同学年の生徒で編制する学級に係る一学級の生徒の数の標準について、令和八年度から三十五人に引き下げるよう、法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

（検討）

第五条 政府は、公立の義務教育諸学校等において、その学校全体の教育職員の仕事と生活の調和を実現する上で、その管理職手当を受ける教育職員（以下この条において「公立学校の管理職員」という。）が重要な役割を果たすことに鑑み、公立学校の管理職員及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の服務を監督する教育委員会による当該教育職員のそれぞれ担当する業務についての見直しに係る措置その他の当該教育職員の業務の管理の実効性の向上のための措置について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第六条 政府は、第二号施行日以後二年を目途として、公立の義務教育諸学校等（幼稚園を除く。）の教育職員（第二号新給特法第三条第一項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の勤務の状況について調査を行い、その結果に基づく勤務環境その他の勤務条件に関する状況、人材確保の動向並びに給与及び報酬等に要する経費についての財源の確保の状況その他の事情を勘案し、当該教育職員の勤務条件の更なる改善のための措置について検討を行い、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、第二号新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する第二号新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

第七条 政府は、公立の幼稚園の教育職員については、給特法に定める給与その他の勤務条件に関する特例の適用を受けるとともに、保育所（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十九条第一項に規定する保育所をいう。以下同じ。）及び幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）の職員と同様に子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）に基づいて同法附則第二条の二に規定する処遇の改善のための措置が講じられていることに鑑み、公立の幼稚園の教育職員の処遇の在り方に関し、他の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件の特例に関する制度との整合性を確保しつつ保育所及び幼保連携型認定こども園の職員の処遇との均衡を図る観点から検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

文部科学大臣 阿部 俊子

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十八日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

法律第六十九号

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律
(食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の一部改正)

第一条 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律(平成三年法律第五十九号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律

目次を次のように改める。

目次

第一章 総則(第一条―第四条)

第二章 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置

第一節 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針(第五条)

第二節 安定取引関係確立事業活動計画等(第六条―第十条)

第三節 連携支援計画(第十一条・第十二条)

第四節 支援措置等

第一款 中小企業等経営強化法の特例(第十三条)

第二款 研究機構の研究開発設備等の供用及び協力に係る業務(第十四条)

第三款 株式会社日本政策金融公庫の行う安定取引関係確立事業活動等促進業務(第十五条・第十六条)

第四款 産業競争力強化法の特例(第十七条)

第五款 財産の処分の制限に係る承認の手続の特例(第十八条)

第六款 雑則(第十九条―第二十一条)

第五節 食品等持続的供給推進機構(第二十二条―第三十二条)

第三章 食品等の取引の適正化のための措置

第一節 食品等の取引の適正化に関する基本的な方針(第三十三条)

第二節 食品等取引実態調査等(第三十四条・第三十五条)

第三節 飲食料品等の取引の適正化に関する措置

第一款 飲食料品等事業者等が講ずべき措置等(第三十六条―第四十条)

第二款 指定飲食料品等に係る措置(第四十一条―第五十一条)

第四節 公正取引委員会への通知(第五十二条)

第五節 雑則(第五十三条)

第四章 雑則(第五十四条・第五十五条)

第五章 罰則(第五十六条―第五十八条)

附則

第一条中「食品等の流通が」を「食品等事業者が食料システム(食料・農業・農村基本法(平成十一年法律第百六号)第二条第五項に規定する食料システムをいう。第四条第一項第一号において同じ。において)に、「食品等の流通の合理化を図るため、農林水産大臣による基本方針の策定及び食品等流通合理化計画の認定、その実施に必要な支援措置その他の措置を講ずるとともに」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置及び」に、「を図るため、農林水産大臣による調査の実施その他」を「のため」に、「食品流通業」を「食品産業」に改める。

第二条第二項及び第三項を次のように改める。

2 この法律において「食品等事業者」とは、食品等の製造、加工、流通又は販売の事業を行う者をいう。

3 この法律において「農林漁業者」とは、農業者、林業者若しくは漁業者又はこれらの者の組織する団体(これらの者が主たる構成員又は出資者となっている法人を含む)をいう。

第二条第四項中「食品等の」を削り、同項を同条第九項とし、同条第三項の次に次の五項を加える。

4 この法律において「安定取引関係確立事業活動」とは、食品等事業者が行う事業活動であつて、当該食品等事業者と農林漁業者との間における取引の機会の拡大、継続的な取引の実施その他の安定的な取引関係の確立を図るもの(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併、会社の分割、出資の受入れ又は会社の設立若しくは清算その他農林水産省令で定める措置(以下「合併等の措置」という。を含む)をいう。

5 この法律において「流通合理化事業活動」とは、食品等事業者が食品等の流通の効率化、品質管理又は衛生管理の高度化その他の食品等の流通の合理化による措置により、食品等の流通の経費の削減、価値の向上又は新たな需要の開拓を図る事業活動(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併等の措置を含む)をいう。

6 この法律において「環境負荷低減事業活動」とは、食品等事業者が地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第四項に規定する温室効果ガスの排出の量の削減、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百十六号)第二条第二項に規定する食品廃棄物の発生抑制その他の環境への負荷の低減又は資源の有効利用を図る事業活動(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併等の措置を含む)をいう。

7 この法律において「消費者選択支援事業活動」とは、食品等事業者が行う事業活動であつて、環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資する食品等その他の食品等の持続的な供給の実現に配慮した食品等の一般消費者による選択に資する情報の伝達を図るもの(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併等の措置を含む)をいう。

8 この法律において「連携支援事業」とは、食品等事業者間の取引の機会の創出、技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進、市場に関する調査研究及び情報提供、経営能力の向上の促進、資金の融通の円滑化、研修その他の安定取引関係確立事業活動等(安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動をいう。以下同じ)に対する支援の事業を行う二以上の者が連携して行う当該事業をいう。

10 この法律において「飲食料品等」とは、食品等のうち、飲食料品及びその原料又は材料として使用されるもの(農林水産物又は農林水産物を原料若しくは材料として製造し、若しくは加工したものに限る)をいう。

第三十四条を削る。

第三十三条中「法人の」を「法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この条において同じ。の)」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の規定により法人でない団体を処罰する場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第三十三条を第五十八条とする。

第三十二条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「第十五条」を「第二十一条」に、「者」を「とき」に改め、同条第二号中「第二十三条第一項」を「第二十九条第一項」に、「の規定による報告」を「、第四十条第一項若しくは第五十一条第一項の規定による報告」に、「同項」を「これら」に、「者」を「とき」に改め、同条第三号中「第二十四条」を「第三十条」に、「者」を「とき」に改め、同条を第五十七条とし、第五章中同条の前に次の一条を加える。

第五十六条 第五十条の規定に違反して秘密を漏らした者は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十章中第三十一条を第五十五条とする。

第三十条中「地方農政局長」を「地方支分部局の長」に改め、同条を第五十四条とする。

第二十九条の見出しを削り、第三章中同条を第五十二条とし、同条の次に次の一節を加える。

第五節 雑則

第五十三条 国は、広報活動その他の活動を通じて、食品等の持続的な供給を実現するための施策に関して国民の理解を深めるとともに、その施策の実施に関する国民の協力を求めるよう努めなければならない。

第二十八条の見出しを「食品等取引実態調査に基づく措置」に改め、同条中「食品等流通調査」を「食品等取引実態調査」に、「食品等流通事業者」を「食品等事業者及び農林漁業者」に、「食品等の流通」を「食品等事業者及び農林漁業者が講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための指針の策定、食品等の取引」に改め、同条を第三十五条とし、同条の次に次の一節及び節名を加える。

第三節 飲食料品等の取引の適正化に関する措置

第一款 飲食料品等事業者等が講ずべき措置等

(飲食料品等事業者等の努力義務)

第三十六条 飲食料品等事業者等は、飲食料品等の持続的な供給を図るため、他の飲食料品等事業者等との飲食料品等の売買その他の取引において、次に掲げる措置を講ずよう努めなければならない。

一 取引の相手方から、その取り扱う当該飲食料品等の持続的な供給に要する費用その他特に当該持続的な供給を図るために考慮を求める事由を示して、取引条件に関する協議の申出がされた場合には、誠実に当該協議に応ずること。

二 前号に掲げるもののほか、取引の相手方から、その取り扱う当該飲食料品等の持続的な供給に資する取組の提案がされた場合には、必要な検討及び協力を行うこと。

(飲食料品等事業者等の判断の基準となるべき事項)

第三十七条 農林水産大臣は、基本方針に基づき、農林水産省令で、前条各号に掲げる措置に関し、飲食料品等事業者等の判断の基準となるべき事項を定めるものとする。

2 前項に規定する判断の基準となるべき事項は、飲食料品等の品質、その生産、製造、加工、流通又は販売の各段階での取扱いの状況、その取引の実態その他の事情を勘案して定めるものとし、これらの事情の変動に応じて必要な改定をするものとする。

3 農林水産大臣は、第一項に規定する判断の基準となるべき事項を定め、又は前項の改定をしようとするときは、公正取引委員会に協議し、かつ、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴くものとする。

(指導及び助言)

第三十八条 農林水産大臣は、飲食料品等事業者等の第三十六条各号に掲げる措置の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該飲食料品等事業者等に対し、前条第一項に規定する判断の基準となるべき事項を勘案して、当該措置の実施について必要な指導及び助言をすることができる。

(勧告及び公表)

第三十九条 農林水産大臣は、飲食料品等事業者等の第三十六条各号に掲げる措置の実施に関する状況が、第三十七条第一項に規定する判断の基準となるべき事項に照らし著しく不十分であると認めるときは、当該飲食料品等事業者等に対し、その判断の根拠を示して、当該措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

2 農林水産大臣は、前項の勧告を受けた飲食料品等事業者等がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(報告及び検査)

第四十条 農林水産大臣は、前条第一項の規定の施行に必要な限度において、飲食料品等事業者等に対し、第三十六条各号に掲げる措置の実施の状況に関し必要な報告をさせ、又は当該職員に、飲食料品等事業者等の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第二款 指定飲食料品に係る措置

(指定飲食料品等の指定)

第四十一条 農林水産大臣は、飲食料品等であつて、時の経過によりその品質が特に低下しやすいこと、日常生活必需品として日々その売買がされること等の性質により、十分な協議が行われずに取引条件が決定される傾向があることその他の事情から、その飲食料品等事業者等間の売買その他の取引においてその持続的な供給に要する費用について認識しにくいものを、農林水産省令で指定することができる。

2 農林水産大臣は、前項の規定による指定をしようとするときは、食料・農業・農村政策審議会及び当該指定をする飲食料品等の飲食料品等事業者等が主たる構成員又は出資者となっている団体その他の農林水産省令で定める者の意見を聴かなければならない。

3 前項の規定は、第一項の規定による指定を解除しようとするときについて準用する。

(認定指標作成等団体)

第四十二条 農林水産大臣は、農林水産省令で定めるところにより、前条第一項の規定による指定をした飲食料品等（以下「指定飲食料品等」という。）ごとに、当該指定飲食料品等の飲食料品等事業者等（以下「指定飲食料品等事業者等」という。）又は当該指定飲食料品等事業者等が主たる構成員若しくは出資者となつている団体が組織する団体であつて、第四項各号に掲げる要件に適合すると認められるものを、その申請により、次に掲げる業務（以下「指標作成等業務」という。）を行う者として認定することができる。

一 当該申請に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等間の売買その他の取引においてその持続的な供給に要する費用に関して参照すべき指標の作成及び当該指標の作成に資する資料の収集並びに当該指標の公表

二 当該申請に係る指定飲食料品等の持続的な供給の必要性及び前号に規定する指標に対する指定飲食料品等事業者等、一般消費者その他の関係者による理解の増進に資するために必要な情報の提供

2 前項の規定による認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書（以下「申請書」という。）を農林水産大臣に提出しなければならない。

一 申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

二 指標作成等業務の対象となる指定飲食料品等

三 指標作成等業務の運営体制に関する事項

四 指標作成等業務の運営に必要な資金の確保に関する事項

五 申請者を組織する指定飲食料品等事業者等又は団体に関する事項

3 申請書には、その申請に係る指標作成等業務に関する規程（以下この款において「業務規程」という。）を添付しなければならない。

4 農林水産大臣は、第一項の申請があつた場合において、当該申請に係る申請者について次に掲げる要件に適合すると認めるときは、同項の規定による認定をするものとする。

一 申請書及び業務規程の内容が、基本方針に照らし適切であること。

二 申請書及び業務規程の内容が、法令に違反しないこと。

三 業務規程の内容が、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 第一項の申請に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等間の売買その他の取引におけるその持続的な供給に要する費用の明確化に資するものであること。

口 第一項第一号に規定する指標の作成に当たっては、同項の申請に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等又は当該指定飲食料品等事業者等が主たる構成員若しくは出資者となつてゐる団体（申請者を除く。）であつて、当該指定飲食料品等ごとに生産、製造、加工、流通又は販売の各段階のうち農林水産省令で定める二以上の段階について各段階を代表すると認められる者を参画させること。

四 指標作成等業務を適正かつ確実にを行うに足る知識及び能力並びに経理的基礎を有するものであること。

五 前各号に掲げるもののほか、指標作成等業務を適正かつ確実に行うために必要なものとして農林水産省令で定める要件に適合するものであること。

5 農林水産大臣は、第一項の規定による認定をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、同項の申請に係る指定飲食料品等の生産、製造、加工、流通又は販売の全ての段階について各段階を代表すると認められる指定飲食料品等事業者等その他の利害関係人の意見を聴かなければならない。

6 農林水産大臣は、第一項の規定による認定をしようとするときは、公正取引委員会に協議しなければならぬ。

7 農林水産大臣は、第一項の規定による認定をしたときは、農林水産省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

第四十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の規定による認定を受けることができない。

一 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この条において同じ。）でない者

二 その法人又はその業務を行う役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。第四号及び第五十条において同じ。）がこの法律その他の飲食料品等の取引に関する法律で政令で定め定めるものの規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わし、又はその執行を受けることになつた日から二年を経過しないもの

三 第四十九条第一項の規定により前条第一項の規定による認定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない法人

四 第四十九条第一項の規定による前条第一項の規定による認定の取消しの日前三十日以内にその取消しに係る法人の業務を行う役員であつた者でその取消しの日から二年を経過しないものがその業務を行う役員となつてゐる法人

（変更の認定）

第四十四条 第四十二条第一項の規定を受けた者（以下「認定指標作成等団体」という。）は、同条第二項第一号若しくは第三号から第五号までに掲げる事項又は業務規程の変更（農林水産省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣の変更の認定を受けなければならない。

2 認定指標作成等団体は、前項の農林水産省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

3 第四十二条第二項から第七項までの規定は、第一項の変更の認定について準用する。

（廃止の届出）

第四十五条 認定指標作成等団体は、その認定に係る指定飲食料品等について指標作成等業務を廃止しようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

（必要な協力の要請）

第四十六条 認定指標作成等団体は、指標作成等業務を行うために必要があると認めるときは、その認定に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等その他当該指定飲食料品等ごとに農林水産省令で定める関係者に対し、必要な協力を求めることができる。

2 前項に規定する指定飲食料品等事業者等及び農林水産省令で定める関係者は、同項の規定により協力を求められたときは、その求めに応ずるよう努めるものとする。

（指導及び助言）

第四十七条 農林水産大臣は、認定指標作成等団体に対し、指標作成等業務の適正かつ確実な運営を確保するために必要な指導及び助言を行うものとする。

（改善命令）

第四十八条 農林水産大臣は、認定指標作成等団体の指標作成等業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、当該認定指標作成等団体に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（認定の取消し）

第四十九条 農林水産大臣は、認定指標作成等団体が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

一 第四十二条第四項各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなつたとき。

二 第四十三条第一号、第二号又は第四号に該当するに至つたとき。

三 不正の手段により第四十二条第一項の規定による認定（第四十四条第一項の変更の認定を含む。）を受けたことが判明したとき。

四 第五十一条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は正当な理由がなく同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

五 この法律若しくは第四十三条第二号の政令で定める法律若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分違反したとき。

2 第四十二条第五項から第七項までの規定は、前項の規定による認定の取消しについて準用する。

（秘密保持義務）

第五十条 認定指標作成等団体の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、第四十二条第一項第一号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（報告及び検査）

第五十一条 農林水産大臣は、指標作成等業務の適正な運営を確保するために必要な限度において、認定指標作成等団体に対し、指標作成等業務の状況に関し必要な報告をさせ、又は当該職員に、認定指標作成等団体の事務所に立ち入り、指標作成等業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（第四節 公正取引委員会への通知）

第二十七条の見出しを「（食品等取引実態調査）」に改め、同条第一項中「その他食品等の流通に関する調査（以下「食品等流通調査」を）」を「取引条件に関する協議の状況その他食品等の取引の実態に関する調査（以下「食品等取引実態調査」に改め、同条第二項中「食品等流通調査」を「食品等取引実態調査」に、「流通」を「取引の現況」に改め、同条第三項中「食品等流通調査」を「食品等取引実態調査」に、「食品等流通事業者」を「食品等事業者、農林漁業者」に改め、同条第四項中「食品等流通事業者」を「食品等事業者、農林漁業者」に改め、同条を第三十四条とし、第三章中同条の前に次の一節及び節名を加える。

第一節 食品等の取引の適正化に関する基本的な方針

第三十三条 農林水産大臣は、食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化に関する基本的な方針（以下この章において「基本方針」という。）を定めるものとする。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化の推進の意義に関する事項

二 飲食料品等の取引の適正化に関し、飲食料品等事業者等が講ずべき措置に関する基本的な事項

三 第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等に係る措置に関する事項
四 食品等の取引の適正化に関し、一般消費者その他の関係者による理解の増進に関する基本的な事項
五 その他食品等の取引の適正化の推進に関し必要な事項

3 この章において「飲食料品等事業者等」とは、飲食料品等の製造、加工、流通又は販売の事業を行う食品等事業者及び飲食料品等の生産の事業を行う農林漁業者をいう。

4 農林水産大臣は、経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更するものとする。

5 農林水産大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、関係行政機関の長(当該行政機関が合議制である場合にあっては、当該行政機関)に協議し、かつ、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴くものとする。

6 農林水産大臣は、第一項の規定により基本方針を定め、又は第四項の規定によりこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

第二節 食品等取引実態調査等

第二十六条第一号中「第十八条第一項、第十九条第一項又は第二十条第一項」を「第二十四条第一項、第二十五条第一項又は第二十六条第一項」に改め、同条第二号中「第二十条第二項」を「第二十六条第二項」に改め、同条第三号中「第二十二條」を「第二十八条」に改め、第二章第四節中同条を第三十二条とする。

第二十五条第一項中「促進機構」を「推進機構」に改め、同項第一号中「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改め、同項第四号中「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に改め、同条を第三十一条とする。

第二十四条中「第十七条各号」を「第二十三条各号」に、「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第三十条とする。

第二十三条第一項中「第十七条各号」を「第二十三条各号」に、「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十九条とする。

第二十二條中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十八条とする。

第二十一條中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十七条とする。

第二十条中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十六条とする。

第十九条第一項中「促進機構は、第十七条第一号」を「推進機構は、第二十三条第一号」に改め、「規程(以下)の下に(この節において)」を加え、同条を第二十五条とする。

第十八条第一項中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十四条とする。

第十七條中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条第一号中「認定計画に係る食品等流通合理化事業(次号において「認定食品等流通合理化事業」という。))を「認定安定取引関係確立事業活動等及び認定連携支援事業」に改め、同条第二号中「認定食品等流通合理化事業を実施する者」を「認定安定取引関係確立事業者等又は認定連携支援事業者」に改め、同条第三号中「食品等の流通」を「食品等の持続的な供給」に改め、同条第四号中「食品等の流通の合理化を促進する」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動を推進する」に改め、同条を第二十三条とする。

第十六条第一項中「食品等の流通の合理化を促進する」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動を推進する」に、「食品等流通合理化促進機構(以下「促進機構」を「食品等持続的供給推進機構(以下「推進機構」に改め、同条第二項中「第二十五条」を「第三十一条」に、「促進機構」を「推進機構」に改め、同条第三項中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十二條とする。

第二章第四節の節名を削る。

第十五条中「認定事業者に対し、食品等流通合理化事業」を「認定安定取引関係確立事業者等又は認定連携支援事業者に対し、認定安定取引関係確立事業活動等又は認定連携支援事業」に改め、第二章第三節第三款中同条を第二十一条とし、同条の次に次の節名を付する。

第五節 食品等持続的供給推進機構

第十四条中「認定事業者に対し、食品等流通合理化事業」を「認定安定取引関係確立事業者、認定流通合理化事業者、認定環境負荷低減事業者若しくは認定消費者選択支援事業者(次条及び第二十三条第二号において「認定安定取引関係確立事業者等」という。))又は認定連携支援事業者に対し、認定安定取引関係確立事業活動等又は認定連携支援事業者等」に改め、同条第二十条とする。

第十三条中「認定計画に従って行われる食品等流通合理化事業」を「第六条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動、第八条第一項の認定に係る食品等流通合理化事業、第九条第一項の認定に係る環境負荷低減事業活動若しくは第十条第一項の認定に係る消費者選択支援事業活動(以下「認定安定取引関係確立事業活動等」という。))又は第十一条第一項の認定に係る連携支援事業(以下「認定連携支援事業」という。))に改め、同条第十九条とする。

第二章第三節第三款を第六款とし、第二款を削る。

第八条第一項中「認定事業者」を「認定流通合理化事業者」に、「認定計画」を「第八条第一項の認定に係る流通合理化事業活動計画」に、「食品等流通合理化事業」を「流通合理化事業活動」に改め、第二章第三節第一款中同条を第十六条とし、同条の次に次の二款を加える。

第四款 産業競争力強化法の特例

第十七条 安定取引関係確立事業活動を実施しようとする食品等事業者がその安定取引関係確立事業活動計画(第六条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。)につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定(同法第二十四条第一項の規定による変更の認定を含む。以下同じ。))があつたものとみなして、同法第二十三条第六項、第二十四条(第一項を除く。)、第二十六条から第三十二条まで、第三十五条、第四百四十四条第一項、第四百四十七条第一項及び第二項、第四百四十八条並びに第五百五十六条から第五百五十八条までの規定を適用する。

2 流通合理化事業活動を実施しようとする食品等事業者がその流通合理化事業活動計画(第八条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。)につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定があつたものとみなして、同条第六項、同法第二十四条(第一項を除く。)、第二十六条から第三十二条まで、第三十五条、第四百四十四条第一項、第四百四十七条第一項及び第二項、第四百四十八条並びに第五百五十六条から第五百五十八条までの規定を適用する。

3 環境負荷低減事業活動を実施しようとする食品等事業者がその環境負荷低減事業活動計画(第九条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。)につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十一条の二十二第一項の認定(同法第二十一条の二十三第一項の規定による変更の認定を含む。))があつたものとみなして、同法第二十一条の二十二第五項、第二十一条の二十三(第一項を除く。)、第二十一条の二十四(第一項第二号を除く。)、第四百四十四条第一項、第四百四十七条第一項及び第二項、第四百四十八条、第五百五十六条並びに第五百五十七条の規定を適用する。

4 環境負荷低減事業活動を実施しようとする食品等事業者がその環境負荷低減事業活動計画(第九条第四項第一号ニに定める事項が記載されているものに限る。)につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定があつたものとみなして、同条第六項、同法第二十四条(第一項を除く。)、第二十六条から第三十二条まで、第三十五条、第四百四十四条第一項、第四百四十七条第一項及び第二項、第四百四十八条並びに第五百五十六条から第五百五十八条までの規定を適用する。

5 消費者選択支援事業活動を実施しようとする食品等事業者がその消費者選択支援事業活動計画（第十条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。）につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定があったものとみなして、同条第六項、同法第二十四条（第一項を除く）、第二十六条から第三十二条まで、第三十五条、第四百四十四条第一項、第四百四十七条第一項及び第二項、第四百四十八条並びに第五百十六条から第五百五十八条までの規定を適用する。

第五款 財産の処分の制限に係る承認の手続の特例

第十八条 認定連携支援事業者が認定連携支援計画（第十一条第三項に規定する事項が記載されているものに限る。）に従って連携支援事業を行う場合においては、当該認定連携支援事業者が同条第一項の認定又は第十二条第一項の規定による変更の認定を受けたことをもって、補助金等適正化法第二十二條に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとみなす。

第七条第一項中「認定事業者であつて」及び「認定計画に従つて食品等流通合理化事業を実施するために必要なものであり、かつ」を削り、「とするもの」の下に「であつて、その償還期限が十年を超えるもの」を加え、同項各号を次のように改める。

一 認定安定取引関係確立事業者（中小企業者（公庫法第二条第三号に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）に限る。） 第六条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動計画に従つて安定取引関係確立事業活動を実施するために必要な資金

二 認定流通合理化事業者（中小企業者に限る。） 第八条第一項の認定に係る流通合理化事業活動計画に従つて流通合理化事業活動を実施するために必要な資金

三 認定環境負荷低減事業者（中小企業者に限る。） 第九条第一項の認定に係る環境負荷低減事業活動計画に従つて環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資金

四 認定消費者選択支援事業者（中小企業者に限る。） 第十条第一項の認定に係る消費者選択支援事業活動計画に従つて消費者選択支援事業活動を実施するために必要な資金

第七条第三項の表第十一條第一項第六号の項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に、「第七条第一項」を「第十五条第一項」に改め、同表第十二條第一項の項から第五十三條の項までの規定中「食品等流通法第七条第一項」を「食品等持続的供給法第十五条第一項」に改め、同表第五十八條及び第五十九條第一項の項中「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同表第六十四條第一項第四号の項から別表第二第九号の項までの規定中「食品等流通法第七条第一項」を「食品等持続的供給法第十五条第一項」に改め、同条を第十五条とする。

第二章第三節の節名及び同節第一款の款名を削る。

第六条の見出しを「（安定取引関係確立事業活動計画の変更等）」に改め、同条第一項中「食品等流通合理化計画」を「（安定取引関係確立事業活動計画）」に、（以下「認定事業者」を「食品等事業者（以下「認定安定取引関係確立事業者」に改め、同条第二項中「認定事業者が前条第一項の認定に係る食品等流通合理化計画」を「認定安定取引関係確立事業者（当該認定安定取引関係確立事業者に係る前条第三項に規定する措置を行うそれぞれ同項各号に掲げる者を含む。第二十条において同じ）」が前条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動計画」に改め、「以下「認定計画」という。」を削り、「食品等流通合理化事業」を「（安定取引関係確立事業活動）」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 前条第五項から第九項までの規定は第一項の規定による変更の認定について、同条第十項の規定は当該認定及び前項の規定による認定の取消しについて、それぞれ準用する。

第二章第二節中第六条を第七条とし、同条の次に次の三条、一節、節名、二款及び款名を加える。（流通合理化事業活動計画の認定等）

第八条 流通合理化事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独又は共同して、流通合理化事業活動の実施に関する計画（以下「流通合理化事業活動計画」という。）を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 流通合理化事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 流通合理化事業活動の目標

二 流通合理化事業活動の内容及び実施時期

三 流通合理化事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

四 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

3 流通合理化事業活動計画においては、食品等事業者以外の者であつて、当該流通合理化事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する流通合理化事業活動に係る技術の研究開発を行うものが行う当該技術の研究開発及びその成果の利用（当該流通合理化事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する流通合理化事業活動の促進に資するものに限る。）に関する事項を含めることができる。

4 流通合理化事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。

一 第二項各号に掲げる事項として、次のイからハまでに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める事項

イ 経営力向上 中小企業等経営強化法第二十七條第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項

ロ 研究機構の保有する技術の研究開発に係る設備等及び土地のうち流通合理化事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの（以下「流通合理化設備等」という。）の利用 当該流通合理化設備等の種類その他の当該流通合理化設備等の利用の内容に関する事項

ハ 事業再編 産業競争力強化法第二十三條第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項

二 前項に規定する措置に関する事項として、同項に規定する食品等事業者以外の者が研究機構の保有する流通合理化設備等を利用する場合における前号ロに定める事項

農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該流通合理化事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 基本方針に照らし適切なものであること。

二 当該流通合理化事業活動計画に係る流通合理化事業活動（第三項に規定する措置を含む。第七項において読み替えて準用する前条第二項及び第十九条において同じ。）が確実に実施されると見込まれるものであること。

三 当該流通合理化事業活動の実施が食品等の流通の経費の削減、価値の向上又は新たな需要の開拓に相当程度資すること等により、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること。

四 当該流通合理化事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七條第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

五 当該流通合理化事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三條第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

6 第六条第六項から第十項までの規定は、第一項の認定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項から第十項までの規定中「（安定取引関係確立事業活動計画）」とあるのは「流通合理化事業活動計画」と、同条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第八條第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第八條第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第八條第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

7 前条の規定は、流通合理化事業活動計画につき第一項の認定を受けた食品等事業者（以下「認定流通合理化事業者」という。）について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第三項に規定する措置を行うもの」として同項各号に掲げる者を含む。第二十条において同じ。」とあるのは「前条第三項に規定する措置を行う者を含む。」と、同条第三項中「前条第五項から第九項まで」とあるのは「前条第六項から第九項まで及び次条第五項」と「同条第十項」とあるのは「前条第十項」と、同項において準用する第六条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「前条第十項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「前条第十項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「前条第十項第一号ロ」と読み替えるものとする。

第九条 環境負荷低減事業活動計画の認定等
環境負荷低減事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独で又は共同して、環境負荷低減事業活動の実施に関する計画（以下「環境負荷低減事業活動計画」という。）を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 環境負荷低減事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 環境負荷低減事業活動の目標

二 環境負荷低減事業活動の内容及び実施時期

三 環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
四 環境負荷低減事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

3 環境負荷低減事業活動計画においては、食品等事業者以外の者であつて、当該環境負荷低減事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する環境負荷低減事業活動に係る技術の研究開発を行うものが行う当該技術の研究開発及びその成果の利用（当該環境負荷低減事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する環境負荷低減事業活動の促進に資するものに限る。）に関する事項を含めることができる。

4 環境負荷低減事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。

一 第二項各号に掲げる事項として、次のイからニまでに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからニまでに定める事項

イ 経営力向上 中小企業等経営強化法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項
ロ 研究機構の保有する技術の研究開発に係る設備等及び土地のうち環境負荷低減事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの（以下「環境負荷低減設備等」という。）の利用 当該環境負荷低減設備等の種類その他の当該環境負荷低減設備等の利用の内容及び事項

ハ 産業競争力強化法第二十一条の二十第二項第二号に規定するエネルギー利用環境負荷低減事業適応 同法第二十一条の二十二第三項各号に掲げる事項
ニ 事業再編 産業競争力強化法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項

二 前項に規定する措置に関する事項として、同項に規定する食品等事業者以外の者が研究機構の保有する環境負荷低減設備等を利用する場合における前号ロに定める事項
5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該環境負荷低減事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 基本方針に照らし適切なものであること。
二 当該環境負荷低減事業活動計画に係る環境負荷低減事業活動（第三項に規定する措置を含む。）第八項において読み替えて準用する第七条第二項及び第十九条において同じ。）が確実に実施されたと見込まれるものであること。

三 当該環境負荷低減事業活動が、食品等の製造、加工、流通又は販売に関する技術水準並びに当該食品等事業者の事業の性質及び規模に照らして適切な食品等の製造、加工、流通又は販売の方法を用いて実施されること等により、環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資することを通じて、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること。

四 当該環境負荷低減事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

五 当該環境負荷低減事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十一条の二十二第四項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

六 当該環境負荷低減事業活動計画に前項第一号ニに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

6 農林水産大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該環境負荷低減事業活動計画に第四項第一号ハに定める事項（農林水産大臣の所管する事業以外の事業に係るものに限る。）が記載されているときは、当該事項について、産業競争力強化法第四十七条第一項第七号に定める大臣（同法第四百四十八条の規定により当該大臣の権限を委任することとされた地方支分部局長を含む。）に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、当該事項が同法第二十一条の二十二第四項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すると認めるときは、その同意をするものとする。

7 第六条第六項から第十項までの規定は、第一項の認定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項から第十項までの規定中「安定取引関係確立事業活動計画」とあるのは「環境負荷低減事業活動計画」と、同条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第九条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第九条第四項第一号二」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第九条第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

8 第七条の規定は、環境負荷低減事業活動計画につき第一項の認定を受けた食品等事業者（以下「認定環境負荷低減事業者」という。）について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第三項に規定する措置を行うもの」として同項各号に掲げる者を含む。第二十条において同じ。」とあるのは「第九条第三項に規定する措置を行う者を含む。」と、同条第三項中「前条第五項から第九項まで」とあるのは「前条第六項から第九項まで並びに第九条第五項及び第六項」と、同条第十項とあるのは「前条第十項」と、同項において準用する第六条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第九条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第九条第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第九条第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

（消費者選択支援事業活動計画の認定等）

第十条 消費者選択支援事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独で又は共同して、消費者選択支援事業活動の実施に関する計画（以下「消費者選択支援事業活動計画」という。）を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 消費者選択支援事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 消費者選択支援事業活動の目標

二 消費者選択支援事業活動の内容及び実施時期

三 消費者選択支援事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
四 消費者選択支援事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

3 消費者選択支援事業活動計画においては、食品等事業者以外の者であつて、当該消費者選択支援事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する消費者選択支援事業活動に係る技術の研究開発を行うものが行う当該技術の研究開発及びその成果の利用（当該消費者選択支援事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する消費者選択支援事業活動の促進に資するものに限る。）に関する事項を含めることができる。

4 消費者選択支援事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。

一 第二項各号に掲げる事項として、次のイからハまでに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める事項

イ 経営力向上 中小企業等経営強化法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項
ロ 研究機構の保有する技術の研究開発に係る設備等及び土地のうち消費者選択支援事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの（以下「消費者選択支援設備等」という。）の利用 当該消費者選択支援設備等の種類その他の当該消費者選択支援設備等の利用の内容に関する事項
ハ 事業再編 産業競争力強化法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項

二 前項に規定する措置に関する事項として、同項に規定する食品等事業者以外の者が研究機構の保有する消費者選択支援設備等を利用する場合における前号ロに定める事項

5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該消費者選択支援事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 基本方針に照らし適切なものであること。
二 当該消費者選択支援事業活動計画に係る消費者選択支援事業活動（第三項に規定する措置を含む。第七項において読み替えて準用する第七條第二項及び第十九條において同じ。）が確実に実施されると見込まれるものであること。

三 当該消費者選択支援事業活動が、環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資する食品等その他の食品等の持続的な供給の実現に配慮した食品等に係る正確な情報の管理及び伝達の方法を用いて実施されること等により、一般消費者によるこれらの食品等の選択に資することを通じて、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること。

四 当該消費者選択支援事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

五 当該消費者選択支援事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

6 第六條第六項から第十項までの規定は、第一項の認定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項から第十項までの規定中「安定取引関係確立事業活動計画」とあるのは「消費者選択支援事業活動計画」と、同条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第十條第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第十條第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第十條第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

7 第七條の規定は、消費者選択支援事業活動計画につき第一項の認定を受けた食品等事業者（以下「認定消費者選択支援事業者」という。）について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第三項に規定する措置を行う者を含む。」と、同条第三項中「前条第五項から第九項まで」とあるのは「前条第六項から第九項まで及び第十條第五項」と、同条第十項中「前条第十項」とあるのは「前条第十項」と、同項において準用する第六條第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第十條第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第十條第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第十條第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

第三節 連携支援計画

（連携支援計画の認定）

第十一条 連携支援事業を実施しようとする者は、農林水産省令で定めるところにより、共同して、連携支援事業の実施に関する計画（以下「連携支援計画」という。）を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 連携支援計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 連携支援事業の目標
二 連携支援事業の内容及び実施時期

三 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

3 連携支援計画においては、連携支援事業の実施に当たつての補助金等交付財産（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）以下この項及び第十八條において「補助金等適正化法」という。）第二十二條に規定する財産をいう。以下この項において同じ。）の活用（補助金等交付財産を当該補助金等交付財産に充てられた補助金等（補助金等適正化法第二條第一項に規定する補助金等をいう。）の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することを含む。）に関する事項を記載することができる。

4 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該連携支援計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。ただし、当該連携支援計画に前項に規定する事項の記載がある場合にあつては、あらかじめ当該事項に係る関係行政機関の長に協議し、その同意を得なければならない。

一 基本方針に照らし適切なものであること。
二 当該連携支援計画に係る連携支援事業が確実に実施されると見込まれるものであること。
（連携支援計画の変更等）

第十二條 連携支援計画につき前条第一項の認定を受けた者（以下「認定連携支援事業者」という。）は、当該認定に係る連携支援計画を変更しようとするときは、農林水産大臣の認定を受けなければならない。

2 農林水産大臣は、認定連携支援事業者が前条第一項の認定に係る連携支援計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。第十八條において「認定連携支援計画」という。）に従つて連携支援事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 前条第四項の規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。

第四節 支援措置等

第一款 中小企業等経営強化法の特例

第十三條 安定取引関係確立事業活動等を実施しようとする食品等事業者（中小企業等経営強化法第二條第六項に規定する特定事業者等に該当するものに限る。）が次の各号に掲げる計画につきそれぞれ当該各号に定める認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する同法第十七條第一項の認定（同法第十八條第一項の規定による変更の認定を含む。）があつたものとみなして、同法第十八條第二項、第十九條、第二十三條、第二十九條、第七十條第三項及び第七項、第七十一條第二項、第七十三條第四項、第七十五條第一項並びに第七十六條の規定を適用する。

一 安定取引関係確立事業活動計画（第六條第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。）
二 流通合理化事業活動計画（第八條第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。）
三 環境負荷低減事業活動計画（第九條第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。）
四 消費者選択支援事業活動計画（第十條第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。）
同条第一項の認定（同条第八項において準用する第七條第一項の規定による変更の認定を含む。以下同じ。）

三 環境負荷低減事業活動計画（第九條第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。）
四 消費者選択支援事業活動計画（第十條第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。）
同条第一項の認定（同条第七項において準用する第七條第一項の規定による変更の認定を含む。以下同じ。）

第二款 研究機構の研究開発設備等の供用及び協力に係る業務

第十四条 研究機構は、安定取引関係確立設備等を認定安定取引関係確立事業者（第六条第三項第二号に掲げる者を含む。第五項において同じ。）の利用（当該認定安定取引関係確立事業者が行う同条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動に関するものに限る。）に供する業務を行うことができる。

2 研究機構は、流通合理化設備等を認定流通合理化事業者（第八条第三項に規定する措置を行う者を含む。第五項及び第二十条において同じ。）の利用（当該認定流通合理化事業者が行う第八條第一項の認定に係る流通合理化事業活動に関するものに限る。）に供する業務を行うことができる。

3 研究機構は、環境負荷低減設備等を認定環境負荷低減事業者（第九条第三項に規定する措置を行う者を含む。第五項及び第二十条において同じ。）の利用（当該認定環境負荷低減事業者が行う第九条第一項の認定に係る環境負荷低減事業活動に関するものに限る。）に供する業務を行うことができる。

4 研究機構は、消費者選択支援設備等を認定消費者選択支援事業者（第十条第三項に規定する措置を行う者を含む。次項及び第二十条において同じ。）の利用（当該認定消費者選択支援事業者が行う第十条第一項の認定に係る消費者選択支援事業活動に関するものに限る。）に供する業務を行うことができる。

5 研究機構は、認定安定取引関係確立事業者、認定流通合理化事業者、認定環境負荷低減事業者又は認定消費者選択支援事業者の依頼に応じて、前各項に規定する業務の実施に関し専門家の派遣その他必要な協力の業務を行うことができる。

第三款 株式会社日本政策金融公庫の行う安定取引関係確立事業活動等促進業務
第五条の見出しを（「安定取引関係確立事業活動計画の認定」）に改め、同条第一項及び第二項を次のように改める。

安定取引関係確立事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独で又は共同して、安定取引関係確立事業活動の実施に関する計画（以下「安定取引関係確立事業活動計画」という。）を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 安定取引関係確立事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 安定取引関係確立事業活動の目標

二 安定取引関係確立事業活動の内容及び実施時期

三 安定取引関係確立事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

四 安定取引関係確立事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

第五条第五項を同条第七項とし、同条第四項中「食品等流通合理化計画」を「安定取引関係確立事業活動計画」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「食品等流通合理化計画」を「安定取引関係確立事業活動計画」に改め、同項第二号中「食品等流通合理化事業」を「安定取引関係確立事業活動計画に係る安定取引関係確立事業活動（第三項に規定する措置を含む。次条第二項及び第十九条において同じ。）」に改め、同項第三号中「食品等流通合理化事業の実施が農林漁業の成長発展及び」を「安定取引関係確立事業活動の実施が農林漁業者の農林漁業経営の健全な発展に資すること等により、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに」に改め、同項に次の二号を加える。

四 当該安定取引関係確立事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合（当該安定取引関係確立事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合）に該当すること。

五 当該安定取引関係確立事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合（当該安定取引関係確立事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合）に該当すること。

第五条第三項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 安定取引関係確立事業活動計画においては、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該者が行うそれぞれ当該各号に定める措置（当該安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する安定取引関係確立事業活動の促進に資するものに限る。）に関する事項を含めることができる。

一 農林漁業者（当該安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する安定取引関係確立事業活動に係る取引の相手方に限る。第五項第三号において同じ。）農林水産物の生産又は加工の方式の導入又は改善

二 食品等事業者以外の者であつて、当該安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する安定取引関係確立事業活動に係る技術の研究開発を行うもの 当該技術の研究開発及びその成果の利用

4 安定取引関係確立事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。

一 第二項各号に掲げる事項として、次のイからハまでに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める事項

イ 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第二十条第十項に規定する経営力向上（以下「経営力向上」という。） 同法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項

ロ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「研究機構」という。）の保有する技術の研究開発に係る設備等（施設、設備、機器、装置又は情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第二条第二項に規定するプログラムをいう。以下同じ。）及び土地のうち安定取引関係確立事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの（以下「安定取引関係確立設備等」という。）の利用 当該安定取引関係確立設備等の種類その他の当該安定取引関係確立設備等の利用の内容に関する事項

ハ 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十一条第十七項に規定する事業再編（以下「事業再編」という。） 同法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項

二 前項第二号に定める措置に関する事項として、同号に掲げる者が研究機構の保有する安定取引関係確立設備等を利用する場合における前号ロに定める事項

第五条に次の三項を加える。

8 農林水産大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該安定取引関係確立事業活動計画に第四項第一号イに定める事項（農林水産大臣の所管する事業以外の事業に係るものに限る。）が記載されているときは、当該事項について、中小企業等経営強化法第七十三条第四項に規定する大臣（同法第七十五条第一項の規定により当該大臣の権限を行うこととされた地方支分部局の長を含む。）に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、当該大臣は、当該事項が同法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すると認めるときは、その同意をするものとする。

9 農林水産大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該安定取引関係確立事業活動計画に第四項第一号ハに定める事項（農林水産大臣の所管する事業以外の事業に係るものに限る。）が記載されているときは、当該事項について、産業競争力強化法第四十七条第一項第九号に定める大臣（同法第四十八条の規定により当該大臣の権限を委任することとされた地方支分部局の長を含む。）に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、当該大臣は、当該事項が同法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すると認めるときは、その同意をするものとする。

10 農林水産大臣は、第四項第一号ロに定める事項又は同項第二号に掲げる事項が記載された安定取引関係確立事業活動計画につき第一項の認定をしたときは、遅滞なく、その旨を研究機構に通知するものとする。

第五条を第六条とする。

第二章第二節の節名を次のように改める。

第二節 安定取引関係確立事業活動計画等

第四条第一項中「食品等の流通の合理化に関する基本方針（以下）を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針（以下この章において）に改め、同条第二項を次のように改める。」

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 安定取引関係確立事業活動等の促進に関する次に掲げる事項

イ 安定取引関係確立事業活動等の促進の意義及び目標

ロ 安定取引関係確立事業活動等の実施に関する基本的な事項

二 連携支援事業の促進の意義及び目標

イ 連携支援事業の実施に関する基本的な事項

三 前二号に掲げるもののほか、安定取引関係確立事業活動等及び連携支援事業の促進に関する重要事項

第四条第四項中「（長）」の下に「（当該行政機関が合議制である場合にあつては、当該行政機関）を加え、第二章第一節中同条を第五条とする。」

第二章 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置

第一節

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針

第三条第一項中「食品等の流通の合理化」を「国は、食品等事業者による事業活動の促進」に、「留意しなければならない」を「留意するものとする」に改め、同項第一号中「食品等の流通に関する事業を行う者（以下「食品等流通事業者」という。）が、多様化する需要」を「食品等事業者が気候の変動その他の食料システムを取り巻く環境の変化」に改め、同項第二号中「食品等流通事業者」を「食品等事業者」に、「の成長発展及び」を「及び食品産業の成長発展並びに」に改め、同条第二項中「食品等の取引の適正化」を「国は、食品等の取引の適正化」に「留意しなければならない」を「留意するものとする」に改め、同項第二号中「により」の下に「食品等事業者」を加え、第一章中同条を第四条とする。

第二条の次に次の一条を加える。

（国の責務）

第三条 国は、食品等事業者による食品等の持続的な供給を実現するための事業活動及び当該事業活動に対する支援の事業の促進を図られるよう、必要な情報の収集、整理、分析及び提供その他の援助に努めなければならない。

2 国は、食品等の持続的な供給の実現に向け、食料品等の持続的な供給に要する合理的な費用の考慮及び当該持続的な供給に資する取組が促進されること等により、食品等の取引の適正化が図られるよう、必要な情報の提供その他の援助に努めなければならない。

（卸売市場法の一部改正）

第二条 卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「の流通（食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律）を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に。」第二条第二項に規定する食品等の流通をいう。」を「以下「食品等持続的供給法」という。」第二条第一項に規定する食品等をいう。」の流通」に改める。

第四条第五項第三号中ハをニとし、ロの次に次のように加える。

八 開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を公表すること。

- (1) 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等
- (2) (1)に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第四十二条第一項第一号に規定する指

標

(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの

第十三条第五項第三号中ハをニとし、ロの次に次のように加える。

八 開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を公表すること。

- (1) 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等
- (2) (1)に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第四十二条第一項第一号に規定する指

標

(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの

第十六条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項」を「食品等持続的供給法第八条第一項」に、「同法第六条第二項に規定する認定計画（次項において「認定計画」を「当該認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画（同条第七項において準用する食品等持続的供給法第七条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。次項において「認定流通合理化事業活動計画」に改め、同条第二項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項」を「食品等持続的供給法第八条第一項」に、「認定計画」を「認定流通合理化事業活動計画」に改める。」

第十八条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条各号中「者」を「と」に改める。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条、附則第五条、第六条、第八条から第十条まで、第十一条から第四項まで及び第十四条の規定 公布の日

二 第一条中食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第三十三条の改正規定（同条を第五十八条とする部分を除く。）、同法第三十二条第二号の改正規定（第二十三条第一項）を「第二十九条第一項」に改める部分及び「者」を「とき」に改める部分を除く。）、同法第三十二条を第五十七条とし、第五章中同条の前に一条を加える改正規定（同法第三十二条を第五十七条とする部分を除く。）、同法第二十九条の見出しを削る改正規定、同法第二十八条を第三十五条とし、同条の次に一節及び節名を加える改正規定（同法第二十八条を第三十五条とする部分を除く。）、並びに同法第二十七条を第三十四条とし、第三章中同条の前に一節及び節名を加える改正規定（同法第二十七条を第三十四条とする部分を除く。）、第二条の規定（卸売市場法第一条及び第十六条の改正規定を除く。）、並びに附則第十一条第五項の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

第二条 農林水産大臣は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、第一条の規定による改正後の食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（以下「新法」という。）第五条の規定の例により、同条第一項に規定する食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針（次項において「事業活動基本方針」という。）を定め、又は変更し、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められ、又は変更され、及び公表された事業活動基本方針は、施行日において新法第五条第一項の規定により定められ、又は同条第三項の規定により変更され、及び同条第五項の規定により公表されたものとみなす。

(食品等流通合理化計画に関する経過措置)

第三条 施行日前にされた第一条の規定による改正前の食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（次項及び次条第二項において「旧食品等流通法」という。）第五条第一項の規定による食品等流通合理化計画（同項に規定する食品等流通合理化計画をいう。次項において同じ。）の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定の処分については、なお従前の例による。

第二 この法律の施行の際現に旧食品等流通法第五条第一項の認定を受けている食品等流通合理化計画（施行日以後に前項の規定によりなお従前の例により認定を受けた食品等流通合理化計画を含む。）に関する変更の認定及び認定の取消し、株式会社日本政策金融公庫の行う食品等流通合理化事業促進業務（旧食品等流通法第七条第一項に規定する業務及び旧食品等流通法第八条第一項に規定する債務の保証をいう）、株式会社農林漁業成長産業化支援機構の行う食品等流通合理化事業支援業務（旧食品等流通法第九条に規定する業務をいう。）及び旧促進機構（この法律の施行の際現に旧食品等流通法第十六条第一項の規定による指定を受けている同項に規定する促進機構をいう。以下同じ。）の行う旧食品等流通法第十七条各号に掲げる業務並びに旧食品等流通法第六条第一項に規定する認定事業者に対する報告の徴収については、なお従前の例による。

(食品等流通合理化促進機構に関する経過措置)

第四条 旧促進機構は、施行日において新法第二十二條第一項の規定による指定を受けたものとみなす。

第二 前項の規定により新法第二十二條第一項の規定による指定を受けたものとみなされた旧促進機構は、新法第二十三條各号に掲げる業務のほか、旧食品等流通法第十七条第一号に係る部分に限る。）の規定により施行日前に旧促進機構が締結した債務保証契約に係る業務及びこれに附帯する業務（以下この項及び附則第二十七條において「旧債務保証業務等」という。）を行うものとする。この場合において、旧債務保証業務等は、新法の規定の適用については、新法第二十三條第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務とみなす。

第五条 旧促進機構は、施行日以前に、新法第二十五條の規定の例により、業務規程の変更をし、農林水産大臣の認可を受けなければならない。

第二 農林水産大臣は、前項の認可をしようとするときは、財務大臣に協議するものとする。

第三 第一項の認可を受けた業務規程は、施行日において新法第二十五條第一項の認可を受けたものとみなす。

第六条 旧促進機構は、施行日以前に、新法第二十六條第一項の規定の例により、事業計画及び収支予算の変更をし、農林水産大臣の認可を受けなければならない。

第二 農林水産大臣は、前項の認可をしようとするときは、財務大臣に協議するものとする。

第三 第一項の認可を受けた事業計画及び収支予算は、施行日において新法第二十六條第一項の認可を受けたものとみなす。

第七条 農林水産大臣は、旧促進機構が附則第五条第一項又は前条第一項の規定に違反したときは、附則第四条第一項の規定により受けたものとみなされた新法第二十二條第一項の規定による指定を取り消すことができる。

(食品等の取引の適正化に関する基本的な方針に関する経過措置)

第八条 農林水産大臣は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（以下「第二号施行日」という。）前においても、新法第三十三條の規定の例により、同条第一項に規定する食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化に関する基本的な方針（次項において「取引適正化基本方針」という。）を定め、又は変更し、これを公表することができる。

第二 前項の規定により定められ、又は変更され、及び公表された取引適正化基本方針は、第二号施行日において新法第三十三條第一項の規定により定められ、又は同条第四項の規定により変更され、及び同条第六項の規定により公表されたものとみなす。

(食料・農業・農村政策審議会への諮問等に関する経過措置)

第九条 農林水産大臣は、新法第三十七條第一項に規定する判断の基準となるべき事項を定め、又は改定をしようとするとき及び新法第四十二條第一項に規定する指定飲食料品等の指定をし、又はその指定を解除しようとするときは、第二号施行日以前においても、食料・農業・農村政策審議会に対する諮問その他の必要な行為を行うことができる。

(認定指標作成等団体の認定に関する経過措置)

第十条 新法第四十二條第一項の認定を受けようとする者は、第二号施行日以前においても、同条第二項及び第三項の規定の例により、その認定の申請をすることができる。

第二 農林水産大臣は、前項の認定の申請があつた場合には、第二号施行日以前においても、新法第四十二條第四項から第七項まで及び第四十三條の規定の例により、その認定及び公示をすることができる。この場合において、その認定を受けた者は第二号施行日において新法第四十二條第一項の認定を受けたものと、その公示は第二号施行日において同条第七項の規定により公示されたものとみなす。

(中央卸売市場又は地方卸売市場の認定に関する経過措置)

第十一条 その開設する卸売市場（第二条の規定による改正後の卸売市場法（以下「新卸売市場法」という。）第二条第二項に規定する卸売市場に該当するものをいう。以下同じ。）について新卸売市場法第四条第一項の認定（新卸売市場法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。）を受けようとする開設者（新卸売市場法第二条第三項に規定する開設者に該当する者をいう。第三項において同じ。）は、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第四条第一項から第四項まで（新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。）の規定の例により、その申請をすることができる。

第二 農林水産大臣は、前項の申請があつた場合においては、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第四条第五項（新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。）及び第五条の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第二号施行日において新卸売市場法第四条第一項の認定を受けたものとみなす。

第三 その開設する新卸売市場について新卸売市場法第十三條第一項の認定（新卸売市場法第十四條において準用する新卸売市場法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。）を受けようとする開設者は、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第十三條第一項から第四項まで（新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。）の規定の例により、その申請をすることができる。

第四 前項の申請に係る卸売市場の所在地を管轄する都道府県知事は、当該申請があつた場合においては、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第十三條第五項（新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。）及び新卸売市場法第十四條において準用する新卸売市場法第五条の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第二号施行日において新卸売市場法第十三條第一項の認定を受けたものとみなす。

第五 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際第二条の規定による改正前の卸売市場法第四条第六項又は第十三條第六項に規定する中央卸売市場又は地方卸売市場に該当している卸売市場（第一項又は第三項の申請をしたものに限る。）は、同号に掲げる規定の施行の際当該申請について処分が行われていない場合においては、その処分が行われるまでの間は、当該申請に係る卸売市場は、新卸売市場法第六条第一項の変更の認定（新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する場合を含む。）を受けたものとみなす。

(処分等の効力)

第十二條 この法律（附則第一条第二号に掲げる規定については、当該規定。次条及び附則第十五條において同じ。）の施行の日前に改正前のそれぞれの法律の規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてした又はすべきものとみなす。

(罰則に関する経過措置)

第十三条 この法律の施行の日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む)は、政令で定める。

(検討)

第十五条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の規定の実施状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(中心市街地の活性化に関する法律の一部改正)

第十六条 中心市街地の活性化に関する法律(平成十年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

第五十四条の見出しを「食品等持続的供給推進機構の業務の特例」に改め、同条中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「第十六条第一項」を「第二十二条第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改める。

第五十五条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の適用」に改め、同条中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第十八条第一項」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第二十四条第一項」に、「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に、「第十七条第一号」を「第二十三条第一号」に、「第二十三条第一項」を「第二十九条第一項」に、「第二十四条」を「第三十条」に、「第二十五条第一項第一号」を「第三十一条第一項第一号」に、「第十七条各号」を「第二十三条各号」に、「第三十二条第二号」を「第五十七条第二号」に改める。

(中小企業等経営強化法の一部改正)

第十七条 中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第二十六条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項第二号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)以下「中小強化法」という。第二十六条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び中小強化法第二十六条第一項第一号に掲げる業務

第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号 第二十三条各号に掲げる業務又は中小強化法第二十六条第一項各号に掲げる業務

第三十一条第一項第三号 この節若しくは中小強化法

第五十七条第二号 第二十九条第一項 中小強化法第二十六条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項

第五十七条第三号 第三十条 中小強化法第二十六条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

(食料・農業・農村基本法の一部改正)

第十八条 食料・農業・農村基本法(平成十一年法律第百六号)の一部を次のように改正する。
第五十三条第三項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改める。

(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法の一部改正)

第十九条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成十一年法律第百九十二号)の一部を次のように改正する。
第十四条第四項中「この下に「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」(平成三年法律第五十九号)第十四条に規定する業務」を加える。

(物資の流通の効率化に関する法律の一部改正)
第二十条 物資の流通の効率化に関する法律(平成十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。
第四条第十八号イ中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改める。

第二十二条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第十六条第一項」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第二十二条第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び物資の流通の効率化に関する法律(平成十七年法律第八十五号)以下「物資流通効率化法」という。第二十二条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び物資流通効率化法第二十二條第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は物資流通効率化法第二十二條第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは物資流通効率化法

第五十七條第二号	第二十九條第一項	物資流通効率化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する第二十九條第一項
第五十七條第三号	第三十條	物資流通効率化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する第三十條

（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の一部改正）

第二十一条 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成十九年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

第二十一条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四條第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成十九年法律第四十号）以下「地域経済牽引事業促進法」という。第二十一条第一項第一号に掲げる業務
第二十五條第一項	第二十三條第一号に掲げる業務	第二十三條第一号に掲げる業務及び地域経済牽引事業促進法第二十一条第一項第一号に掲げる業務
第二十九條第一項、第三十條及び第三十一条第一号	第二十三條各号に掲げる業務	第二十三條各号に掲げる業務又は地域経済牽引事業促進法第二十一条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは地域経済牽引事業促進法
第五十七條第二号	第二十九條第一項	地域経済牽引事業促進法第二十一条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九條第一項
第五十七條第三号	第三十條	地域経済牽引事業促進法第二十一条第二項の規定により読み替えて適用する第三十條

（中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律の一部改正）

第二十二條 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成二十年法律第三十八号）の一部を次のように改正する。

第十条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」

を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四條第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成二十年法律第三十八号）以下「農工商等連携事業活動促進法」という。第十條第一項第一号に掲げる業務
第二十五條第一項	第二十三條第一号に掲げる業務	第二十三條第一号に掲げる業務及び農工商等連携事業活動促進法第十條第一項第一号に掲げる業務
第二十九條第一項、第三十條及び第三十一条第一号	第二十三條各号に掲げる業務	第二十三條各号に掲げる業務又は農工商等連携事業活動促進法第十條第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは農工商等連携事業活動促進法
第五十七條第二号	第二十九條第一項	農工商等連携事業活動促進法第十條第二項の規定により読み替えて適用する第二十九條第一項
第五十七條第三号	第三十條	農工商等連携事業活動促進法第十條第二項の規定により読み替えて適用する第三十條

（米穀の新用途への利用の促進に関する法律の一部改正）

第二十三條 米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第二十五号）の一部を次のように改正する。

第十条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四條第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第二十五号）以下「利用促進法」という。第十條第一項第一号に掲げる業務
第二十五條第一項	第二十三條第一号に掲げる業務	第二十三條第一号に掲げる業務及び利用促進法第十條第一項第一号に掲げる業務
第二十九條第一項、第三十條及び第三十一条第一号	第二十三條各号に掲げる業務	第二十三條各号に掲げる業務又は利用促進法第十條第一項各号に掲げる業務

第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは利用促進法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	利用促進法第十一条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	利用促進法第十一条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律の一部改正）

第二十四条 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十五条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（以下「食品等流通合理化促進機構」を「食品等流通の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」とし、以下「食品等流通法」という。）に、第十六条第一項を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第二十七條各号」を「第二十三條各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成二十二年法律第六十七号）以下「新事業創出法」という。）第十五条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び新事業創出法第二十五条第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は新事業創出法第十五条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは新事業創出法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	新事業創出法第十五条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	新事業創出法第十五条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

（農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の一部改正）

第二十五条 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第四十条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「食品等流通法」という。）第十六条第

一項」を「食品等持続的供給法」という。）第二十二條第一項に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「促進機構」を「推進機構」に、「食品等流通法第十七條各号」を「食品等持続的供給法第二十三條各号」に改め、同項第一号中「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同条第二項中「促進機構」を「推進機構」に、「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第五十七号）以下「輸出促進法」という。）第四十条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び輸出促進法第四十条第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は輸出促進法第四十条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは輸出促進法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	輸出促進法第四十条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	輸出促進法第四十条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

第五十条の見出しを「食品等持続的供給法の特例」に改め、同条第一項中「促進機構」を「推進機構」に、「食品等流通法第十七條各号」を「食品等持続的供給法第二十三條各号」に改め、同条第二項中「促進機構」を「推進機構」に、「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第五十七号）以下「輸出促進法」という。）第五十条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び輸出促進法第五十条第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は輸出促進法第五十条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは輸出促進法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	輸出促進法第五十条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	輸出促進法第五十条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律の一部改正）

第二十六条 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和四年法律第三十七号）の一部を次のように改正する。

第十九条第六項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「食品等流通法」という。第二条第三項に規定する食品等の流通の合理化（以下「食品等の流通の合理化」を「食品等持続的供給法」という。）、第二条第五項に規定する流通合理化事業活動（以下「流通合理化事業活動」に「食品等流通法第五条第三項」を「食品等持続的供給法第八条第五項」に改める。

第二十一条第六項第一号中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に改め、同条第七項中「食品等流通法第五条第三項」を「食品等持続的供給法第八条第五項」に改める。

第二十七条の見出しを「食品等持続的供給法の特例」に改め、同条中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第六条第一項に規定する認定事業者」を「食品等持続的供給法第八条第七項に規定する認定流通合理化事業者」に、「同条第二項に規定する認定計画」を「同条第一項の認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画」に、「食品等流通法第四条第二項第一号に規定する食品等流通合理化事業」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第七条」を「食品等持続的供給法第十五条」に改める。

第三十九条第四項第三号中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第五条第三項」を「食品等持続的供給法第八条第五項」に改める。

第四十一条の見出しを「食品等持続的供給法の特例」に改め、同条中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第六条第一項に規定する認定事業者」を「食品等持続的供給法第八条第七項に規定する認定流通合理化事業者」に、「同条第二項に規定する認定計画」を「同条第一項の認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画」に、「食品等流通法第四条第二項第一号に規定する食品等流通合理化事業」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第七条」を「食品等持続的供給法第十五条」に改める。

（中心市街地の活性化に関する法律等の一部改正に伴う経過措置）

第二十七条 附則第四条第一項の規定により新法第二十二條第一項の規定による指定を受けたものとみなされた旧促進機構は、新法第二十三條各号に掲げる業務及び旧債務保証業務等のほか、次に掲げる規定により施行日前に旧促進機構が締結した債務保証契約に係る業務及びこれに附帯する業務（以下この条において「旧特例債務保証業務等」という。）を行うものとする。この場合において、旧特例債務保証業務等は、新法の規定の適用については、新法第二十三條第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務とみなす。

一 附則第十六條の規定による改正前の中心市街地の活性化に関する法律第五十四條（第一号に係る部分に限る。）

二 附則第十七條の規定による改正前の中小企業等経営強化法第二十六條第一項（第一号に係る部分に限る。）

三 附則第二十條の規定による改正前の物資の流通の効率化に関する法律第二十二條第一項（第一号に係る部分に限る。）

四 附則第二十一條の規定による改正前の地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十一條第一項（第一号に係る部分に限る。）

五 附則第二十二條の規定による改正前の中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第十條第一項（第一号に係る部分に限る。）

六 附則第二十三條の規定による改正前の米穀の新用途への利用の促進に関する法律第十一條第一項（第一号に係る部分に限る。）

七 附則第二十四條の規定による改正前の地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第十五條第一項（第一号に係る部分に限る。）
八 附則第二十五條の規定による改正前の農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第四十條第一項（第一号に係る部分に限る。）及び第五十條第一項（第一号に係る部分に限る。）

内閣総理大臣臨時代理
林 芳正
農林水産大臣 小泉進次郎
経済産業大臣 武藤 容治
国土交通大臣 中野 洋昌

御 名 御 璽

令和七年六月十八日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 林 芳正

法律第七十号

日本学術会議法

目次

第一章 総則（第一条―第七条）
第二章 機関
第三節 総則（第八条）
第四節 日本学術会議（第九条）
第五節 総会（第十条―第十五条）
第六節 役員及び役員会（第十六条―第二十四条）
第七節 議員の選任及び解任（第二十八条―第三十二条）
第八節 議員等の責任及び義務（第三十三条―第三十五条）
第九節 会議の運営に関する重要事項の決定（第三十六条）
第三章 業務（第三十七条―第四十一条）
第四章 中期的な活動計画等（第四十二条―第四十四条）
第五章 財務及び会計（第四十五条―第四十八条）
第六章 雑則（第四十九条―第五十四条）
第七章 罰則（第五十五条―第五十八条）
附則

第一章 総則

第一条（目的）日本学術会議（以下「会議」という。）は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、学術に関する重要事項に係る審議、大学、研究機関、学会その他の学術に関係する者の間における連携の確保及び強化、学術に関する研究を円滑に進めるための社会環境の整備、学術に関する外国の団体及び国際団体との交流等を行うことにより、学術の向上発達を図るとともに、学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与することを目的とする。

第二条（基本理念）会議は、学術に関する知見が人類共有の知的資源であるとともに経済社会の健全な発展の基盤となるものであることに鑑み、世界の学界と連携協力して学術の向上発達及び学術に関する知見の活用を推進を図り、もって人類社会の持続的な発展及び国民の福祉の向上に貢献するものとする。
2 国は、この法律の運用に当たっては、我が国の科学者の内外に対する代表機関として政府の諮問に對する答申等を行うという会議の組織及び業務の特性に鑑み、その運営における自主性及び自律性（法人格）に常に配慮しなければならない。

第三条（法人格）会議は、法人とする。

第四条（事務所）会議は、主たる事務所を東京都に置く。

(資本金)

第五条 会議の資本金は、附則第十八条第二項の規定により政府から出資があつたものとされた金額の合計額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会議に追加して出資することができる。

3 会議は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

第六章 日本学術会議規則

第六条 会議は、次に掲げる事項について、日本学術会議規則を定めるものとする。

一 この法律の他の規定により日本学術会議規則で定めるところとされている事項

二 前号に掲げるもののほか、会議の運営に係る基本的な事項
(名称の使用制限)

第七条 会議でない者は、日本学術会議という名称を用いてはならない。

第二章 機関

第一節 総則

第八条 会議に、日本学術会議会員、総会、会長、副会長、役員会、監事、会員候補者選定委員会、選定助言委員会及び運営助言委員会を置く。

2 会議の役員は、会長、副会長及び監事とする。

第二節 日本学術会議会員

第九条 日本学術会議会員(以下「会員」という。)の員数は、二百五十人とする。

2 会員は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから、第二十八条から第三十一条までに定めるところにより、総会が選任する。

3 会員の任期は、六年とする。ただし、補欠の会員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 会員は、一回に限り再任されることができる。

5 政府又は地方公共団体の職員(非常勤のもの及び政令で定める教育公務員又は研究公務員であるものを除く。)は、会員となることができない。

6 会員は、満七十五歳に達する日以後の最初の九月三十日を経過したときに退職する。

第三節 総会

第十条 (総会の職務)

総会は、次に掲げる職務を行う。

一 この法律の他の規定又は準用通則法(第五十二条において準用する独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)をいう。以下同じ。)の規定により総会の決議、承認又は同意を要する事項についての決議、承認又は同意

二 前号に掲げるもののほか、第三十七条に規定する業務(会議の経営に関する事務を除く。)をつかさどること。

三 会長及び副会長の職務の監督

四 前三号に掲げるもののほか、日本学術会議規則で定めるところにより総会が行うこととされている職務

第十一条 (総会の組織)

総会は、全ての会員をもって組織する。

2 総会に、議長を置く。

3 総会の議長(以下「議長」という。)は、会長とする。

4 議長は、総会の会務を総理する。

5 会長は、あらかじめ、副会長のうちから、会長に事故がある場合に議長の職務を代理する者を定めておかなければならない。

第十二条 (総会の招集)

総会は、議長(議長に事故があるときは、前条第五項に規定する議長の職務を代理する者。以下この節において同じ。)が招集する。

2 議長は、日本学術会議規則で定めるところにより、定期的に総会を招集しなければならない。

3 議長は、第二十八条第一項の規定により行う会員の選任後、遅滞なく、会長を選任するための総会を招集しなければならない。

4 議長は、必要があると認めるときは、総会を招集することができる。

5 議長は、会員の総数の三分の一以上の会員が必要と認めて議長に対しその招集を請求したとき、又は監事が第二十条第一項(第一号に係る部分に限る。)の規定による報告のため議長に対しその招集を請求したときは、これらの請求があつた日以後二十日以内に総会を招集しなければならない。

第十三条 (議事の運営)

総会は、議長が出席し、かつ、会員の総数の二分の一以上の出席がなければ、開くことができない。

2 総会の議事は、議決に加わることができる会員の二分の一以上が出席し、出席した当該会員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長が決する。

3 前項の規定にかかわらず、次に掲げる総会の決議は、議決に加わることができる会員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

一 第三十二条第四項の総会の決議

二 第三十三条第二項の承認に係る第三十六条第一項の総会の決議

4 前二項の決議について特別の利害関係を有する会員は、議決に加わることができない。

5 この法律に定めるもののほか、議事の手続その他総会の運営に関し必要な事項は、日本学術会議規則で定める。

第十四条 (議長の権限)

議長は、総会の秩序を維持し、議事を整理する。

2 議長は、その命令に従わない者その他総会の秩序を乱す者を退場させることができる。

第十五条 (議事録の公表)

会議は、総会の定めるところにより、総会の議事録を作成し、速やかに、公表しなければならない。

第四節 役員及び役員会

第十六条 (会長の職務)

会長は、会議を代表し、及び議長の職務を行うほか、総会の定めるところに従い、会議の経営に関する事務を総理する。

2 会長は、定期的に、会議の経営の状況について、総会に報告しなければならない。

第十七条 (副会長の職務)

副会長は、会長の定めるところにより、会長を補佐して総会の会務及び会議の経営に関する事務を掌理する。

2 副会長は、会長の定めるところにより、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠員のときはその職務を行う。

第十八条 (役員会)

役員会は、第三十六条第二項の規定により役員会の議を経なければならないとされている事項及び会長の職務に関し役員会が特に必要と認める重要事項を審議する。

第十九条 (監事の職務等)

監事は、会議の業務を監査する。この場合において、監事は、内閣府令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

2 監事は、いつでも、役員(監事を除く。)、役員以外の会員及び職員に対して事務及び事業の報告を求め、又は会議の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、会議がこの法律又は準用通則法の規定による認可、承認及び届出に係る書類並びに報告書その他の内閣府令で定める書類を内閣総理大臣に提出しようとするときは、これらの書類を調査しなければならない。

4 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、会長又は内閣総理大臣に意見を提出することができる。

(会長等への報告義務等)

第二十條 監事は、役員（監事を除く。）、役員以外の会員又は職員について、不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれのある事実があると認めるとき、又はこの法律若しくは他の法令に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める者に報告しなければならない。

一 当該事実が役員（監事を除く。）に係るものである場合、会長、総会及び内閣総理大臣

二 当該事実が役員以外の会員に係るものである場合、会長、会員候補者選定委員会及び内閣総理大臣

三 当該事実が職員に係るものである場合、会長及び内閣総理大臣

二 会長は、前項の規定による報告を受けたときは、遅滞なく必要な措置を講ずるとともに、当該措置の内容を次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める者に報告しなければならない。

一 当該措置が役員（監事を除く。）に係るものである場合、監事、総会及び内閣総理大臣

二 当該措置が役員以外の会員に係るものである場合、監事、会員候補者選定委員会及び内閣総理大臣

三 当該措置が職員に係るものである場合、監事及び内閣総理大臣

三 会員候補者選定委員会は、第一項（第二号に係る部分に限る。）又は前項（第二号に係る部分に限る。）の規定による報告を受けたときは、当該報告に係る会員に対し、当該報告に係る事案について報告を求めることができる。

(会長の選任等)

第二十一條 会長は、特に優れた研究又は業績があり、人格が高潔で、かつ、会議の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する会員のうちから、総会が、その決議により選任する。

二 会長の任期は、選任の時から、当該選任後三年以内に到来する会員の任期の末日以後最初に開催される総会において次の会長が選任される時までとする。

三 会長は、会長としての職務の執行が特に優れたものであるときは、一回に限り再任されることができる。

四 会議は、会長が選任されたときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出るとともに、会長の選任の理由その他内閣府令で定める事項を公表しなければならない。

(副会長の任命等)

第二十二條 副会長の員数は、三人以内とする。

二 副会長は、会員のうちから、総会の同意を得て、会長が任命する。

三 副会長の任期は、当該副会長について会長が定める期間（その末日が会長の任期の末日以前であるものに限る。）とする。ただし、補欠の副会長の任期は、前任者の残任期間とする。

四 副会長は、再任されることができる。

五 前条第四項の規定は、副会長が任命されたときについて準用する。

(監事の任命等)

第二十三條 監事の員数は、二人とする。

二 監事は、会員以外の者から、内閣総理大臣が任命する。

三 監事の任期は、その任命後三年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する第四十五條第一項の規定による同項の財務諸表の承認の日までとする。ただし、補欠の監事の任期は、前任者の残任期間とする。

四 監事は、再任されることができる。

五 第九条第五項の規定は、監事について準用する。

(役員の解任等)

第二十四條 会長及び副会長は、会員の地位を失ったとき（会員の任期が満了したときを除く。）は、それぞれその職を失うものとする。

二 内閣総理大臣は、監事が、会員に選任されたとき、又は前条第五項において準用する第九条第五項の規定により監事となることができずに該当するに至ったときは、その監事を解任しなければならない。

三 内閣総理大臣、総会又は会長は、それぞれその任命又は選任に係る役員が次の各号のいずれかに該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。

一 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。

二 職務上の義務違反があるとき。

四 総会は、副会長が前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、会長に対し、同項の規定により当該副会長を解任することを求めることができる。

五 会長は、第三十條の規定により副会長を解任しようとするとき（前項の規定による解任の求めがあった場合を除く。）は、総会の同意を得なければならない。

六 第二十一條第四項の規定は、会長又は副会長が、第一項の規定によりその職を失ったとき又は第三項の規定により解任されたときについて準用する。

第五節 会員候補者選定委員会、選定助言委員会及び運営助言委員会

(会員候補者選定委員会)

第二十五條 会員候補者選定委員会は、次に掲げる職務を行う。

一 第三十條の規定による会員の候補者の選定

二 第三十一條第一項に規定する選定方針（第五項及び次条第一項第一号において「選定方針」という。）の案の作成

三 第三十二條第二項の規定による会員の解任の求め

四 前三号に掲げるもののほか、会員の選任及び解任に関する事務のうち、日本学術会議規則で定めるところにより会員候補者選定委員会が行うこととされているもの

二 会員候補者選定委員会は、会員候補者選定委員会が行うこととされているもの

三 会員候補者選定委員会は、会員のうちから、総会が選任する。

四 会員候補者選定委員の任期は、選任の時から、当該選任後三年以内に到来する会員の任期の末日までとする。

五 会員の候補者の研究又は業績に関する審査を行うため、会員候補者選定委員会に、選定方針で定める研究分野ごとに、分野別業績審査委員会を置く。

六 分野別業績審査委員会の委員は、当該分野別業績審査委員会に係る研究分野における会員の候補者の研究又は業績の審査を行うために必要な専門的知識を有する者のうちから、会員候補者選定委員会が選任する。

(選定助言委員会)

第二十六條 選定助言委員会は、次に掲げる職務を行う。

一 選定方針の案の作成に関し、会員候補者選定委員会に対し、意見を述べること。

二 前号に掲げるもののほか、会員の候補者の選定に関し、会員候補者選定委員会の諮問に応じて意見を述べること。

二 選定助言委員会は、選定助言委員五人以上七人以内をもって組織する。

三 選定助言委員は、優れた研究又は業績を有する科学者（会員その他内閣府令で定める者を除く。）であつて、学術に関する研究の動向及びこれを取り巻く内外の社会経済情勢又は産業若しくは国民生活における学術に関する研究成果の活用状況に関し広い経験と高い識見を有するもののうちから、総会が選任する。

四 選定助言委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の選定助言委員の任期は、前任者の残任期間とする。

五 選定助言委員は、一回に限り再任されることができる。

(運営助言委員会)

第二十七条 運営助言委員会は、次に掲げる職務を行う。

一 第三十六条第三項に規定する議案の作成に関し、会長に対し、意見を述べること。

二 前号に掲げるもののほか、会長の職務に関し、会長の諮問に応じて意見を述べること。

2 運営助言委員会は、運営助言委員十人以上十五人以内をもって組織する。

3 運営助言委員は、会員その他内閣府令で定める者以外の者であつて、学術に関する研究の動向及びこれを取り巻く内外の社会経済情勢、産業若しくは国民生活における学術に関する研究成果の活用状況又は組織の経営に関し広い経験と高い識見を有するものの中から、会長が任命する。

4 運営助言委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の運営助言委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 運営助言委員は、一回に限り再任されることができる。

第六節 会員の選任及び解任

(会員の選任の時期及び人数)

第二十八条 会員の選任は、三年ごとに、その員数の半数について行う。

2 総会は、会員が欠けたときは、その補欠の会員を選任することができる。

(会員の選任の決議等)

第二十九条 会員の選任は、会員候補者選定委員会が選定した会員の候補者のうちから、総会の決議により行う。

2 会議は、選任された会員の研究又は業績の内容及び選任した理由の公表その他の措置を講ずることにより、会員の選任の過程を国民に明らかにするよう努めなければならない。

(会員の候補者の選任)

第三十条 会員候補者選定委員会は、次条第一項に規定する選定方針に従つて、会員の候補者を選定する。

2 会員候補者選定委員会は、会員、大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間の団体等の多様な関係者から推薦を求めることその他の幅広い候補者を得るために必要な措置を講じなければならない。

3 優れた研究又は業績があるか否かの審査は、分野別業績審査委員会において行う。

4 会員候補者選定委員会は、分野別業績審査委員会が優れた研究又は業績があると認めた科学者のうちから会員の候補者の選定(補欠の会員の候補者の選定を除く。)を行うに当たっては、会員の候補者の構成について、次に掲げる事項に配慮しなければならない。

一 年齢、性別、所属する機関の種類及び所在地域等に著しい偏りが生じないようにすること。

二 先端的、学際的又は総合的な研究分野を含む多様な研究分野の科学者が含まれるようにすること。

三 国際的な研究活動、行政、産業界等との連携による活動、研究成果の活用に関する活動その他の多様な活動の実績のある科学者が含まれるようにすること。

5 前各項に定めるもののほか、会員の候補者の選定に関し必要な事項は、日本学術会議規則で定める。

(選定方針)

第三十一条 会議は、会員の任期の末日の六月前までに、当該任期を満了する会員の次の会員の候補者の選定及び当該次の会員の選任後三年以内に到来する会員の任期の末日までの間に行われる補欠の会員の候補者の選定に関する方針(以下「選定方針」という。)を作成しなければならない。

2 選定方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 前条第二項に規定する措置の実施に関する方針

二 会員候補者選定委員会に置く分野別業績審査委員会の研究分野の別

三 分野別業績審査委員会が行う研究又は業績の審査の基準及び方法

四 分野別業績審査委員会が優れた研究又は業績があると認めた科学者のうちから会員の候補者を選定するための基準及び方法

五 前各号に掲げるもののほか、会員の候補者の選定に関する重要事項

3 選定方針の作成に関する決定は、総会の決議によらなければならない。

4 会員候補者選定委員会は、選定助言委員会の意見を聴いて、選定方針の案を作成し、総会に提出する。

5 会議は、選定方針を作成したときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

6 前三項の規定は、選定方針の変更について準用する。

(会員の解任)

第三十二条 総会は、会員が第九条第五項の規定により会員となることができない者に該当するに至ったときは、当該会員を解任しなければならない。

2 会員候補者選定委員会は、会員が会議の業務に関し著しく不適当な行為をしたと認めるときは、総会に対し、当該会員の解任を求めることができる。

3 総会は、前項の規定による解任の求めがあつた場合において、当該会員が会議の業務に関し著しく不適当な行為をしたと認めるときは、当該会員を解任することができる。

4 第一項及び前項の規定による解任は、総会の決議により行う。

第七節 役員等の責任及び義務

(役員等の損害賠償責任)

第三十三条 会議の役員及び役員以外の会員は、それぞれの任務を怠つたときは、会議に対し、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。

2 前項の責任は、内閣総理大臣の承認がなければ、免除することができない。

(役員等の秘密保持義務)

第三十四条 会議の役員、役員以外の会員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(役員等の地位)

第三十五条 会議の役員、役員以外の会員及び職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第八節 会議の運営に関する重要事項の決定

第三十六条 この法律の他の規定により総会の決議によることとされているもののほか、次に掲げる事項の決定は、総会の決議によらなければならない。

一 この法律(第四十一条を除く。)又は準用通則法の規定により内閣総理大臣の認可又は承認を受けなければならない事項

二 第三十八条の規定による諮問に対する答申及び第三十九条の規定による勧告

三 第四十一条の規定による国際団体への加入

四 第四十二条第一項に規定する中期的な活動計画及び第四十三条に規定する年度計画の作成又は変更

五 第四十四条第二項に規定する自己点検評価書の作成

六 予算の作成

七 準用通則法第五十条の二第二項に規定する報酬等の支給の基準及び準用通則法第五十条の十第二項に規定する給与等の支給の基準の策定又は変更

八 日本学術会議規則の制定又は改廃

2 前項第一号及び第四号から第八号までに掲げる事項に関する議案は、会長が、役員会の議を経て、総会に提出する。

3 会長は、第一項第一号及び第四号から第七号までに掲げる事項に関する議案を総会に提出しようとするときは、運営助言委員会の意見を聴かなければならない。

(第三章 業務)

第三十七条 会議は、第一条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一 学術に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。

二 大学、研究機関、学芸会その他の学術に関係する者の間における連携の確保及び強化を図ること。

三 学術に関する国民の関心及び理解の増進その他の学術に関する研究を円滑に進めるための社会環境の整備を図ること。

四 学術に関する外国の団体及び国際団体との交流に関する業務を行うこと。

五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(諮問)
第三十八條 政府は、學術に関する重要事項について、會議に諮問することができる。

(勸告)
第三十九條 會議は、學術に関する重要事項について、政府に勧告することができる。

(協力の求め)
第四十條 會議は、第三十七條に規定する業務を行うため必要があるときは、政府に対し、資料の提出、意見の開陳又は説明その他の協力を求めることができる。

(國際団体への加入)

第四十一條 會議は、第三十七條第四号に掲げる業務を行うため、學術に関する國際団体に加入することができる。この場合において、國際団体に加入することにより會議が当該國際団体に對して会費その他の費用（内閣総理大臣の承認を受けて會議が定める額を超える額の費用に限る。）を負担する義務を負うこととなるときは、あらかじめ、当該國際団体の加入について内閣総理大臣の承認を受けなければならない。

第四章 中期的な活動計画等
(中期的な活動計画)

第四十二條 會議は、六事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、当該事業年度以後の六事業年度についての會議の業務の運営に関する計画（以下「中期的な活動計画」という。）を定めなければならない。

2 中期的な活動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 第三十七條に規定する業務に関する目標及びこれを達成するためにとるべき措置

二 業務運営及び財務内容の改善に関する目標並びにこれらを達成するためにとるべき措置

三 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画に関する事項

四 前三号に掲げるもののほか、内閣府令で定める會議の活動に関する事項

3 會議は、中期的な活動計画を定めようとするときは、日本學術會議評価委員会の意見を聴かなければならない。これを変更しようとするときは、同様とする。

4 會議は、中期的な活動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、その中期的な活動計画を公表しなければならない。

(年度計画)

第四十三條 會議は、毎事業年度の開始前に、中期的な活動計画に基づき、内閣府令で定めるところにより、その事業年度の活動に関する計画（以下「年度計画」という。）を定めるとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等)

第四十四條 會議は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該當するかに応じ当該各号に定める事項について、内閣府令で定めるところにより、自ら点検及び評価を行わなければならない。

一 次号及び第三号に掲げる事業年度以外の事業年度 当該事業年度における業務の実績

二 中期的な活動計画に係る期間の最後の事業年度の直前の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期的な活動計画に係る期間の最後の事業年度の終了時に見込まれる当該期間における業務の実績

三 中期的な活動計画に係る期間の最後の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期的な活動計画に係る期間における業務の実績

2 會議は、内閣府令で定めるところにより、前項各号に掲げる事業年度の終了後三月以内に、当該各号に定める事項について行った同項の点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）の方法及び結果に関する報告書（以下「自己点検評価書」という。）を日本學術會議評価委員会に提出するとともに、公表しなければならない。

3 日本學術會議評価委員会は、自己点検評価書に記載された自己点検評価の方法及び結果について調査審議し、必要があると認めるときは、會議に對して意見を述べることができる。

4 日本學術會議評価委員会は、會議に對して前項の意見を述べたときは、遅滞なく、内閣総理大臣に当該意見の内容を通知しなければならない。

5 會議は、自己点検評価の結果を中期的な活動計画及び年度計画並びに業務の運営の改善に適切に反映させるとともに、毎年度、当該結果の反映状況を公表しなければならない。

6 會議は、第三項の規定による日本學術會議評価委員会の意見を自己点検評価の方法の改善に適切に反映させなければならない。

第五章 財務及び会計
(財務諸表等)

第四十五條 會議は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他内閣府令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に内閣総理大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 會議は、前項の規定により財務諸表を内閣総理大臣に提出するときは、これに内閣府令で定めるところにより作成した当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監査報告を添付しなければならない。

3 會議は、第一項の内閣総理大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監査報告を、事務所に備えて置き、内閣府令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

4 會議は、財務諸表のうち第一項の附属明細書その他内閣府令で定める書類については、前項の規定による公告に代えて、次に掲げる方法のいずれかにより公告することができる。

一 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法

二 電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて内閣府令で定めるものにより不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置であつて内閣府令で定めるものをとることにより行う公告の方法

5 會議が前項第二号に掲げる方法による公告をする場合には、第三項の内閣府令で定める期間、継続して当該公告をしなければならない。

(利益及び損失の処理)

第四十六條 會議は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の使途に充てる場合は、この限りでない。

2 會議は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 會議は、第一項に規定する残余があるときは、その残余の額のうち内閣総理大臣の承認を受けた金額を内閣総理大臣の承認を受けた使途に充てることができる。

(積立金の処分)

第四十七條 會議は、中期的な活動計画に係る期間の最後の事業年度に係る前条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち内閣総理大臣の承認を受けた金額を、内閣総理大臣の認可を受けて會議が定めるところにより、当該中期的な活動計画に係る期間の次の中期的な活動計画に係る期間における第三十七條に規定する業務の財源に充てることができる。

2 會議は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

(財源措置)

第四十八條 政府は、予算の範囲内において、會議に對し、その業務の財源に充てるため、必要と認める金額を補助することができる。

2 會議は、業務運営に当たっては、前項の規定による補助金について、国民から徴収された税金その他の貴重な財源で賄われるものであることに留意し、法令の規定、中期的な活動計画及び年度計画に従つて適切かつ効率的に使用するよう努めなければならない。

第六章 雑則

(報告及び検査)

第四十九条 内閣総理大臣は、この法律を施行するため必要があるときは、会議に対し、その業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、会議の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができる。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(違法行為等の是正)

第五十条 内閣総理大臣は、会議又はその役員、役員以外の会員若しくは職員が、不正の行為若しくはこの法律若しくは他の法令に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると認めるときは、会議に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができる。

2 会議は、前項の規定による内閣総理大臣の求めがあつたときは、速やかに当該行為の是正その他の必要と認める措置を講じなければならない。

3 会議は、前項の措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を内閣総理大臣に報告するとともに、公表しなければならない。

(日本学術会議評価委員会)

第五十一条 内閣府に、日本学術会議評価委員会を置く。

2 日本学術会議評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 自己点検評価書に記載された自己点検評価の方法及び結果について、調査審議し、及び会議に対し意見を述べること。

二 中期的な活動計画について、会議に対し意見を述べること。

3 日本学術会議評価委員会は、日本学術会議評価委員五人以上七人以内をもって組織する。

4 日本学術会議評価委員は、会員その他内閣府令で定める者以外の者であつて、学術に関する研究の動向及びこれを取り巻く内外の社会経済情勢、産業若しくは国民生活における学術に関する研究成果の活用状況又は組織の経営に関し広い経験と高い識見を有するもののうちから、内閣総理大臣が任命する。

5 日本学術会議評価委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の日本学術会議評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 日本学術会議評価委員は、一回に限り再任されることができる。

7 前各項に定めるもののほか、日本学術会議評価委員会に関し必要な事項については、政令で定める。

(独立行政法人通則法の規定の準用)

第五十二条 独立行政法人通則法第八條第一項及び第三項、第九條、第十一條、第二十一條の四、第二十一條の五、第二十四條、第二十六條、第二十八條、第三十六條第一項、第三十七條、第四十五條第一項から第三項まで、第四十六條の二第一項本文、第二項本文及び第三項から第五項まで、第四十七條並びに第四十九條から第五十條の十まで、第五十條の四第二項(第五号に係る部分に限る。)を除く。の規定は、会議について準用する。この場合において、これらの規定(見出しを含み、同法第八條第三項、第五十條の四第四項及び第五十條の六各号列記以外の部分を除く。)中「主務大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、「主務省令」とあるのは「内閣府令」と、「中期目標管理法役職員」とあるのは「会議役職員」と、「中期目標管理法の長」とあるのは「会長」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第五十條の四第三項	政令	内閣府令
読み替えられる独立行政法人通則法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八條第三項	主務省令(当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令をいう。ただし、原子力規制委員会が所管する独立行政法人については、原子力規制委員会規則とする。以下同じ。)	内閣府令
第二十一條の四の見出し	役員	役員及び役員以外の会員
第二十一條の四	役員	役員及び役員以外の日本学術会議会員(以下「会員」という。)
第二十一條の五の見出し	役員	役員及び役員以外の会員
第二十一條の五	除く。)	除く。及び役員以外の会員
第二十四條及び第二十六條	法人の長	会長
第二十八條第二項	個別法	日本学術会議法(以下「会議法」という。)
第四十五條第一項	中期目標管理法の中期計画の第三十條第二項第四号、国立研究開発法人の中期計画の第三十五條の五第二項第四号又は行政執行法人の事業計画(第三十五條の十一項の認可を受けた同項の事業計画(同項後段の規定による変更の認可を受けた以下同じ。))の第三十五條の十第三項第四号の	内閣総理大臣の認可を受けて定めた
第五十條	これ	会議法並びにこれら
第五十條の四第一項	役員	役員、役員以外の会員
第五十條の四第二項第一号	政令	内閣府令
第五十條の四第二項第四号	第三十二條第一項の評価(同項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を除く。)	会議法第四十四條第一項第三号に規定する中期的な活動計画に係る期間における業務の実績に関する評価

第五十条の四第四項	総務大臣	内閣総理大臣
第五十条の四第五項	中期目標管理法人役職員 当該中期目標管理法人の長	会議役職員 会長
第五十条の四第六項	政令	内閣府令
第五十条の五	役員	役員、役員以外の会員
第五十条の六各号 列記以外の部分	個別法 役員 役員	会議法 役員、役員以外の会員 役員、役員以外の会員
第五十条の六第一号	政令	内閣府令
第五十条の六第二号	役員 当該中期目標管理法人の長	会長 役員、役員以外の会員
第五十条の七第一項	又は職員	役員以外の会員又は職員
第五十条の八第一項	政令	内閣府令
第五十条の八第三項及び第五十条の九（見出しを含む。）	役員	役員、役員以外の会員
	政令	内閣府令

（財務大臣との協議）

第五十三条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、財務大臣に協議しなければならない。

- 一 第三十三条第二項、第四十一条、第四十五条第一項、第四十六条第三項又は第四十七条第一項の承認をしようとするとき。
- 二 第四十七条第一項の認可をしようとするとき。
- 三 準用通則法第四十五条第一項若しくは第二項ただし書又は第四十六条の二第二項本文、第二項本文若しくは第三項ただし書の認可をしようとするとき。
- 四 準用通則法第四十七条第一号又は第二号の規定による指定をしようとするとき。

（解散）

第五十四条 会議の解散については、別に法律で定める。

第七章 罰則

第五十五条 第三十四条の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第五十六条 第四十九条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした会議の役員、役員以外の会員又は職員は、二十万円以下の罰金に処する。

第五十七条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした会議の役員又は役員以外の会員は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 この法律（準用通則法の規定を含む。次号及び第三号において同じ。）の規定により内閣総理大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。
- 二 この法律の規定により内閣総理大臣に届出をしなければならない場合において、その届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 三 この法律の規定により公表をしなければならない場合において、その公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 第三十九条第二項又は第三項の規定による調査を妨げたとき。
- 五 第三十七条に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- 六 第四十四条第二項の規定による自己点検評価書の提出をせず、又は自己点検評価書に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして自己点検評価書を提出したとき。
- 七 第四十五条第三項の規定に違反して財務諸表、事業報告書、決算報告書又は監査報告書を備え置かず、又は閲覧に供しなかったとき。
- 八 準用通則法第九條第一項の規定による政令に違反して登記することを怠ったとき。
- 九 準用通則法第四十七条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。
- 十 準用通則法第五十条の八第三項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第五十八条 第七條の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和八年十月一日から施行する。ただし、次条から附則第九条まで並びに附則第十八条第三項及び第四項、第二十二條並びに第二十六條の規定は、公布の日から施行する。

（定年に関する特例）

第二条 前条ただし書に規定する規定の施行の際現に日本学術会議法（昭和二十三年法律第二百一十一号。以下この条並びに附則第四条、第五条及び第十二条において「現行日学法」という。）第七條第一項に規定する日本学術会議会員（附則第十一条第一項及び第二十二條第二項において「現会員」という。）である者については、現行日学法第七條第六項の規定は、適用しない。

（会員予定者の指名）

第三条 内閣総理大臣は、次条の規定による推薦に基づいて、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）に会員となるべき者（以下「会員予定者」という。）百二十五人を指名する。

2 前項の規定により会員予定者として指名された者は、施行日において、第九条第二項の規定により会員に選任されたものとみなす。

（会員予定者の候補者の推薦）

第四条 現行日本学術会議（現行日学法に規定する日本学術会議をいう。附則第六条第一項、第十九條及び第二十條において同じ。）は、次条から附則第七條までの規定により、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員予定者の候補者を選定し、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に推薦するものとする。

（会員予定者の候補者の選定）

第五条 会員予定者の候補者の選定は、次条第一項に規定する候補者選考委員会の選考に基づいて、現会長（現行日学法第八條第一項に規定する会長をいう。次項並びに次条第四項及び第五項において同じ。）が行う。

2 現会長は、会員予定者の候補者を選定しようとするときは、現行日学法第十四條第一項に規定する幹事会の議を経るとともに、現行日学法第二十三條第一項に規定する総会の承認を受けるものとする。

（候補者選考委員会）

第六条 施行日の前日までの間、現行日本学術会議に、候補者選考委員会を置く。

2 候補者選考委員会は、会員予定者の候補者の選考を行う。

3 候補者選考委員会は、候補者選考委員十人以上二十人以内をもつて組織する。

4 候補者選考委員は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから、現会長が任命する。

- 5 現会長は、候補者選考委員の任命をしようとするときは、当該任命をしようとする者について、次に掲げる者のうちから内閣総理大臣が指定するものと協議しなければならない。
 - 一 科学の振興及び技術の発達に関する政策に関し広い経験と高い識見を有する者
 - 二 学術に関する研究の動向に関し広い経験と高い識見を有する者
- 6 前各項に定めるもののほか、候補者選考委員会に関し必要な事項は、政令で定める。
(会員予定者の候補者の選考)
- 第七条 会員予定者の候補者の選考の基準及び方法その他の会員予定者の候補者の選考に関し必要な事項は、候補者選考委員会が定める。
- 2 候補者選考委員会は、前項に規定する事項のうち内閣府令で定めるものを定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
- 3 候補者選考委員会は、会員予定者の候補者を選考するに当たっては、大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間の団体等の多様な関係者から推薦を求めることその他の幅広い候補者を得るために必要な措置を講ずるものとする。
- 4 候補者選考委員会は、会員予定者の候補者を選考するに当たっては、会員予定者の候補者の構成について、次に掲げる事項に配慮するものとする。
 - 一 年齢、性別、所属する機関の種類及び所在地域等に著しい偏りが生じないようにすること。
 - 二 先端的、学際的又は総合的な研究分野を含む多様な研究分野の科学者が含まれるようにすること。
 - 三 国際的な研究活動、行政、産業界等との連携による活動、研究成果の活用に関する活動その他の多様な活動の実績のある科学者が含まれるようにすること。
- (会長の職務を行う者等)
- 第八条 内閣総理大臣は、施行日前に、附則第三条第一項の規定により会員予定者として指名した者のうちから、会長が選任されるまでの間会長の職務並びに附則第二十二条第二項及び第四項に規定する職務を行う者を指名する。
- 2 内閣総理大臣は、施行日前に会議の監事となるべき者を指名する。
- 3 前項の規定により指名された監事となるべき者は、会議の成立の時にあって、第二十三条第二項の規定により、監事に任命されたものとする。
- (設立委員等)
- 第九条 内閣総理大臣は、設立委員を命じて、会議の設立に関する事務を処理させる。
- 2 設立委員のうちには、優れた研究又は業績がある科学者を含むものとする。
- 3 内閣総理大臣は、附則第三条第一項及び第四条並びに前条第一項の規定による権限を設立委員のうちから指名した者（優れた研究又は業績がある科学者であるものに限る。）に委任する。
- 4 設立委員は、会議の設立の準備を完了したときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出るとともに、その事務を前条第一項の規定により指名された者（附則第二十二条第二項及び第四項において「会長職務代行者」という。）に引き継がなければならない。
- (会議の成立)
- 第十条 会議は、この法律の施行の時に成立する。
- 2 会議は、会議の成立後遅滞なく、政令で定めるところにより、その設立の登記をしなければならない。
- (承継会員に関する経過措置)
- 第十一条 会議の成立の際現に現会員である者は、会議の成立の日において、会議の会員となるものとする。
- 2 前項の規定により会員となった者（次項において「承継会員」という。）の任期は、第九条第三項本文の規定にかかわらず、令和十一年九月三十日までとする。
- 3 承継会員は、第九条第四項の規定にかかわらず、再任されることができない。

- (職員の引継ぎ等)
- 第十二条 会議の成立の際現に現行日学法第十六条第二項に規定する職員（以下「現日本学術会議職員」という。）である者は、別に辞令を発せられない限り、会議の成立の日において、会議の職員となるものとする。
- 第十三条 前条の規定により会議の職員となった者に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第二百一十号）第八十二条第二項の規定の適用については、会議の職員を同項に規定する特別職国家公務員等と、前条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したことみなす。
(会議の職員の退職手当に関する経過措置)
- 第十四条 附則第十二条の規定により現日本学術会議職員が会議の職員となる場合には、その者に対しては、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）に基づく退職手当は、支給しない。
- 2 会議は、前項の規定の適用を受けた会議の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続き在職期間を会議の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。
- 3 会議の成立の日の前日に現日本学術会議職員として在職する者が、附則第十二条の規定により引き続き在職する職員となり、かつ、引き続き会議の職員として在職した後引き続き現日本学術会議退職手当法第二条第一項に規定する職員となった場合におけるその者の同法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の会議の職員としての在職期間を同項に規定する職員としての引き続き在職期間とみなす。ただし、その者が会議を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。
- 4 会議は、会議の成立の日の前日に現日本学術会議職員として在職し、附則第十二条の規定により引き続き在職する職員となった者のうち会議の成立の日から雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）による失業等給付の受給資格を取得するまでの間に会議を退職したものであって、その退職した日まで現日本学術会議職員として在職したものとしたならば国家公務員退職手当法第十条の規定による退職手当の支給を受けることができるものに対しては、同条の規定の例により算定した退職手当の額に相当する額を退職手当として支給するものとする。
(児童手当に関する経過措置)
- 第十五条 附則第十二条の規定により会議の職員となった者であつて、会議の成立の日の前日において内閣総理大臣又はその委任を受けた者から児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第七条第一項の規定による認定を受けているものが、会議の成立の日において児童手当の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当の支給に関しては、会議の成立の日において同項の規定による市町村長（特別区の区長を含む。）の認定があつたものとみなす。この場合において、その認定があつたものとみなされた児童手当の支給は、同法第八条第二項の規定にかかわらず、会議の成立の日の前日の属する月の翌月から始める。
(国家公務員共済組合法の適用に関する経過措置)
- 第十六条 施行日の前日において現日本学術会議職員として在職する者（同日において国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第三条第一項の規定により内閣府に属する同法第二条第一項第一号に規定する職員をもつて組織された国家公務員共済組合（以下この項及び第三項において「内閣共済組合」という。）の組合員であるものに限る。）が施行日において引き続き在職する職員（同法第二百四十四条の三の規定により同法に規定する職員とみなされるものに相当するものに限る。以下この条において「会議職員」という。）となる場合であつて、かつ、引き続き施行日から起算して二十日を経過する日（正当な理由がある内閣共済組合が認めた場合には、その認めた日）までに内閣共済組合に申出をしたときは、施行日以後引き続き当該会議職員である期間内閣共済組合を組織する同法に規定する職員に該当するものとする。
- 2 前項に規定する会議職員が同項に規定する期限内に同項の申出を行うことなく死亡した場合に規定する遺族に相当する者に限る。次項において同じ。）がすることができず、

3 施行日の前日において現日本学術会議職員として在職する者(同日において内閣共済組合の組合員であるものに限る。)が施行日において引き続き会議職員となる場合であつて、かつ、当該会議職員又はその遺族が第一項に規定する期限内に同項の申出を行わなかつた場合には、当該会議職員は、国家公務員共済組合法の適用については、施行日の前日に同法第二条第一項第四号に規定する退職をしたものとみなす。

(会議の職員となる者の職員団体についての経過措置)

第十七条 会議の成立の際現に存する国家公務員法第百八条の二第一項に規定する職員団体であつて、その構成員の過半数が附則第十二条の規定により会議に引き継がれる者であるものは、会議の成立の際労働組合法(昭和二十四年法律第百七十四号)の適用を受ける労働組合となるものとする。

2 前項の規定により法人である労働組合となつたものは、法人である労働組合となるものとする。この場合において、当該職員団体が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。

3 第一項の規定により労働組合となつたものについては、会議の成立の日から起算して六十日を経過する日までは、労働組合法第二条ただし書(第一号に係る部分に限る。)の規定は、適用しない。

(権利義務の承継等)

第十八条 会議の成立の際、第三十七条に規定する業務に関し、現に国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものは、会議の成立の時において会議が承継する。

2 前項の規定により会議が国の有する権利及び義務を承継したときは、会議に承継される権利に係る資産で政令で定めるものの価額の合計額から、承継される義務に係る負債で政令で定めるものの価額の合計額を差し引いた額に相当する金額は、政令で定めるところにより、政府から会議に対し出資されたものとする。

3 前項の資産の価額は、会議の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

4 前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

第十九条 国は、会議の成立の際現に現行日本学術会議に使用されている国有財産であつて政令で定めるものを、政令で定めるところにより、会議の用に供するため、会議に無償で使用させることができる。

(国の利害に係る訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律に関する経過措置)

第二十条 会議の成立の際現に係属している現行日本学術会議の所掌事務に関する訴訟事件又は非訟事件であつて会議が受け継ぐものについては、政令で定めるところにより、会議を国の利害に係るある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律(昭和二十二年法律第百九十四号)に規定する国又は行政庁とみなし、同法を適用する。

(名称の使用制限に関する経過措置)

第二十一条 この法律の施行の際現に日本学術会議という名称を使用している者については、第七条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

(成立時総会)

第二十二条 会議は、会長の選任、業務方法書の決定その他会議の業務の開始に必要な事務を処理するため、成立後直ちに総会を開催しなければならない。

2 会長職務代行者は、内閣府令で定めるところにより、施行日の二週間前までに、附則第三条第一項の規定により会員予定者として指名された者及び現会員(その任期が令和八年九月三十日までのものを除く。)に対して前項の総会(以下この条において「成立時総会」という)の招集の通知を発しなければならない。

3 第三十六条第一項第一号及び第六号から第八号までに掲げる事項に関する成立時総会の議案については、同条第二項及び第三項の規定にかかわらず、役員会の議を経ること及び運営助言委員会の意見を聴くことを要しない。

4 前三項に定めるもののほか、議事の手続その他成立時総会の運営に関し必要な事項は、第十三条第五項の規定にかかわらず、会長職務代行者が定める。

(会員の員数等に関する経過措置)

第二十三条 施行日から令和十一年九月三十日までの間における第九条第一項、第二十五条第三項及び第二十八条第一項の規定の適用については、第九条第一項中「二百五十人」とあるのは「二百三十人」と、第二十五条第三項中「会員の」とあるのは「附則第六条第三項に規定する候補者選考委員であつた者の」と、第二十八条第一項中「その員数の半数」とあるのは「百二十五人」とする。

(事業年度に関する経過措置)

第二十四条 会議の最初の事業年度は、準用通則法第三十六条第一項の規定にかかわらず、その成立の日に始まり、その後最初の三月三十一日に終わるものとする。

(中期的な活動計画等に関する経過措置)

第二十五条 第四十二条の規定は令和九年四月一日に始まる事業年度以後の六事業年度に係る中期的な活動計画から、第四十三条の規定は同日に始まる事業年度の年度計画から、第四十四条の規定は当該事業年度の終了後に行う自己点検評価から、それぞれ適用する。

(政令への委任)

第二十六条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第二十七条 政府は、この法律の施行後六年を目途として、この法律の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(日本学術会議法の廃止)

第二十八条 日本学術会議法(昭和二十三年法律第二百一十一号)は、廃止する。

(国家公務員法の一部改正)

第二十九条 国家公務員法の一部を次のように改正する。

第二条第三項第十二号の二を削る。

(特別職の職員の給与に関する法律の一部改正)

第三十条 特別職の職員の給与に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)の一部を次のように改正する。

第一条第七十二号を次のように改める。

七十二 削除

(地方税法の一部改正)

第三十一条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十二条の五第一項第七号中「及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構」を「脱炭素成長型経済構造移行推進機構及び日本学術会議」に改める。

(行政事件訴訟法の一部改正)

第三十二条 行政事件訴訟法(昭和三十七年法律第百三十九号)の一部を次のように改正する。

別表脱炭素成長型経済構造移行推進機構の項の次に次のように加える。

日本学術会議

日本学術会議法(令和七年法律第七十号)

(所得税法の一部改正)

第三十三条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

別表第一都道府県職業能力開発協会の項の次に次のように加える。

日本学術会議

日本学術会議法(令和七年法律第七十号)

(法人税法の一部改正)

第三十四条 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

別表第二都道府県職業能力開発協会の項の次に次のように加える。

日本学術会議

日本学術会議法(令和七年法律第七十号)

(印紙税法の一部改正)
第三十五条 印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）の一部を次のように改正する。
別表第二土地区画整理組合の項の次に次のように加える。

日本学術会議
日本学術会議法（令和七年法律第七十号）

(消費税法の一部改正)

第三十六条 消費税法（昭和六十三年法律第八号）の一部を次のように改正する。
別表第三第一号の表都道府県職業能力開発協会の項の次に次のように加える。

日本学術会議
日本学術会議法（令和七年法律第七十号）

(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正)

第三十七条 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四十号）の一部を次のように改正する。
別表第一脱炭素成長型経済構造移行推進機構の項の次に次のように加える。

日本学術会議
日本学術会議法（令和七年法律第七十号）

(個人情報保護に関する法律の一部改正)

第三十八条 個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。
別表第一脱炭素成長型経済構造移行推進機構の項の次に次のように加える。

日本学術会議
日本学術会議法（令和七年法律第七十号）

(公文書等の管理に関する法律の一部改正)

第三十九条 公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。
別表第一脱炭素成長型経済構造移行推進機構の項の次に次のように加える。

日本学術会議
日本学術会議法（令和七年法律第七十号）

(内閣府設置法の一部改正)

第四十条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。
第四条第三項中第五十二号を削り、第五十三号を第五十二号とし、第五十四号を第五十三号とし、第五十四号の二を第五十四号とし、第五十四号の三を第五十四号の二とし、第五十四号の四を第五十四号の三とし、第五十四号の五を第五十四号の四とし、第五十四号の六を第五十四号の五とし、同号の次に次の一号を加える。
五十四の六 日本学術会議の組織及び運営一般に関すること。
第三十七条第三項の表新技術等効果評価委員会の項の次に次のように加える。

日本学術会議
日本学術会議法（令和七年法律第七十号）

第四十条第三項の表日本学術会議の項を削る。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

総務大臣 村上誠一郎

法務大臣 鈴木 馨祐

財務大臣 加藤 勝信

政 令

南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十八日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

政令第二百十四号

南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成四年法律第七十九号）第五條第八項の規定に基づき、この政令を制定する。

南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令（平成二十三年政令第三百四十五号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「令和七年六月三十日」を「令和八年六月三十日」に改め、同項第一号を削り、同項第二号中「法」を「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（以下「法」という。）」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号中「うち」の下に「南スーダンにおける国際連合平和維持活動に係る情報に関する」を加え、「南スーダンにおける国際連合平和維持活動に係る」を「当該に改め、保守管理」の下に「及び当該情報の分析」を加え、同号を同項第二号とし、同項中第四号を第三号とし、第五号を第四号とする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

外務大臣 岩屋 毅

候補者選考委員会令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十八日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

政令第二百十五号

候補者選考委員会令

内閣は、日本学術会議法（令和七年法律第七十号）附則第六條第六項の規定に基づき、この政令を制定する。

(専門委員)

第一条 候補者選考委員会（以下「委員会」という。）に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、日本学術会議法（昭和二十三年法律第二百一十一号）第六條において「現行日学法」という。）第八條第一項に規定する会長が任命する。

(委員の任期等)

- 第二条 候補者選考委員（以下「委員」という。）の任期は、令和八年九月三十日までとする。
- 2 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 3 委員及び専門委員は、非常勤とする。

(委員長)

- 第三条 委員会に、委員長を置き、委員の互選により選任する。
- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(部会)

- 第四条 委員会は、日本学術会議法（令和七年法律第七十号）附則第三条第一項に規定する会員予定者の候補者の研究又は業績に関する審査を行うため、委員会の定めるところにより、部会を置くことができる。
- 2 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。
- 3 部会に、部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

府

令

(議事)

- 第五条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 2 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 3 前二項の規定は、部会の議事について準用する。

(庶務)

- 第六条 委員会の庶務は、現行日学法第十六条第一項に規定する事務局において処理する。
- （雑則）
- 第七条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

- （施行期日）
- 1 この政令は、公布の日から施行する。
- （この政令の失効）
- 2 この政令は、令和八年九月三十日限り、その効力を失う。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

○内閣府令第五十六号

道路交通法施行令（昭和三十五年政令第二百七十号）第三十五条第三項第一号の規定に基づき、道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 林 芳正

道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令

道路交通法施行規則（昭和三十五年総理府令第六十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後

(教習の時間及び方法)

第三十三条

- 2 現に大型仮免許、中型仮免許、準中型仮免許又は普通仮免許を受けている者に対する大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許に係る教習（現に中型仮免許を受けている者に対する大型免許に係る教習、現に準中型仮免許を受けている者に対する大型免許又は中型免許に係る教習及び現に普通仮免許を受けている者に対する大型免許、中型免許又は準中型免許に係る教習を除く。）については、前項及び別表第四の規定にかかわらず、基本操作及び基本走行並びに学科（一）を行わないことができる。

- 3 現に準中型免許に係る教習（以下この項において「準中型教習」という。）を受けている者が当該準中型教習に代えて普通免許に係る教習（以下この項において「普通教習」という。）を受ける場合には、第一項及び別表第四の規定にかかわらず、普通教習の一部を行わないことができる。この場合において、普通教習の一部を行わないこととしたときは、準中型教習を始めた日に普通教習を始めたものとする。

〔4〕6 略

改 正 前

第三十三条

- 2 現に準中型仮免許又は普通仮免許を受けている者に対する準中型免許に係る教習（次項において「準中型教習」という。）又は普通免許に係る教習（次項において「普通教習」という。）については、前項及び別表第四の規定にかかわらず、基本操作及び基本走行並びに学科（一）を行わないことができる。

- 3 現に準中型教習を受けている者が当該準中型教習に代えて普通教習を受ける場合には、第一項及び別表第四の規定にかかわらず、普通教習の一部を行わないことができる。この場合において、普通教習の一部を行わないこととしたときは、準中型教習を始めた日に普通教習を始めたものとする。

〔4〕6 同上

普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）	準中型免許	11	<u>12</u>	<u>23</u>
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	12	<u>15</u>	<u>27</u>
	ＡＴ準中型車（５ｔ）限定準中型免許	16	<u>15</u>	<u>31</u>
	普通免許	12	<u>15</u>	<u>27</u>
	ＡＴ普通免許	16	<u>15</u>	<u>31</u>
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	22	<u>25</u>	<u>47</u>
	カタピラ限定大型特殊免許又はカタピラ限定大型特殊第二種免許	30	<u>25</u>	<u>55</u>
	普通第二種免許	7	<u>3</u>	<u>10</u>
	ＡＴ普通第二種免許	11	<u>3</u>	<u>14</u>
	大型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	中型車（８ｔ）限定中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	ＡＴ中型車（８ｔ）限定中型免許	<u>3</u>	<u>13</u>	<u>16</u>
	準中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	ＡＴ準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>3</u>	<u>13</u>	<u>16</u>
	普通免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	ＡＴ普通免許	<u>3</u>	<u>13</u>	<u>16</u>
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	17	<u>29</u>	46
ＡＴ普通第二種免許	カタピラ限定大型特殊免許又はカタピラ限定大型特殊第二種免許	21	<u>33</u>	54
	大型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	中型車（８ｔ）限定中型免許又はＡＴ中型車（８ｔ）限定中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	準中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	ＡＴ準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	普通免許	3	9	12
	ＡＴ普通免許	<u>3</u>	<u>9</u>	<u>12</u>
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	17	<u>25</u>	42

別表第四（第三十三条関係）

一 技能教習の教習時間の基準

教習に係る免許の種類	現に受けている免許の有無及び種類	教習時間（時限数）		
		基本操作及び基本走行	応用走行	計
[略]				
大型第二種免許	大型免許	8	9	17
	マイクロバス限定大型免許	10	13	23
	中型免許	10	13	23
	中型車（８ｔ）限定中型免許	12	16	28
	A T 中型車（８ｔ）限定中型免許	18	16	32
	準中型免許	13	16	29
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	15	18	33
	A T 準中型車（５ｔ）限定準中型免許	19	18	37
	普通免許	15	18	33
	A T 普通免許	19	18	37
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	23	28	51
	カタピラ限定大型特殊免許又はカタピラ限定大型特殊第二種免許	31	28	59
	中型第二種免許	5	8	13
	中型車（８ｔ）限定中型第二種免許	8	11	19
	A T 中型車（８ｔ）限定中型第二種免許	12	11	23
	準中型車（５ｔ）限定中型第二種免許	12	13	25
	A T 準中型車（５ｔ）限定中型第二種免許	18	13	29
	普通第二種免許	15	13	28
	A T 普通第二種免許	19	13	32
中型第二種免許	大型免許	8	9	17
	中型免許	8	9	17
	中型車（８ｔ）限定中型免許	10	12	22
	A T 中型車（８ｔ）限定中型免許	14	12	26

普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）	準中型免許	11	<u>13</u>	<u>24</u>
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	12	<u>16</u>	<u>28</u>
	ＡＴ準中型車（５ｔ）限定準中型免許	16	<u>16</u>	<u>32</u>
	普通免許	12	<u>16</u>	<u>28</u>
	ＡＴ普通免許	16	<u>16</u>	<u>32</u>
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	22	<u>26</u>	48
	カタピラ限定大型特殊免許又はカタピラ限定大型特殊第二種免許	30	<u>26</u>	<u>56</u>
	普通第二種免許	7	<u>4</u>	<u>11</u>
	ＡＴ普通第二種免許	11	<u>4</u>	<u>15</u>
	大型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	中型車（８ｔ）限定中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	ＡＴ中型車（８ｔ）限定中型免許	<u>8</u>	<u>14</u>	<u>22</u>
	準中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	ＡＴ準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>8</u>	<u>14</u>	<u>22</u>
	普通免許	<u>8</u>	<u>13</u>	<u>21</u>
	ＡＴ普通免許	<u>8</u>	<u>17</u>	<u>25</u>
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	17	<u>30</u>	47
ＡＴ普通第二種免許	カタピラ限定大型特殊免許又はカタピラ限定大型特殊第二種免許	21	<u>34</u>	<u>55</u>
	大型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	中型車（８ｔ）限定中型免許又はＡＴ中型車（８ｔ）限定中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	準中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	ＡＴ準中型車（５ｔ）限定準中型免許	<u>8</u>	<u>10</u>	<u>18</u>
	普通免許	<u>8</u>	<u>13</u>	<u>21</u>
	ＡＴ普通免許	<u>8</u>	<u>13</u>	<u>21</u>
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	17	<u>26</u>	43

別表第四（第三十三条関係）

一 技能教習の教習時間の基準

教習に係る免許の種類	現に受けている免許の有無及び種類	教習時間（時限数）		
		基本操作及び基本走行	応用走行	計
[同上]				
大型第二種免許	大型免許	8	10	18
	マイクロバス限定大型免許	10	14	24
	中型免許	10	14	24
	中型車（８ｔ）限定中型免許	12	17	29
	A T 中型車（８ｔ）限定中型免許	16	17	33
	準中型免許	13	17	30
	準中型車（５ｔ）限定準中型免許	15	19	34
	A T 準中型車（５ｔ）限定準中型免許	19	19	38
	普通免許	15	19	34
	A T 普通免許	19	19	38
	大型特殊免許又は大型特殊第二種免許	23	29	52
	カタピラ限定大型特殊免許又はカタピラ限定大型特殊第二種免許	31	29	60
	中型第二種免許	5	9	14
	中型車（８ｔ）限定中型第二種免許	8	12	20
	A T 中型車（８ｔ）限定中型第二種免許	12	12	24
	準中型車（５ｔ）限定中型第二種免許	12	14	26
	A T 準中型車（５ｔ）限定中型第二種免許	16	14	30
	普通第二種免許	15	14	29
	A T 普通第二種免許	19	14	33
中型第二種免許	大型免許	8	10	18
	中型免許	8	10	18
	中型車（８ｔ）限定中型免許	10	13	23
	A T 中型車（８ｔ）限定中型免許	14	13	27

附
則

備考 表中の「」の記載は注記である。

(施行期日)

第一条 この府令は、令和七年九月一日から施行する。

(道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令の一部改正)

第二条 道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第六十号）の一部を次のように改正する。

第二条の表改正前欄の道路交通法施行規則別表第四の一の表

第二条の表改正前欄の道路交通法施行規則別表第四の一の表の大型第二種免許の項の応用走行の欄中「14」を「13」に、「17」を「16」に、「19」を「18」に、「9」を「8」に、「12」を「11」に改め、同項の計の欄中「24」を「23」に、「29」を「28」に、「30」を「29」に、「34」を「33」に、「14」を「13」に、「20」を「19」に改め、同表の中型第二種免許の項の応用走行の欄中「10」を「9」に、「13」を「12」に、「16」を「15」に、「26」を「25」に、「4」を「3」に改め、同項の計の欄中「18」を「17」に、「23」を「22」に、「27」を「26」に、「24」を「23」に、「28」を「27」に、「32」を「31」に、「48」を「47」に、「56」を「55」に、「11」を「10」に、「15」を「14」に改め、同表の普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）の項の基本操作及び基本走行の欄中「8」を「3」に改め、同項の応用走行の欄中「10」を「9」に改め、同項の計の欄中「18」を「12」に改め、同表のＡＴ普通第二種免許の項の基本操作及び基本走行の欄中「8」を「3」に改め、同項の応用走行の欄中「10」を「9」に改め、同項の計の欄中「18」を「12」に改め、同表の備考14中「5時限」を「4時限」に改め、同条の表改正後欄の道路交通法施行規則別表第四の一の表の大型第二種免許の項の応用走行の欄中「14」を「13」に、「17」を「16」に、「19」を「18」に、「9」を「8」に、「12」を「11」に改め、同項の計の欄中「24」を「23」に、「28」を「27」に、「29」を「28」に、「30」を「29」に、「34」を「33」に、「14」を「13」に、「18」を「17」に、「20」を「19」に改め、同表の中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）の項の応用走行の欄中「10」を「9」に、「14」を「13」に、「13」を「12」に、「17」を「16」に、「16」を「15」に、「26」を「25」に、「4」を「3」に改め、同項の計の欄中「18」を「17」に、「23」を「22」に、「27」を「26」に、「24」を「23」に、「28」を「27」に、「32」を「31」に、「48」を「47」に、「56」を「55」に、「11」を「10」に、「15」を「14」に改め、同表の普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）の項の基本操作及び基本走行の欄中「8」を「3」に改め、同項の応用走行の欄中「10」を「9」に改め、同項の計の欄中「18」を「12」に改め、同表のＡＴ普通第二種免許の項の基本操作及び基本走行の欄中「8」を「3」に改め、同項の応用走行の欄中「10」を「9」に改め、同項の計の欄中「18」を「12」に改め、同表の備考14の第二号中「5時限」を「4時限」に改める。

	カタピラ限定大型特殊免許又はカタ ピラ限定大型特殊第二種免許	21	29	50
備考	[1～13 略]			
14	<p>教習を受けようとする者が現に2以上の免許を受けている場合には、そのそれぞれについて規定する教習時間の時限数のうち最も短いものをその者の教習時間の時限数とする。ただし、大型免許、中型免許又は準中型免許を受け、かつ、中型第二種免許又は普通第二種免許のいずれかを受けている者（マイクロバス限定大型免許、中型免許又は準中型免許を受け、かつ、中型第二種免許（準中型車（5 t）限定中型第二種免許を除く。）を受けている者、A T中型車（8 t）限定中型免許又は準中型車（5 t）限定準中型免許を受け、かつ、準中型車（5 t）限定中型第二種免許（A T準中型車（5 t）限定中型第二種免許を除く。）を受けている者及びA T準中型車（5 t）限定準中型免許を受け、かつ、A T準中型車（5 t）限定中型第二種免許又は普通第二種免許（A T普通第二種免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する大型第二種免許に係る教習の教習時間については、大型免許、中型免許又は準中型免許を受けている者についての規定する応用走行の時限数から、現に受けている当該免許の種類に応じ、それぞれ4時限を減じた時限数とする。</p>			

二 学科教習の教習時間の基準

教習に係る免許の種類	現に受けている免許の有無及び種類	教習時間(時限数)		
		学科(一)	学科(二)	計
[略]				
大型第二種免許	大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許	<u>6</u>	<u>11</u>	<u>17</u>
	[略]			
中型第二種免許	大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許	<u>6</u>	<u>11</u>	<u>17</u>
	[略]			
普通第二種免許	大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許	<u>6</u>	<u>11</u>	<u>17</u>
	[略]			
備考	[略]			

		カタピラ限定大型特殊免許又はカタ ピラ限定大型特殊第二種免許	21	30	51
備考	[1～13 同上]				
<p>14 教習を受けようとする者が現に2以上の免許を受けている場合には、そのそれぞれについて規定する教習時間の時限数のうち最も短いものをその者の教習時間の時限数とする。ただし、大型免許、中型免許又は準中型免許を受け、かつ、中型第二種免許又は普通第二種免許のいずれかを受けている者（マイクロス限定大型免許、中型免許又は準中型免許を受け、かつ、中型第二種免許(準中型車（5ｔ）限定中型第二種免許を除く。）を受けている者、ＡＴ中型車（8ｔ）限定中型免許又は準中型車（5ｔ）限定準中型免許を受け、かつ、準中型車（5ｔ）限定中型第二種免許（ＡＴ準中型車（5ｔ）限定中型第二種免許を除く。）を受けている者及びＡＴ準中型車（5ｔ）限定準中型免許を受け、かつ、ＡＴ準中型車（5ｔ）限定中型第二種免許又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する大型第二種免許に係る教習の教習時間については、大型免許、中型免許又は準中型免許を受けている者について規定する応用走行の時限数から、現に受けている当該免許の種類に応じ、それぞれ5時限を減じた時限数とする。</p>					

二 学科教習の教習時間の基準

教習に係る免許の種類	現に受けている免許の有無及び種類	教習時間(時限数)		
		学科(一)	学科(二)	計
[同上]				
大型第二種免許	大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許	<u>7</u>	<u>12</u>	<u>19</u>
	[同上]			
中型第二種免許	大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許	<u>7</u>	<u>12</u>	<u>19</u>
	[同上]			
普通第二種免許	大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許	<u>7</u>	<u>12</u>	<u>19</u>
	[同上]			
備考 [同上]				

規則

○国家公安委員会規則第十三号

令和七年六月十八日

国家公安委員会委員長 坂井 学

(指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則の一部改正)

第一条 道路交通法施行規則（以下「府令」という。）第三十三条第一項第一号に規定する技能教習（以下「技能教習」という。）は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

二十略

十一 大型第二種免許及び中型第二種免許に係る応用走行
び第五号から第九号までに掲げる事項 別表第四第四号（転回を除く。）及

十二 普通第二種免許（府令第二十四条第四項第二号に規定するＡＴ普通第二種免許（以下「ＡＴ普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第四号から第九号までに掲げる事項

十三 A.T.普通第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号から第九号までに掲げる事項

（教習の科目の基準の細目）
第一条 「同上」

二十 同上

十一 大型第二種免許及び中型第二種免許に係る応用走行
別表第四第四号（転回を除く。）及び
第五号から第十号までに掲げる事項

十二 普通第二种免許（府令第二十四条第四項第二号に規定するＡＴ普通第二种免許以下「ＡＴ普通第二种免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第四号から第十号までに掲げる事項

十三 A.T.普通第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号から第十号までに掲げる事項

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる技能教習は、当該各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

一 現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する大型免許に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

二 現に準中型免許又は普通第二種免許を受けている者に対する中型免許に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

三 現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する準中型免許に係る基本操作及び基本走行 別表第一第一号及び第二号（路端における停車及び発進並びに隘路^{あい}への進入を除く。）に掲げる事項

四 現に普通免許を受けている者（次号に該当する者を除く。）に対する準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第十号までに掲げる事項

五 現に普通第二種免許を受けている者に対する準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

六 現に普通二輪免許を受けている者に対する大型二輪免許に係る基本操作及び基本走行 別表第三第一号から第三号までに掲げる事項（普通二輪免許を受けるために修得することとされている技能に係る事項を除く。）

七 現に普通二輪免許を受けている者に対する大型二輪免許に係る応用走行 別表第三第四号から第六号までに掲げる事項（普通二輪免許を受けるために修得することとされている技能に係る事項を除く。）及び同表第七号に掲げる事項

八 現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する大型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く）、第五号及び第九号に掲げる事項

九 現に普通第二種免許を受けている者に対する中型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く）、第五号及び第九号に掲げる事項

十 現に大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許を受けている者に対する普通第二種免許に係る基本操作及び基本走行 別表第四第二号（交差点の通行、横断歩道及び踏切の通過並びに坂道における走行を除く。）及び第三号に掲げる事項

4 3 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる学科教習は、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

〔一七七 略〕

八 現に大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許を受けている者（次号に該当する者を除く。）に対する大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る学科教習 別表第六第一号から第四号までに掲げる事項及び同表第五号に掲げる事項（高速自動車国道及び自動車専用道路における道路交通法（昭和三十五年法律第五号）別表第五及び第六において「法」という。）第八十五条第十一項の旅客自動車（以下単に「旅客自動車」という。）の安全な運転（第十号において「旅客自動車の高速運転」という。）に必要な知識を除く。）

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる技能教習は、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

一 現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する大型免許に係る技能教習 別表第一第一号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

二 現に準中型免許又は普通第二種免許を受けている者に対する中型免許に係る技能教習 別表第一第一号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

三 現に普通免許を受けている者（次号に該当する者を除く。）に対する準中型免許に係る技能教習 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路^{あい}への進入を除く。）及び第三号から第十号までに掲げる事項

四 現に普通第二種免許を受けている者に対する準中型免許に係る技能教習 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路^{あい}への進入を除く）、第三号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

五 現に普通二輪免許を受けている者に対する大型二輪免許に係る技能教習 別表第三第一号から第六号までに掲げる事項（普通二輪免許を受けるために修得することとされている技能に係る事項を除く。）及び同表第七号に掲げる事項

〔号を加える。〕

六 現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する大型第二種免許に係る技能教習 別表第四第一号、第二号（転回を除く）、第三号、第四号（転回を除く）、第六号及び第十号に掲げる事項

七 現に普通第二種免許を受けている者に対する中型第二種免許に係る技能教習 別表第四第一号、第二号（転回を除く）、第三号、第四号（転回を除く）、第六号及び第十号に掲げる事項

〔号を加える。〕

4 3 〔同上〕
〔同上〕

〔一七七 同上〕

八 現に大型免許、中型免許、準中型免許又は普通免許を受けている者（次号に該当する者を除く。）に対する大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る学科教習 別表第六第一号から第四号までに掲げる事項及び同表第五号に掲げる事項（高速自動車国道及び自動車専用道路における道路交通法（昭和三十五年法律第五号）以下「法」という。）第八十五条第十一項の旅客自動車（以下「旅客自動車」という。）の安全な運転（以下「旅客自動車の高速運転」という。）に必要な知識並びに運転者が交通法規に従い、道路及び交通の状況に応じた設定した経路における旅客自動車の運転（以下「経路の設定による旅客自動車の運転」という。）に必要な知識を除く。）

九 [略]

十 現に大型特殊第二種免許又は牽引第二種免許を受けている者（前号に該当する者を除く。）に対する大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る学科教習 別表第六第二号から第四号までに掲げる事項及び旅客自動車の高速運転に必要な知識

（教習時間の基準の細目）

第二条 府令第三十三条第一項に規定する技能教習及び学科教習の教習時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

「一〇十二 略」

十三 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第六号に掲げる事項に係る教習を二時限並びに同表第七号及び第八号に掲げる事項に係る教習をそれぞれ一時限行うこと。

「十四・十五 略」

（教習方法の基準の細目）

第三条 府令第三十三条第五項第一号ハ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一 [略]

二 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第四第七号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習

2 府令第三十三条第五項第一号二（府令第三十四条の三第一項第二号において読み替えて準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

「一〇五 略」

六 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第四第九号に掲げる事項に係る教習

七 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第四第六号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第六号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習を二時限連続して行った後に引き続き別表第六第三号に掲げる事項に係る教習を行う場合におけるもの又は別表第四第六号に掲げる事項に係る教習の一部として行う観察教習に限る。）

3 府令第三十三条第五項第一号ホ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

「一〇五 略」

六 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第四第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習

九 [同上]

十 現に大型特殊第二種免許又は牽引第二種免許を受けている者（前号に該当する者を除く。）に対する大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る学科教習 別表第六第二号から第四号までに掲げる事項、旅客自動車の高速運転に必要な知識及び経路の設定による旅客自動車の運転に必要な知識

（教習時間の基準の細目）

第二条 [同上]

「一〇十二 同上」

十三 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第七号に掲げる事項に係る教習を二時限並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習をそれぞれ一時限行うこと。

「十四・十五 同上」

（教習方法の基準の細目）

第三条 [同上]

一 [同上]

二 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第四第八号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習

2 [同上]

「一〇五 同上」

六 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第四第十号に掲げる事項に係る教習

七 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第四第五号、第七号及び第十号に掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習を二時限連続して行った後に引き続き別表第六第三号に掲げる事項に係る教習を行う場合におけるもの又は別表第四第七号に掲げる事項に係る教習の一部として行う観察教習に限る。）

3 [同上]

「一〇五 同上」

六 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第四第三号及び第六号に掲げる事項に係る教習

<p>七 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号及び第五号から第八号までに掲げる事項に係る教習（同表第六号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う観察教習に限る。）</p> <p>四 府令第三十三条第五項第一号又（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>三 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習</p> <p>四 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習</p>	<p>五 府令第三十三条第五項第一号ル（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。</p> <p>一 〔略〕</p> <p>二 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習</p> <p>三 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習</p>	<p>六 府令第三十三条第五項第一号ヲ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。</p> <p>〔一・三 略〕</p> <p>四 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習</p> <p>五 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習</p>	<p>七 府令第三十三条第五項第一号レ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。</p> <p>〔一・七 略〕</p> <p>八 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（次号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。）</p>	<p>七 大型第二種免許、中型第二種免許又は普通第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号及び第六号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う観察教習に限る。）</p> <p>四 〔同上〕</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>三 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第三号及び第六号に掲げる事項に係る教習</p> <p>四 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号、第五号、第六号及び第九号に掲げる事項に係る教習</p>	<p>五 〔同上〕</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>二 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第三号及び第六号に掲げる事項に係る教習</p> <p>三 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号、第五号、第六号及び第九号に掲げる事項に係る教習</p>	<p>六 〔同上〕</p> <p>〔一・三 同上〕</p> <p>四 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第三号及び第六号に掲げる事項に係る教習</p> <p>五 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第三号、第五号、第六号及び第九号に掲げる事項に係る教習</p>	<p>七 〔同上〕</p> <p>〔同上〕</p> <p>〔一・七 同上〕</p> <p>八 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第六号に掲げる事項に係る教習</p>
---	---	---	---	---	---	---	---

九 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。次号及び第十一号において同じ。）

十 普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）に係る技能教習 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

十一 ＡＴ普通第二種免許に係る技能教習 別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

第四条 〔略〕

〔258 略〕

9 前条に規定するもののほか、大型第二種免許に係る技能教習は、次に掲げるところにより行うものとする。

一 府令第三十三条第五項第一号二に規定する複数教習の教習時間は、三時限（別表第四第六号に掲げる事項に係る教習を二時限連続して行った後に引き続き別表第六第三号に掲げる事項に係る教習を行う場合にあっては、当該二時限連続して行った教習を含め四時限）を超えないこと。ただし、現に中型第二種免許若しくは普通第二種免許を受けている者に対する教習又は現に大型免許、中型免許、準中型免許若しくは普通免許を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、それぞれ一時限又は二時限（別表第四第六号に掲げる事項に係る教習を二時限連続して行った後に引き続き別表第六第三号に掲げる事項に係る教習を行う場合にあっては、当該二時限連続して行った教習を含め三時限）を超えないこと。

二 〔略〕

三 府令第三十三条第五項第一号又に規定する中型自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては二時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

四 府令第三十三条第五項第一号ルに規定する準中型自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては二時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

五 府令第三十三条第五項第一号ヲに規定する普通自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては二時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

六 〔略〕

10 〔略〕

九 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第六号、第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、同表第十一号において同じ。）

十 普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）に係る技能教習 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第六号、第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

十一 ＡＴ普通第二種免許に係る技能教習 別表第四第六号、第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

第四条 〔同上〕

〔258 同上〕

9 〔同上〕

一 府令第三十三条第五項第一号二に規定する複数教習の教習時間は、四時限（別表第四第七号に掲げる事項に係る教習を二時限連続して行った後に引き続き別表第六第三号に掲げる事項に係る教習を行う場合にあっては、当該二時限連続して行った教習を含め五時限）を超えないこと。ただし、現に中型第二種免許若しくは普通第二種免許を受けている者に対する教習又は現に大型免許、中型免許、準中型免許若しくは普通免許を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、それぞれ一時限又は三時限（別表第四第七号に掲げる事項に係る教習を二時限連続して行った後に引き続き別表第六第三号に掲げる事項に係る教習を行う場合にあっては、当該二時限連続して行った教習を含め四時限）を超えないこと。

二 〔同上〕

三 府令第三十三条第五項第一号又に規定する中型自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては三時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

四 府令第三十三条第五項第一号ルに規定する準中型自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては三時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

五 府令第三十三条第五項第一号ヲに規定する普通自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては三時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

六 〔同上〕

10 〔同上〕

11 第九項の規定(第三号から第五号までを除く。)は、普通第二種免許(AT普通第二種免許を除く。)に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			12 第九項の規定(第三号から第五号までを除く。)は、AT普通第二種免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		
第九項第一号			第九項第一号		
[略]			[略]		
それぞれ一時限又は二時限			それぞれ一時限又は三時限		
二時限			三時限		
[略]			[同上]		
別表第二(第一条―第四条関係)			別表第二(第一条―第四条関係)		
〔一〕五 略			〔一〕五 同上		
六 運転者が交通法規に従い、道路及び交通の状況に応じて設定した経路による走行			六 運転者が交通法規に従い、道路及び交通の状況に応じて設定した経路による走行		
〔七〕九 略			〔七〕九 同上		
別表第四(第一条―第四条関係)			別表第四(第一条―第四条関係)		
一 [略]			一 [同上]		
二 交差点の通行、横断歩道及び踏切の通過、坂道における走行、鋭角コースの通過、方向変換、縦列駐車、転回、人の乗降のための停車及び発進その他の旅客自動車の運転に係る走行			二 交差点の通行、横断歩道及び踏切の通過、坂道における走行、鋭角コースの通過、方向変換、縦列駐車、転回、人の乗降のための停車及び発進その他の旅客自動車の運転に係る走行		
(次号から第九号までに掲げる事項を除く。)			(次号から第十号までに掲げる事項を除く。)		
三 [略]			三 [同上]		
四 府令第二十一条の二の表に規定する交通法規に従い、道路及び交通の状況に応じた運転に係る走行で旅客自動車に係るもの並びに同表に規定する旅客自動車の運転に係る走行(次号から第九号までに掲げる事項を除く。)			四 府令第二十一条の二の表に規定する交通法規に従い、道路及び交通の状況に応じた運転に係る走行で旅客自動車に係るもの並びに同表に規定する旅客自動車の運転に係る走行(次号から第十号までに掲げる事項を除く。)		
〔号を削る。〕			五 運転者が交通法規に従い、道路及び交通の状況に応じて設定した経路における旅客自動車の運転に係る走行		
五〇九 [略]			六〇十 [同上]		
〔二号ずつ繰り上げる。〕			〔二号ずつ繰り上げる。〕		
備考 表中の「」の記載は注記である。					
第二 指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則の一部を改正する規則(令和六年国家公安委員会規則第八号)の一部を次のように改正する。					
第二 表を次のように改める。					
改 正 後			改 正 前		
第一条 (教習の科目の基準の細目) 道路交通法施行規則(以下「府令」という。)第三十三条第一項第一号に規定する技能教習(以下「技能教習」という。)は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。			第一条 (教習の科目の基準の細目) [同上]		
一 [略]			一 [同上]		

- 二 大型免許に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

三 中型免許（府令第二十四条第四項第一号に規定するAT中型免許（以下「AT中型免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第四号から第十号までに掲げる事項

四 AT中型免許に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

五 略

六 準中型免許（府令第二十四条第四項第二号に規定するAT準中型免許（以下「AT準中型免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第三号から第十号まで並びに別表第二第四号、第五号（急ブレーキによる停止を行うための走行を除く。この号において同じ。）、第七号及び第八号に掲げる事項（同表第四号、第五号及び第七号に掲げる事項にあつては、貨物自動車に係る教習事項を除く。）

七 AT準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第十号まで並びに別表第二第四号、第五号（急ブレーキによる停止を行うための走行を除く。この号において同じ。）、第七号及び第八号に掲げる事項（同表第四号、第五号及び第七号に掲げる事項にあつては、貨物自動車に係る教習事項を除く。）

八 略

九 普通免許（府令第二十四条第四項第三号に規定するAT普通免許（以下「AT普通免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第二第一号、第二号及び第四号から第九号までに掲げる事項

十 略

十一 略

十二 大型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項

十三 中型第二種免許（府令第二十四条第四項第四号に規定するAT中型第二種免許（以下「AT中型第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。）及び普通第二種免許（同項第五号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第四号（中型第二種免許に係る教習にあつては、転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項

十四 AT中型第二種免許及びAT普通第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（AT中型第二種免許に係る教習にあつては、転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項

十五 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる技能教習は、当該各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

一 略

二 現に準中型免許（AT準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（AT普通免許を除く。）を受け、かつ、AT普通第二種免許を受けている者に対する中型免許（AT中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項
- 二 大型免許及び中型免許に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

「号を加える。」

三 同上

四 準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第十号まで並びに別表第二第四号、第五号（急ブレーキによる停止を行うための走行を除く。この号において同じ。）、第七号及び第八号に掲げる事項（同表第四号、第五号及び第七号に掲げる事項にあつては、貨物自動車に係る教習事項を除く。）

「号を加える。」

五 同上

六 普通免許（府令第二十四条第四項第一号に規定するAT普通免許（以下「AT普通免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第二第一号、第二号及び第四号から第九号までに掲げる事項

七 同上

「三号ずつ繰り下げる。」

十一 大型第二種免許及び中型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項

十二 普通第二種免許（府令第二十四条第四項第二号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第四号から第九号までに掲げる事項

十三 AT普通第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号から第九号までに掲げる事項

同上

一 同上

二 現に準中型免許又は普通第二種免許を受けている者に対する中型免許に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

三 現に A T 準中型免許又は A T 普通第二種免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する中型免許（A T 中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

四 現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する中型免許（A T 中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

五 現に A T 準中型免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する A T 中型免許に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

六 〔略〕

七 現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第三号から第十号までに掲げる事項

八 現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第三号から第十号までに掲げる事項

九 現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者に対する準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第三号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

十 現に A T 普通第二種免許を受けている者（現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第三号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

十一 現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する A T 準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第十号までに掲げる事項

十二 現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する A T 準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

十三 〔略〕

十六 現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項

十七 現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第四号（転回を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項

十八 現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する A T 中型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項

十九 〔略〕

〔3・4 略〕

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

三 〔同上〕

四 現に普通免許を受けている者（次号に該当する者を除く。）に対する準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第十号までに掲げる事項

〔号を加える。〕

五 現に普通第二種免許を受けている者に対する準中型免許に係る応用走行 別表第一第三号から第五号まで及び第十号に掲げる事項

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

六 〔同上〕

九 現に普通第二種免許を受けている者に対する中型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

十 〔同上〕

〔3・4 同上〕

(教習方法の基準の細目)

第三条 「15 略」

6 府令第三十三条第五項第一号ヲ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一 大型免許に係る応用走行（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

二 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項（同号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

三 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

四 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現に準中型免許、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項（同表第五号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

五 ＡＴ中型免許に係る応用走行（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

六 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る基本操作及び基本走行（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第二第三号に掲げる事項

七 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る応用走行（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項（同号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

八 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る応用走行（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

九 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る応用走行（現にＡＴ普通免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項（同表第五号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

二 準中型免許に係る技能教習（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

る教習

(教習方法の基準の細目)

第三条 「15 同上」

6 「同上」

一 大型免許又は中型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

十 準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る応用走行（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第五号、第六号及び第九号に掲げる事項（同表第五号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習（同表第六号に掲げる事項に係る教習にあつては、別表第二第八号に掲げる事項に係る教習と連続して行う場合に限る。）

十一 A T 準中型免許に係る基本操作及び基本走行（現に A T 普通免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第二第三号に掲げる事項に係る教習

十二 A T 準中型免許に係る応用走行（現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

十三 A T 準中型免許に係る応用走行（現に A T 普通免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第六号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第六号に掲げる事項に係る教習にあつては、別表第二第八号に掲げる事項に係る教習と連続して行う場合に限る。）

十四 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る基本操作及び基本走行 別表第四第三号に掲げる事項に係る教習

十五 大型第二種免許に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

十六 大型第二種免許に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

十七 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

十八 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第五号に掲げる事項に係る教習

十九 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

二十 A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

二十一 A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

二十二 A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

二十三 府令第三十三条第五項第一号レ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一 大型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

三 準中型免許に係る技能教習（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第六号及び第九号並びに別表第二第三号に掲げる事項に係る教習（別表第一第六号に掲げる事項に係る教習にあつては、別表第二第八号に掲げる事項に係る教習と連続して行う場合に限る。）

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

四 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第四第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習

「号を加える。」

五 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「同上」

「同上」

一 大型免許又は中型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

二 大型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の運転に係る危険を予測した運転（以下この項において「貨物自動車の危険予測運転」という。）に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては夜間における道路での教習が困難である場合において日没時に近接した時間に自動車教習所のコースその他の設備を用いて都道府県公安委員会が適当と認める方法により行う教習（以下この項において「日没時教習」という。）又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては自動車教習所のコースその他の設備において凍結の状態にある路面での走行に係る教習（以下この項において「凍結路面教習」という。）を行う場合に限る。第五号、第六号、第八号、第十一号、第十二号及び第十五号において同じ。）

三 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

四 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項に係る教習

五 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

六 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に準中型免許、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

七 ＡＴ中型免許に係る技能教習（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

八 ＡＴ中型免許に係る技能教習（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

九 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者又は現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習

二 大型免許又は中型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の運転に係る危険を予測した運転（以下この項において「貨物自動車の危険予測運転」という。）に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては夜間における道路での教習が困難である場合において日没時に近接した時間に自動車教習所のコースその他の設備を用いて都道府県公安委員会が適当と認める方法により行う教習（以下この項において「日没時教習」という。）又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては自動車教習所のコースその他の設備において凍結の状態にある路面での走行に係る教習（以下この項において「凍結路面教習」という。）を行う場合に限る。第四号において同じ。）

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

三 準中型免許に係る技能教習（現に普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習

十 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習

十一 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

十二 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ普通免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

十三 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号並びに別表第二第四号に掲げる事項、同表第五号に掲げる事項（方向変換及び縦列駐車を行うための走行に限る。）及び同表第七号に掲げる事項に係る教習（別表第一第八号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、別表第二第四号に掲げる事項に係る教習にあつてはコースにおいて教習を行うことにより道路において行う教習と同等の教習効果をあげることができると認められるもの）に限り、同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行に係る教習を行う場合に限る。第十六号において同じ。）

十四 ＡＴ準中型免許に係る技能教習（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項に係る教習

十五 ＡＴ準中型免許に係る技能教習（現にＡＴ普通免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

〔号を加える。〕

四 準中型免許に係る技能教習（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

〔号を加える。〕

五 準中型免許に係る技能教習（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号並びに別表第二第四号に掲げる事項、同表第五号に掲げる事項（方向変換及び縦列駐車を行うための走行に限る。）及び同表第七号に掲げる事項に係る教習（別表第一第八号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限る、別表第二第四号に掲げる事項に係る教習にあつてはコースにおいて教習を行うことにより道路において行う教習と同等の教習効果をあげることができると認められるもの）に限り、同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行に係る教習を行う場合に限る。）

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

十六 A T 準中型免許に係る技能教習（現に A T 普通免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）を除く。）並びに同表第八号及び第九号並びに別表第二第四号に掲げる事項、同表第五号に掲げる事項（方向変換及び縦列駐車を行うための走行に限る。）及び同表第七号に掲げる事項に係る教習
十七・十八 〔略〕

十九 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（次号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。第二十一号、第二十二号及び第二十四号において同じ。）

二十 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。第二十三号及び第二十五号において同じ。）

二十一 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十二 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十三 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

二十四 A T 中型第二種免許に係る技能教習（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十五 A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許に係る技能教習（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

第四条 〔略〕

2 前項の規定（第四号を除く。）は、中型免許（A T 中型免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

前項第一号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許	準中型免許
-------	--------------------	-------

〔号を加える。〕

六・七 〔同上〕

〔十一号ずつ繰り下げる。〕

八 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（次号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。）

九 大型第二種免許又は中型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。次号及び第十一号において同じ。）

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

十 普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）に係る技能教習 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

〔号を加える。〕

十一 A T 普通第二種免許に係る技能教習 別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

第四条 〔同上〕

2 前項の規定（第四号を除く。）は、中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

前項第一号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許若しくは普通第二種免許	準中型免許若しくは普通第二種免許
-------	-------------------------------	------------------

前項第六号	行う教習	行う教習（別表第一第九号に掲げる事項に係る教習に限る。）
前項第七号	三時限	七時限
中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許	者	準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）
		者及び現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者
教習にあつては、一時限 減じた時限数		教習にあつては一時限
		減じた時限数、現に A T 準中型免許又は A T 普通第二種免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数

〔項を加える。〕	前項第七号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許	準中型免許又は普通第二種免許

3 前項の規定により読み替えて準用する第一項に規定するもののほか、中型免許（A T 中型免許を除く。）に係る技能教習については、府令第三十三条第五項第一号に規定する無線指導装置による教習は、別表第一第二号に掲げる事項であつて、交差点の通行（左折及び右折を含む。以下同じ。）その他の無線指導装置を用いて教習を行うことにより教習指導員が自動車に同乗して行う教習と同等の教習効果をあげることができると認められるものについてのみ行うものとする。

3 前項の規定により読み替えて準用する第一項に規定するもののほか、中型免許に係る技能教習については、府令第三十三条第五項第一号に規定する無線指導装置による教習は、別表第一第二号に掲げる事項であつて、交差点の通行（左折及び右折を含む。以下同じ。）その他の無線指導装置を用いて教習を行うことにより教習指導員が自動車に同乗して行う教習と同等の教習効果をあげることができると認められるものについてのみ行うものとする。

4 第一項の規定（第四号を除く。）及び前項の規定は、AT中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一項第一号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許若しくは普通第二種免許又は普通免許	AT準中型免許若しくはAT普通第二種免許又はAT普通免許
第一項第七号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許	AT準中型免許又はAT普通第二種免許
前項	前項	次項

5 第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）及び第三項の規定は、準中型免許（AT準中型免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一項第六号		第一項第七号	
行う教習	一時限	四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）	四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）
	三時限	十一時限	普通免許（AT普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）
第一項第七号		三時限	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者
		一時限に 教習にあつては、一時限	減じた時限数
		四時限に	減じた時限数、現に普通免許（AT普通免許を除く。）を受け、かつ、AT普通第二種免許を受けている者及び現に普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現にAT普通免許を受けている者（現

〔項を加える。〕

4 第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）及び前項の規定は、準中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一項第六号		第一項第七号	
一時限	三時限	七時限	四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）
	三時限	七時限	普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）
		三時限	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者
		一時限に 教習にあつては、一時限	減じた時限数
		四時限に	減じた時限数、現に普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数

第三項	前項	にAT普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては八時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、八時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現にAT普通第二種免許を受けている者（現に普通免許（AT普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては六時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、六時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）
	第五項	

6

前項の規定により読み替えて準用する第一項及び第三項に規定するもののほか、準中型免許（AT準中型免許を除く。）に係る技能教習については、府令第三十三条第五項第一号ワに規定する普通自動車を使用しなければ教習効果をあげることができない教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許若しくは大型特殊第二種免許（カタピラを有する大型特殊自動車のみに係る大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を除く。以下この項において同じ。）又は大型二輪免許若しくは普通二輪免許を受けている者に対する教習にあつては、それぞれ七時限又は十時限）以上、応用走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、七時限）以上行うものとする。

7

第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）並びに第三項及び前項の規定は、AT準中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一項第二号	第一項第一号		別表第一に掲げる事項にあつては五時限、別表第二に掲げる事項にあつては三時限
	中型免許、準中型免許、中型第二種免許若しくは普通第二種免許又は普通免許	四時限	
第一項第二号	基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては二時限	別表第一に掲げる事項にあつては三時限、別表第二に掲げる事項にあつては二時限を超えないこと。 ただし、現にAT普通免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、それぞれ三時限又は一時限	

5

前項の規定により読み替えて準用する第一項及び第三項に規定するもののほか、準中型免許に係る技能教習については、府令第三十三条第五項第一号ワに規定する普通自動車を使用しなければ教習効果をあげることができない教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許若しくは大型特殊第二種免許（カタピラを有する大型特殊自動車のみに係る大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を除く。以下この項において同じ。）又は大型二輪免許若しくは普通二輪免許を受けている者に対する教習にあつては、それぞれ七時限又は十時限）以上、応用走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、七時限）以上行うものとする。

「項を加える。」

前項	前項	次項
	同上	

第一項第三号		第一項第六号		第一項第七号		第三項		前項
別表第一第一号	行うこと	一時限	一時限	三時限 中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者	減じた時限数	減じた時限数	前項 別表第一第二号 行うものとする
別表第一第一号及び別表第二第一号	行うこと。ただし、現にAT普通免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、別表第一第一号に掲げる事項についてのみ行うこと	四時限（現にAT普通免許を受けている者（現にAT普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）	七時限	AT普通免許を受けている者（現にAT普通第二種免許を受けている者を除く。）	教習にあつては、一時限	一時限に	減じた時限数、現にAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数	第七項 別表第一第二号又は別表第二第二号若しくは第三号 行うものとし、当該無線指導装置による教習の教習時間は、別表第一第二号に掲げる事項に係る教習にあつては一時限、別表第二第二号又は第三号に掲げる事項に係る教習にあつては三時限（現にAT普通免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと

8 第一項の規定（第一号ただし書及び第四号から第六号までを除く。）及び第三項の規定は、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔略〕		
第三項		第八項
前項		
〔略〕		

9 第一項の規定（第一号ただし書及び第四号から第六号までを除く。）及び第三項の規定は、ＡＴ普通免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔略〕		
第三項		第九項
前項		
〔略〕		

10・11 〔略〕

12 前項の規定（第三号を除く。）は、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔略〕		
前項第二号及び第四号		普通第二種免許
中型第二種免許又は普通第二種免許		
行う教習		行う教習（別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習に限る。）
前項第五号		普通第二種免許
中型第二種免許又は普通第二種免許		
三時限		七時限
前項第六号		普通第二種免許
中型第二種免許又は普通第二種免許		普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許、中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許

〔同上〕

〔同上〕		
第三項		第六項
前項		
〔同上〕		

7 〔同上〕

〔同上〕		
第三項		第七項
前項		
〔同上〕		

8・9 〔同上〕

〔二項ずつ繰り下げる。〕

10 前項の規定（第三号を除く。）は、中型第二種免許に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔同上〕		
前項第二号及び第四号から第六号まで		普通第二種免許
中型第二種免許又は普通第二種免許		
〔項を加える。〕		
〔項を加える。〕		
〔項を加える。〕		

13		第十一項の規定（第三号を除く。）は、A T 中型第二種免許に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
第十一項第一号		中型第二種免許若しくは普通第二種免許	減じた時限数
第十一項第二号及び第四号から第六号まで		中型第二種免許又は普通第二種免許	減じた時限数、現にA T 普通第二種免許を受けている者（現に大型免許、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に大型免許、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数
14		第十一項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
第十一項第一号		中型第二種免許	減じた時限数、現にA T 普通第二種免許を受けている者（現に大型免許、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数
第十一項第二号		A T 普通第二種免許	減じた時限数、現にA T 普通第二種免許を受けている者（現に大型免許、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数
第十一項第三号		A T 普通第二種免許	減じた時限数、現にA T 普通第二種免許を受けている者（現に大型免許、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数
11		第九項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
第九項第一号		同上	同上
第九項第二号		同上	同上

第十一項第六号

略

中型第二種免許又は普通第二種免許

大型免許、中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）

第十一項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、ＡＴ普通第二種免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一項第一号	略
第十一項第二号	略
第十一項第六号	略

備考

表中の「」の記載は注記である。

第三条の表を次のように改める。

改

正

後

（教習の科目の基準の細目）

第一条 道路交通法施行規則（以下「府令」という。）第三十三条第一項第一号に規定する技能教習（以下「技能教習」という。）は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

一 略

二 大型免許（府令第二十四条第四項第一号に規定するＡＴ大型免許（以下「ＡＴ大型免許」という。）を除く。）及び中型免許（同項第二号に規定するＡＴ中型免許（以下「ＡＴ中型免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第四号から第十号までに掲げる事項

三 ＡＴ大型免許及びＡＴ中型免許に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

四 略

五 準中型免許（府令第二十四条第四項第三号に規定するＡＴ準中型免許（以下「ＡＴ準中型免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第三号から第十号まで並びに別表第二第四号、第五号（急ブレーキによる停止を行うための走行を除く。この号において同じ）、第七号及び第八号に掲げる事項（同表第四号、第五号及び第七号に掲げる事項にあつては、貨物自動車に係る教習事項を除く。）

六・七 略

（教習の科目の基準の細目）

第一条 同上

一 同上

二 大型免許に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

三 中型免許（府令第二十四条第四項第一号に規定するＡＴ中型免許（以下「ＡＴ中型免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第四号から第十号までに掲げる事項

四 ＡＴ中型免許に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

五 同上

六 準中型免許（府令第二十四条第四項第二号に規定するＡＴ準中型免許（以下「ＡＴ準中型免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第三号から第十号まで並びに別表第二第四号、第五号（急ブレーキによる停止を行うための走行を除く。この号において同じ）、第七号及び第八号に掲げる事項（同表第四号、第五号及び第七号に掲げる事項にあつては、貨物自動車に係る教習事項を除く。）

七・八 同上

「二号ずつ繰り上げる。」

八 普通免許（府令第二十四条第四項第四号に規定するAT普通免許（以下「AT普通免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第二第一号、第二号及び第四号から第九号までに掲げる事項
九 十三 略

十四 中型第二種免許（府令第二十四条第四項第五号に規定するAT中型第二種免許（以下「AT中型第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。）及び普通第二種免許（同項第六号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第四号（中型第二種免許に係る教習にあつては、転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項
十五 略

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる技能教習は、当該各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。

一 現に中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（AT普通免許を除く。）を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する大型免許（AT大型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

二 現にAT中型免許、AT準中型免許、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者（現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）又は普通免許（AT普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する大型免許（AT大型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路^{あいち}への進入を除く。）、第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

三 現に普通免許（AT普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する大型免許（AT大型免許を除く。）に係る応用走行 別表第一第四号から第十号までに掲げる事項

四 現にAT中型免許、AT準中型免許、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対するAT大型免許に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

五 二十二 略

〔3・4 略〕
（教習方法の基準の細目）

第三条 〔155 略〕

6 府令第三十三条第五項第一号ヲ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。
〔号を削る。〕

九 普通免許（府令第二十四条第四項第三号に規定するAT普通免許（以下「AT普通免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第二第一号、第二号及び第四号から第九号までに掲げる事項
十 十四 同上
十一 十四 同上
十二 一号ずつ繰り上げる。〕

十五 中型第二種免許（府令第二十四条第四項第四号に規定するAT中型第二種免許（以下「AT中型第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。）及び普通第二種免許（同項第五号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第四号（中型第二種免許に係る教習にあつては、転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項
十六 同上
十七 同上

2 〔同上〕

一 現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する大型免許に係る応用走行 別表第一第四号、第五号及び第十号に掲げる事項

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

二 十九 同上

三 号ずつ繰り下げる。〕

〔3・4 同上〕
（教習方法の基準の細目）

第三条 〔155 同上〕

6 〔同上〕

一 大型免許に係る応用走行（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

一 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現にＡＴ中型免許、ＡＴ準中型免許、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）を、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項（同号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

二 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）を、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）を、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

三 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現に中型免許、準中型免許、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）第五号及び第九号に掲げる事項（同表第五号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

四 ＡＴ大型免許又はＡＴ中型免許に係る応用走行（現にＡＴ中型免許、ＡＴ準中型免許、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

五 二十 [略]

7 [略]

8 府令第三十三条第五項第一号レ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

[号を削る。]

[号を削る。]

二 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項（同号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

三 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習に限る。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

四 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る応用走行（現に準中型免許、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）第五号及び第九号に掲げる事項（同表第五号に掲げる事項にあつては、クラッチの操作に係る教習事項に限る。）に係る教習

五 ＡＴ中型免許に係る応用走行（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第一第九号に掲げる事項に係る教習

六 二十一 [同上]

[一]号ずつ繰り上げる。]

[同上]

[同上]

一 大型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

二 大型免許に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の運転に係る危険を予測した運転（以下この項において「貨物自動車の危険予測運転」という。）に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては夜間における道路での教習が困難である場合において日没時に近接した時間に自動車教習所のコースその他の設備を用いて都道府県公安委員会が適当と認める方法により行う教習（以下この項において「日没時教習」という。）又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては自動車教習所のコースその他の設備において凍結の状態にある路面での走行に係る教習（以下この項において「凍結路面教習」という。）を行う場合に限る。第五号、第六号、第八号、第十一号、第十二号及び第十五号において同じ。）

一 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

二 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ中型免許、ＡＴ準中型免許、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項に係る教習

三 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の運転に係る危険を予測した運転（以下この項において「貨物自動車の危険予測運転」という。）に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては夜間における道路での教習が困難である場合において日没時に近接した時間に自動車教習所のコースその他の設備を用いて都道府県公安委員会が適当と認める方法により行う教習（以下この項において「日没時教習」という。）又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては自動車教習所のコースその他の設備において凍結の状態にある路面での走行に係る教習（以下この項において「凍結路面教習」という。）を行う場合に限る。次号、第六号、第九号、第十号及び第十三号において同じ。）

四 大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）又は中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に中型免許、準中型免許、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

五 大型免許又はＡＴ中型免許に係る技能教習（現にＡＴ中型免許、ＡＴ準中型免許、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

六 大型免許又はＡＴ中型免許に係る技能教習（現にＡＴ中型免許、ＡＴ準中型免許、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

七、十 略

三 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

四 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項に係る教習

五 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

六 中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習（現に準中型免許、普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

七 大型免許又はＡＴ中型免許に係る技能教習（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第一第五号に掲げる事項に係る教習

八 大型免許又はＡＴ中型免許に係る技能教習（現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。） 別表第一第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号に掲げる事項に係る教習

九、十二 同上

「二号ずつ繰り上げる。」

十一 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号並びに別表第二第四号に掲げる事項、同表第五号に掲げる事項（方向変換及び縦列駐車を行うための走行に限る。）及び同表第七号に掲げる事項に係る教習（別表第一第八号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限る、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限る、別表第二第四号に掲げる事項に係る教習にあつてはコースにおいて教習を行うことにより道路において行う教習と同等の教習効果を出せることができる）と認められるもの）に限る、同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行に係る教習を行う場合に限る。第十四号において同じ。）

十二～十六 〔略〕

十七 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（次号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。第十九号、第二十号及び第二十二号において同じ。）

十八 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限る、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限る、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。第二十一号及び第二十三号において同じ。）

十九～二十三 〔略〕

第四条 前条に規定するもののほか、大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）に係る技能教習は、次に掲げる場所により行うものとする。

〔一五五 略〕

六 府令第三十三条第五項第一号に規定する普通自動車を使用して行う教習（別表第一第九号に掲げる事項に係る教習に限る。）の教習時間は、一時限を超えないこと。

七 府令第三十三条第五項第一号レの規定により道路において行うこととされる教習は、府令別表第四の一の表において現に受けている免許の有無及び種類に応じ規定する応用走行の教習時間から七時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、七時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数（現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く）、又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く）を受けている者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く）を受け、かつ、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に

十三 準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習（現に普通免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第一第一号、第二号（路端における停車及び発進並びに隘路への進入を除く。）、第三号及び第五号に掲げる事項、同表第七号に掲げる事項（貨物自動車の危険予測運転に必要な技能に基づく走行（交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行を除く。）並びに同表第八号及び第九号並びに別表第二第四号に掲げる事項、同表第五号に掲げる事項（方向変換及び縦列駐車を行うための走行に限る。）及び同表第七号に掲げる事項に係る教習（別表第一第八号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限る、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限る、別表第二第四号に掲げる事項に係る教習にあつてはコースにおいて教習を行うことにより道路において行う教習と同等の教習効果を出せることができる）と認められるもの）に限る、同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては交通の状況を聴覚により認知することができない状態で行う運転に係る危険を予測した運転に必要な技能に基づく走行に係る教習を行う場合に限る。第十六号において同じ。）

十四～十八 〔同上〕

十九 二号ずつ繰り上げる。〕

十九 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（次号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。第二十一号、第二十二号及び第二十四号において同じ。）

二十 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限る、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限る、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。第二十三号及び第二十五号において同じ。）

二十一～二十五 〔同上〕

第四条 前条に規定するもののほか、大型免許に係る技能教習は、次に掲げる場所により行うものとする。

〔一五五 同上〕

六 府令第三十三条第五項第一号に規定する普通自動車を使用して行う教習の教習時間は、一時限を超えないこと。

七 府令第三十三条第五項第一号レの規定により道路において行うこととされる教習は、府令別表第四の一の表において現に受けている免許の有無及び種類に応じ規定する応用走行の教習時間から三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数（現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）以上行うこと。

3				
第一項の規定（第四号を除く。）は、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。				
第一項第一号	第一項第七号	第一項第一号	第一項第七号	第一項第七号
略	略	略	略	略
Ｔ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数を減じた時限数、現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数を減じた時限数	中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許	準中型免許（ＡＴ準中型免許	中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許	中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許
	かつ、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ中型免許、ＡＴ準中型免許、ＡＴ準中型第二種免許	かつ、	かつ、	かつ、
	現にＡＴ中型第二種免許又は現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）	現に	現に	現に
	中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許	準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）	準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）	準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）

2				
前項の規定（第四号を除く。）は、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。				
前項第一号	前項第六号	前項第七号	前項第七号	前項第七号
同上	行う教習	三時限	三時限	三時限
行う教習（別表第一第九号に掲げる事項に係る教習に限る。）	行う教習	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許
		者	者	者
		教習にあつては、一時限	教習にあつては、一時限	教習にあつては、一時限
		減じた時限数	減じた時限数	減じた時限数
		七時限	七時限	七時限
		準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）	準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）	準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）
		者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許を受けている者	者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許を受けている者	者及び現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許を受けている者
		教習にあつては一時限	教習にあつては一時限	教習にあつては一時限
		減じた時限数、現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教	減じた時限数、現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教	減じた時限数、現にＡＴ準中型免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者にあつては、現に準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教

5 4				「略」	
第一項の規定（第四号を除く。）及び前項の規定は、A T中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。					
第一項第一号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許若しくは普通第二種免許又は普通免許	A T準中型免許若しくはA T普通第二種免許又はA T普通免許			
第一項第六号	教習（別表第一第九号に掲げる事項に係る教習に限る。）	教習			
第一項第七号	七時限 中型免許（A T中型免許を除く。）、準中型免許（A T準中型免許を除く。）、中型第二種免許（A T中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（A T普通第二種免許を除く。） 者及び現に普通免許（A T普通免許を除く。）を受け、かつ、A T中型第二種免許又はA T普通第二種免許を受けている者 あつては一時限	三時限 A T準中型免許又はA T普通第二種免許 者 あつては、一時限 時限数			
4 3				「同上」	
				「同上」	
第一項第一号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許若しくは普通第二種免許又は普通免許	A T準中型免許若しくはA T普通第二種免許又はA T普通免許			
「項を加える。」					
第一項第七号	中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許	A T準中型免許又はA T普通第二種免許			
				習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に普通免許（A T普通免許を除く。）を受けている者（現に準中型免許（A T準中型免許を除く。）又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）	

<p>あつては、現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数</p>	
---	--

<p>【略】</p>

6

第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）及び第四項の規定は、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

<p>【略】</p>

<p>第一項第六号</p> <table> <tr> <td>別表第一第九号</td><td>一時限</td></tr> <tr> <td>別表第一第六号及び第九号並びに別表第二第三号</td><td>四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）</td></tr> </table>	別表第一第九号	一時限	別表第一第六号及び第九号並びに別表第二第三号	四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）	<p>第一項第七号</p> <table> <tr> <td>七時限</td><td>中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（Ａ</td></tr> <tr> <td>十一時限</td><td>普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）</td></tr> </table>	七時限	中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（Ａ	十一時限	普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）
別表第一第九号	一時限								
別表第一第六号及び第九号並びに別表第二第三号	四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）								
七時限	中型免許（ＡＴ中型免許を除く）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（Ａ								
十一時限	普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）								

<p>5</p> <p>第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）及び第三項の規定は、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>		<p>〔同上〕</p>	
		<p>第一項第六号</p>	<p>第一項第七号</p>
<p>行う教習</p>	<p>一時限</p>	<p>中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者</p>	<p>三時限</p>
<p>行う教習（別表第一第六号及び第九号並びに別表第二第三号に掲げる事項に係る教習に限る。）</p>	<p>四時限（現に普通免許を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）</p>	<p>普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）</p>	<p>十一時限</p>
<p>教習にあつては、一時限</p>	<p>教習にあつては、四時限</p>		

7	第四項	前項	<p>〔略〕</p> <p>減じた時限数</p> <p>三時限</p> <p>減じた時限数</p>	<p>普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許</p> <p>五時限</p> <p>普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を除く。）を受けている者を除く。）</p> <p>二時限</p> <p>A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許</p>	<p>一時限</p> <p>A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者</p> <p>四時限</p> <p>普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者及び現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者</p>
		第六項	<p>減じた時限数、現に A T 普通第二種免許を受けている者（現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては六時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、六時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数</p> <p>八時限</p>	<p>A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許</p>	<p>普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者及び現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者</p>
6	第三項	前項	<p>〔同上〕</p>	<p>減じた時限数</p> <p>一時限に</p>	<p>減じた時限数、現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者及び現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては八時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、八時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に A T 普通第二種免許を受けている者（現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては六時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、六時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数</p> <p>四時限に</p>
		第五項	<p>減じた時限数</p>	<p>減じた時限数、現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者及び現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては八時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、八時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数</p>	<p>減じた時限数、現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 普通第二種免許を受けている者及び現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては八時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、八時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数</p>

7 前項の規定により読み替えて準用する第一項及び第四項に規定するもののほか、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る技能教習については、府令第三十三条第五項第一号ワに規定する普通自動車を使用しなければ教習効果をあげることができない教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許若しくは大型特殊第二種免許（力タビラを有する大型特殊自動車のみに係る大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を除く。以下この項において同じ。）又は大型二輪免許若しくは普通二輪免許を受けている者に対する教習にあつては、それぞれ七時限又は十時限）以上、応用走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、七時限）以上行うものとする。

6 前項の規定により読み替えて準用する第一項及び第三項に規定するもののほか、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）に係る技能教習については、府令第三十三条第五項第一号ワに規定する普通自動車を使用しなければ教習効果をあげることができない教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許若しくは大型特殊第二種免許（力タビラを有する大型特殊自動車のみに係る大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を除く。以下この項において同じ。）又は大型二輪免許若しくは普通二輪免許を受けている者に対する教習にあつては、それぞれ七時限又は十時限）以上、応用走行にあつては十二時限（現に大型特殊免許又は大型特殊第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、七時限）以上行うものとする。

8 第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）並びに第四項及び前項の規定は、A T 準中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔略〕

第一項第六号		第一項第七号	
教習（別表第一第九号に掲げる事項に係る教習に限る。）		一時限	
四時限（現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）		中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）、中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者	
教習		一時限	
A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）		A T 中型免許、A T 準中型免許、A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者（現に A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）	
二時限		五時限	
時限数（現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合に		時限数、現に普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合に	

7 第一項の規定（第四号及び第五号を除く。）並びに第三項及び前項の規定は、A T 準中型免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔同上〕

第一項第六号		第一項第七号	
一時限		三時限	
四時限（現に A T 普通免許を受けている者（現に A T 普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては、一時限）		中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者	
七時限		教習にあつては、一時限	
減じた時限数		一時限に	
減じた時限数、現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては二時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあっては、二時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数		四時限に	

9		第四項	
第一項の規定(第一号ただし書及び第四号から第六号までを除く。及び第四項の規定は、普通免許(AT普通免許を除く。)に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		前項	第八項
[略]		[略]	
第一項第七号	七時限	あつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数	
	時限数(現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。)、中型第二種免許(AT中型第二種免許を除く。))又は普通第二種免許(AT普通第二種免許を除く。))を受けている者及び現に普通免許(AT普通免許を除く。))を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては一時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数、現にAT中型免許、AT準中型免許、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者(現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。))又は普通免許(AT普通免許を除く。))を受けている者を除く。)に対する教習にあつては五時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数、現に普通免許		
[略]		[略]	
第一項第七号	八時限	時限数	
	時限数(現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。))又は普通第二種免許(AT普通第二種免許を除く。))を受けている者及び現に普通免許(AT普通免許を除く。))を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては一時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数、現にAT中型免許、AT準中型免許、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者(現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。))又は普通免許(AT普通免許を除く。))を受けている者を除く。)に対する教習にあつては五時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数、現に普通免許		
[同上]		[同上]	
8		第三項	
第一項の規定(第一号ただし書及び第四号から第六号までを除く。及び第三項の規定は、普通免許(AT普通免許を除く。)に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		前項	第七項
[同上]		[同上]	
第一項第七号	三時限	時限数(現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数)	
	八時限		
[同上]		[同上]	

10		第四項		<p>(AT普通免許を除く。)を受けている者(現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。)、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。)に対する教習にあつては三時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数)</p>
		前項	第九項	
第一項の規定(第一号ただし書及び第四号から第六号までを除く。)及び第四項の規定は、AT普通免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		第九項		
【略】		【略】		
第一項第七号		第七時限		時限数(現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。)、中型第二種免許(AT中型第二種免許を除く。))又は普通第二種免許(AT普通第二種免許を除く。)を受けている者及び現に普通免許(AT普通免許を除く。)を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては一時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数、現にAT中型免許、AT準中型免許、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者(現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者にあつては、現に中型免許(AT中型免許を除く。)、準中型免許(AT準中型免許を除く。))又は普通免許(AT普通免許を除く。)を受けている者
		四時限		時限数

9		第三項		
		前項	第八項	
第一項の規定(第一号ただし書及び第四号から第六号までを除く。)及び第三項の規定は、AT普通免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		第八項		
【同上】		【同上】		
第一項第七号		三時限		時限数(現に中型免許、準中型免許、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限(運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数)を減じた時限数)
		四時限		時限数

		第四項		を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数を減じた時限数、現に普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）、中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数を減じた時限数）	
		前項	第十項		
		〔略〕		〔略〕	
11・12		〔略〕			
13		前項の規定（第三号を除く。）は、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			
前項第六号		〔略〕	〔略〕	中型第二種免許又は普通第二種免許	普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許
		減じた時限数		減じた時限数、現にＡＴ普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）	減じた時限数、現にＡＴ普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）

<p>10・11 「同上」</p> <p>12 「二項ずつ繰り下げる。」</p> <p>前項の規定（第三号を除く。）は、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>			
第三項	前項		
	第九項		
<p>前項第六号</p> <p>〔同上〕</p>		<p>〔同上〕</p> <p>中型第二種免許又は普通第二種免許</p> <p>普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ普通第二種免許</p>	<p>〔同上〕</p> <p>減じた時限数</p> <p>減じた時限数、現にＡＴ普通第二種免許を受けている者（現に大型免許、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ</p>

[illegible]

16 第十二項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、AT普通第二種免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			15 第十一項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、AT普通第二種免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		
第十二項第一号	略		第十一項第一号	同上	
第十二項第二号	略		第十一項第二号	同上	
第十二項第六号	略		第十一項第六号	同上	
備考 表中の「」の記載は注記である。					
第四条の表を次のように改める。					
改 正 後			改 正 前		
<p>（教習の科目の基準の細目）</p> <p>第一条 道路交通法施行規則（以下「府令」という。）第三十三条第一項第一号に規定する技能教習（以下「技能教習」という。）は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。</p> <p>「一、十二 略」</p> <p>「号を削る。」</p>			<p>（教習の科目の基準の細目）</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>「一、十二 同上」</p> <p>十三 大型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項</p> <p>十四 中型第二種免許（府令第二十四条第四項第五号に規定するAT中型第二種免許（以下「AT中型第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。）及び普通第二種免許（同項第六号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。）に係るAT普通第二種免許（同項第七号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項</p>		
<p>十三 大型第二種免許（府令第二十四条第四項第五号に規定するAT大型第二種免許（以下「AT大型第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。） 中型第二種免許（同項第六号に規定するAT中型第二種免許（以下「AT中型第二種免許」という。）を除く。この号において同じ。）及び普通第二種免許（同項第七号に規定するAT普通第二種免許（以下「AT普通第二種免許」という。）を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項</p> <p>十四 AT大型第二種免許、AT中型第二種免許及びAT普通第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（AT大型第二種免許及びAT中型第二種免許に係る教習にあつては、転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる技能教習は、当該各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項について行う教習とする。</p> <p>「一、十七 略」</p> <p>十八 現に中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する大型第二種免許（AT大型第二種免許を除く。）に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。） 第五号及び第九号に掲げる事項</p> <p>十九 現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する大型第二種免許（AT大型第二種免許を除く。）に係る応用走行 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。） 第四号（転回を除く。） 第五号及び第九号に掲げる事項</p> <p>二十 現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対するAT大型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。） 第五号及び第九号に掲げる事項</p> <p>二十一、二十四 略</p>			<p>十五 AT中型第二種免許及びAT普通第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（AT中型第二種免許に係る教習にあつては、転回を除く。）及び第五号から第九号までに掲げる事項</p> <p>2 「同上」</p> <p>「一、十七 同上」</p> <p>十八 現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する大型第二種免許に係る応用走行 別表第四第四号（転回を除く。） 第五号及び第九号に掲げる事項</p> <p>「号を加える。」</p> <p>「号を加える。」</p> <p>十九、二十二 「同上」</p> <p>「二、号ずつ繰り下げる。」</p> <p>「三、四 同上」</p>		
「3・4 略」			「3・4 同上」		

(教習方法の基準の細目)

第三条 「15 略」

6 府令第三十三条第五項第一号ヲ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

「15十三 略」

「号を削る。」

「号を削る。」

十四 大型第二種免許（A T 大型第二種免許を除く。）又は中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

十五 大型第二種免許（A T 大型第二種免許を除く。）又は中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第五号に掲げる事項に係る教習

十六 大型第二種免許（A T 大型第二種免許を除く。）又は中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

十七 A T 大型第二種免許又は A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

十八 A T 大型第二種免許又は A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 中型第二種免許又は A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

7 「略」

8 府令第三十三条第五項第一号レ（府令第三十四条の三第一項第二号において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める教習は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

「15十六 略」

「号を削る。」

(教習方法の基準の細目)

第三条 「15 同上」

6 「同上」

「15十三 同上」

十四 大型第二種免許に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

十五 大型第二種免許に係る応用走行（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

十六 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

十七 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）及び第五号に掲げる事項に係る教習

十八 中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）に係る応用走行（現に普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

十九 A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習に限る。） 別表第四第五号に掲げる事項に係る教習

二十 A T 中型第二種免許に係る応用走行（現に A T 普通第二種免許を受けている者に対する教習を除く。） 別表第四第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習

7 「同上」

8 「同上」

「15十六 同上」

十七 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。） 別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（次号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。第十九号、第二十号及び第二十二号において同じ。）

〔号を削る。〕

十七 大型第二種免許（ＡＴ大型第二種免許を除く。）又は中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習（同号に掲げる事項に係る教習にあつては、当該教習の一部として行う鋭角コースの通過、方向変換及び縦列駐車に係る教習（第十九号において「鋭角コース通過等教習」という。）に限る。次号及び第二十号において同じ。）

十八 大型第二種免許（ＡＴ大型第二種免許を除く。）又は中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

十九 大型第二種免許（ＡＴ大型第二種免許を除く。）、中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。第二十一号において同じ。）

二十 ＡＴ大型第二種免許又はＡＴ中型第二種免許に係る技能教習（現にＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十一 ＡＴ大型第二種免許、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許に係る技能教習（現にＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

第四条 「11 略」

十二 前条に規定するもののほか、大型第二種免許（ＡＴ大型第二種免許を除く。）に係る技能教習は、次に掲げるところにより行うものとする。

〔一〇四 略〕

五 府令第三十三条第五項第一号に規定する普通自動車を使用して行う教習（別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習に限る。）の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては二時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

十八 大型第二種免許に係る技能教習（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習（同表第七号に掲げる事項に係る教習にあつては日没時教習又は同号に掲げる事項の一部について行う眩惑等体験教習に限り、同表第八号に掲げる事項に係る教習にあつては凍結路面教習を行う場合に限り、同表第九号に掲げる事項に係る教習にあつては当該教習の一部として行う鋭角コース通過等教習に限る。第二十一号及び第二十三号において同じ。）

十九 中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十 中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）に係る技能教習（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十一 中型第二種免許（ＡＴ中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（ＡＴ普通第二種免許を除く。）に係る技能教習（現に普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第一号、第二号（転回並びに人の乗降のための停車及び発進を除く。）、第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

二十二 ＡＴ中型第二種免許に係る技能教習（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習に限る。）別表第四第五号及び第九号に掲げる事項に係る教習

二十三 ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許に係る技能教習（現にＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する技能教習を除く。）別表第四第五号及び第七号から第九号までに掲げる事項に係る教習

第四条 「11 同上」

十二 前条に規定するもののほか、大型第二種免許に係る技能教習は、次に掲げるところにより行うものとする。

〔一〇四 同上〕

五 府令第三十三条第五項第一号に規定する普通自動車を使用して行う教習の教習時間は、基本操作及び基本走行にあつては一時限、応用走行にあつては二時限（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限）を超えないこと。

六 府令第三十三条第五項第一号レの規定により道路において行うこととされる教習は、府令別表第四の一の表において現に受けている免許の種類に応じ規定する応用走行の教習時間から七時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、七時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数（現に中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許（AT大型免許を除く）、中型免許（AT中型免許を除く）、準中型免許（AT準中型免許を除く）又は普通免許（AT普通免許を除く）を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては一時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（AT大型免許を除く）、中型免許（AT中型免許を除く）、準中型免許（AT準中型免許を除く）又は普通免許（AT普通免許を除く）を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を除く））に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、中型免許（AT中型免許を除く）、準中型免許（AT準中型免許を除く）又は普通免許（AT普通免許を除く）を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を除く））に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）以上行うこと。

前項の規定は、AT大型第二種免許に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

前項第一号から第五号まで	中型第二種免許	AT中型第二種免許
	普通第二種免許	AT普通第二種免許
	七時限	三時限
現に中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く）又は普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く）を受けている者及び現に大型免許（AT大型免許を除く）、中型免許（AT中型免許を除く）、準中型免許（AT準中型免許を除く）又は普通免許（AT普通免許を除く）を受け、かつ、あつては一時限	現に	
時限数、現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（AT大型免許を除く）、中型免許（AT中型免許を除く）、準中型免許（AT準中型免許を除く）又は普通免許（AT普通免許を除く）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限	時限数	

六 府令第三十三条第五項第一号レの規定により道路において行うこととされる教習は、府令別表第四の一の表において現に受けている免許の種類に応じ規定する応用走行の教習時間から三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）以上行うこと。

〔項を加える。〕

第十二項第六号			[項を削る。]	第十二項第一号 [略]	第十二項第二号、第四号及び第五号	第十四項の規定（第三号を除く。）は、中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
中型第二種免許又は普通第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許	AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許	中型第二種免許又は普通第二種免許				
普通第二種免許	AT普通第二種免許	普通第二種免許				

前項第六号			前項第五号	前項第二号及び第四号	前項第一号 [同上]	第十三項の規定（第三号を除く。）は、中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
三時限	中型第二種免許又は普通第二種免許	中型第二種免許又は普通第二種免許				
減じた時限数	教習にあつては、一時限	減じた時限数、現にAT普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（AT大型免許を除く。）、中				

15					
第十二項の規定（第三号を除く。）は、A T 中型第二種免許に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。					
〔略〕					
第十二項第二号及び第四号	中型第二種免許又は普通第二種免許	A T 普通第二種免許			
第十二項第五号	教習（別表第四第三号、第五号及び第八号に掲げる事項に係る教習に限る。）	教習			
第十二項第六号	中型第二種免許又は普通第二種免許 七時限	A T 普通第二種免許 三時限	現に		
現に中型第二種免許（A T 中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（A T 普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許（A T 大型免許を除く。）、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受け、かつ、A T 中型第二種免許又は					

14					
第十二項の規定（第三号を除く。）は、A T 中型第二種免許に係る教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。					
〔同上〕					
第十二項第二号及び第四号から第六号まで	中型第二種免許又は普通第二種免許	A T 普通第二種免許			型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に大型免許（A T 大型免許を除く。）、中型免許（A T 中型免許を除く。）、準中型免許（A T 準中型免許を除く。）又は普通免許（A T 普通免許を除く。）を受けている者（現に普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）
〔項を加える。〕					
〔項を加える。〕					

16		第十二項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
[略]		[同上]	
第十二項第六号		第十二項第六号	
中型第二種免許（AT中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許（AT大型免許を除く。）、中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）又は普通免許（AT普通免許を除く。）を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許		大型免許（AT大型免許を除く。）、中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）又は普通免許（AT普通免許を除く。）を受け、かつ、AT中型第二種免許又はAT普通第二種免許	
あつては一時限		あつては、一時限	
時限数、現にAT中型第二種免許又はAT普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（AT大型免許を除く。）、中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、又は普通免許（AT普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に大型免許（AT大型免許を除く。）、中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、又は普通免許（AT普通免許を除く。）を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数		時限数	
15		第十二項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、普通第二種免許（AT普通第二種免許を除く。）に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
[同上]		[同上]	
第十二項第六号		第十二項第六号	
一時限		三時限	
三時限		七時限	
中型第二種免許又は普通第二種免許		大型免許（AT大型免許を除く。）、中型免許（AT中型免許を除く。）、準中型免許（AT準中型免許を除く。）、又は普通免許（AT普通免許を除く。）	

第十二項第六号		17	
七時限		第十二項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、A T普通第二種免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
時限数（現に中型第二種免許（A T中型第二種免許を除く。）又は普通第二種免許（A T普通第二種免許を除く。）を受けている者及び現に大型免許（A T大型免許を除く）、中型免許（A T中型免許を除く）、準中型免許（A T準中型免許を除く。）又は普通免許（A T普通免許を除く。）を受けている者を除く。）に対する教習にあつては五時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、五時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現に大型免許（A T大型免許を除く）、中型免許（A T中型免許を除く）、準中型免許（A T準中型免許を除く。）又は普通免許（A T普通免許を除く。）を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数		あつては一時限	
三時限		あつては、三時限	
時限数		時限数	
略			
第十二項第六号		16	
時限数（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては、一時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）		第十二項の規定（第三号から第五号までを除く。）は、A T普通第一種免許に係る技能教習について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	
時限数			
同上			

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この規則は、令和七年九月一日から施行する。

免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受け、かつ、ＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者に対する教習にあつては一時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、一時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数、現にＡＴ中型第二種免許又はＡＴ普通第二種免許を受けている者（現に大型免許（ＡＴ大型免許を除く。）、中型免許（ＡＴ中型免許を除く。）、準中型免許（ＡＴ準中型免許を除く。）又は普通免許（ＡＴ普通免許を除く。）を受けている者（現に中型第二種免許又は普通第二種免許を受けている者を除く。）に対する教習にあつては三時限（運転シミュレーターによる教習を行う場合にあつては、三時限に当該教習に係る時限数を加えた時限数）を減じた時限数）

法規的告示

海上保安庁告示第十四号

航路標識の性質その他の変更について、航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第二十四条の規定により、次のように告示する。

令和七年六月十八日

海上保安庁長官 瀬口 良夫

草山埼吹ノ瀬照射灯

位 名
所 在 地 山口県山口市（草山埼灯台）
北 緯 三三―五九―〇五
東 経 一三一―二六―二五

変更した事項
光 度 一六、〇〇〇、〇〇〇カンデラ

変更年月日
令和六年十月二日

位 名
所 在 地 北海道根室市（納沙布岬）
北 緯 四三―二三―〇七
東 経 一四五―四九―〇一

変更した事項
記 事 本灯台の改修工事の実施に伴い、青色のシートにより覆われている。

変更年月日
令和六年十二月十三日

位 名
所 在 地 中城湾口灯浮標

位 名
所 在 地 津堅島灯台（沖縄県うるま市）の南東方約四・二キロメートル
北 緯 二六―一三―二〇
東 経 一二七―五七―五九

変更した事項
記 事 頭標脱落

変更年月日
令和七年一月三日

位 名
所 在 地 牛島港牛島一号防波堤灯台
北 緯 三三―五一―三六
東 経 一三二―〇〇―二七

変更した事項
記 事 本灯台の改修工事の実施に伴い、灰色のシートにより覆われている。

変更年月日
令和七年一月六日

位 名
所 在 地 鴨居瀬港西防波堤灯台
北 緯 三四―一九―五八
東 経 一二九―二三―〇一

変更した事項
記 事 本灯台の改修工事の実施に伴い、灰色のシートにより覆われている。

変更年月日
令和七年一月七日

位 名
所 在 地 石川県珠洲市（緑剛埼）
北 緯 三七―三一―四四
東 経 一三七―一九―三五

変更した事項
記 事 本灯台の改修工事の実施に伴い、灰色のシートにより覆われている。

変更年月日
令和七年一月七日

位 名
所 在 地 舟通崎音神礁照射灯
北 緯 三五―四二―一二
東 経 一三五―五七―二三

変更した事項
記 事 消灯

変更年月日
令和七年一月八日

位 名
所 在 地 福井県三方郡美浜町（舟通埼）
北 緯 三五―四二―一二
東 経 一三五―五七―二三

変更した事項
記 事 消灯

変更年月日
令和七年一月八日

位 名
所 在 地 慶良間前島南方灯標
北 緯 二六―一一―五〇
東 経 一二七―二六―一七

変更した事項
記 事 消灯

変更年月日
令和七年一月八日

位 名
所 在 地 丸山出シ灯浮標
北 緯 三四―三三―四七
東 経 一三六―五九―三五

変更した事項
記 事 消灯

変更年月日
令和七年一月十二日

位 名
所 在 地 裸簀灯台
北 緯 三一―三三―五四
東 経 一三一―二四―五九

変更した事項
記 事 単せん白光 毎四秒に一せん光

変更年月日
令和七年一月十二日

位 名
所 在 地 丸山出シ灯浮標
北 緯 三四―三三―四七
東 経 一三六―五九―三五

変更した事項
記 事 この灯台の上部に簡易な灯火（緑色）が設置されている。

変更年月日
令和七年一月十四日

位 名
所 在 地 堺航路第一号灯浮標
北 緯 三四―三六―三〇
東 経 一三五―二二―二一

変更した事項
記 事 群せん緑光 毎六秒に二せん光

変更年月日
令和七年一月十四日

位 名
所 在 地 堺航路第二号灯浮標
北 緯 三四―三六―二一
東 経 一三五―二二―二一

変更した事項
記 事 群せん赤光 毎六秒に二せん光

変更年月日
令和七年一月十四日

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

そ の 他 告 示

○総務省告示第二百十四号
無線局運用規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十七号）第四百十条の規定に基づき、平成二十年総務省告示第八号（本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件）の部を次のように改正する。
令和七年六月十八日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

総務大臣 村上誠一郎

改 正 後

改 正 前

一 本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の名称、呼出名称、使用電波の型式及び周波数並びに送信時刻

一 「同上」

無線局の名称		呼出名称	電波の型式及び周波数 (kHz)	送信時刻（中央標準時による。）
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九二〇 A三E 五、九三五 A三E 五、九五五 A三E 六、〇三五 A三E 六、一六五	午前〇時五十五分から午前一時五十分まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九八〇 A三E 六、〇七〇 A三E 六、〇九〇 A三E 七、三二〇	午前二時五十分から午前三時五十分まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九六五 A三E 六、〇三五 A三E 六、一五〇 A三E 七、四二〇	午前四時五十分から午前五時五十分まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九二〇 A三E 五、九六五 A三E 六、〇四〇 A三E 六、〇九〇 A三E 六、一六五	午後十時から午後十一時まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九三五 A三E 五、九八〇 A三E 六、〇九〇 A三E 六、一四五 A三E 七、二九五	午後十一時五十分から午後十一時三十分まで

無線局の名称		呼出名称	電波の型式及び周波数 (kHz)	送信時刻（中央標準時による。）
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九二〇 A三E 五、九三五 A三E 五、九五五 A三E 六、〇三五 A三E 六、一六五	午前〇時五十五分から午前一時五十分まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九八〇 A三E 六、〇七〇 A三E 六、〇九〇 A三E 七、三二〇	午前二時五十分から午前三時五十分まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九六五 A三E 六、〇三五 A三E 六、一五〇 A三E 七、四二〇	午前四時五十分から午前五時五十分まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九二〇 A三E 五、九六五 A三E 六、〇四〇 A三E 六、〇九〇 A三E 六、一六五	午後十時から午後十一時まで
しおかぜ		しおかぜ	A三E 五、九三五 A三E 五、九八〇 A三E 六、〇九〇 A三E 六、一四五 A三E 七、二九五	午後十一時五十分から午後十一時三十分まで

備考 表中の「」の記載は注記である。

【二略】

【二同上】

昭 和 政 府

農 業 振 興

農村地域への産業の導入に関する基本方針の変更の公表について

農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（昭和46年法律第112号）第3条第3項の規定に基づき、農村地域への産業の導入に関する基本方針を次のように変更したので、同条第5項の規定に基づき公表する。

令和7年6月18日

厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 小泉進次郎
経済産業大臣 武藤 容治

1 農村地域への産業の導入の目標

(1) 農村地域における土地利用に関する計画等による農村振興の方向に即し、地域社会との調和、公害の防止等の環境の保全、農村地域の景観との調和及び農業を始めとする地域産業との協調に留意しつつ、農村地域に成長性と安定性のある産業の導入を図る。

(2) 導入産業の業種については、市町村が定める実施計画において具体的に記載されることとなるが、当該業種の選定の考え方については、以下の考え方に即しつつ、都道府県の実情を踏まえて基本計画に記載することとする。

ア 地域における就業効果が見込め、地域の農業者の安定した就業機会が確保される業種であって、産業の立地・導入に伴う土地利用調整により地域の農地の集積・集約化等が図られるものなど、農業と導入産業との均衡ある発展が図られる業種を選定すること。

イ 地域の実情を踏まえるとともに、地域社会との調和が図られるよう配慮して業種を選定すること。

ウ 公害のおそれがない業種を選定するなど、環境保全に配慮すること。

エ 農家レストラン、農泊等の地域資源を活用した産業については、農村全体の雇用と所得向上を図る上で特に重要であるため、その積極的な導入が促進されるよう業種の選定に当たっては配慮すること。

オ 導入の対象となる「産業」には農業用施設において営まれる農業も含まれるため、その導入を目的とする場合には農業を業種として選定することも認められること。

(3) 産業の立地については、国土利用計画、土地利用基本計画、都市計画、農業振興地域整備計画等の各種の土地利用計画との調整を行った結果、当該地域の実施計画に定める産業導入地区において行われるよう誘導することとし、各種の土地利用計画との調整の方針等について、基本計画において具体的に記載することとする。

なお、産業導入地区の区域は、地番単位で設定することとする。

また、市町村においては、過去に造成された工業団地及び再生利用が困難な荒廃農地を含め活用されていない土地が存在する場合には、産業導入地区の区域を定める際に、その活用を優先することとする。

また、市町村においては、こうした土地について把握を行うとともに、把握した情報を体系化し、事業者適切に開示することが望ましい。

産業導入地区への立地を想定していた事業者が立地を取りやめたり、立地した事業者がその後すぐに撤退する等の事態が生じないよう、具体的な立地ニーズや事業実現の見通しを踏まえて区域を設定する。

やむを得ず産業導入地区に農用地を含める場合においては、市町村が産業導入地区の区域を設定する際に行うべき調整について、下記の考え方に基づく具体的な方針を、基本計画において、地域の実情を踏まえて定めることとする。

ア 農用地区域外での開発を優先すること

市町村の区域内に、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく市街化区域又は用途地域が存在する場合には、これらの地域内の土地を優先的に産業導入地区の区域として設定するなど、農用地区域外での開発を優先すること。

イ 周辺の土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障が生じないようにすること

農用地において導入産業の用に供する施設を整備することにより、

- ・ 集团的まとまりを持つ農用地の中央部に他の使途に用いられる土地が介在し、高性能農業機械による営農への支障が生じる
- ・ 小規模の開発行為がまとまりなく行われ、農業生産基盤整備事業の実施や、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進への支障が生じる
- ・ 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に規定する地域計画（以下「地域計画」という。）の区域内に他の使途の土地が介在することとなり、当該地域計画に定められた農作物の生産振興や産地形成、当該地域計画に定められた効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び農用地の集団化に関する目標等の地域計画の達成に支障が生じる

など、土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障が生じる事態が起きないようにすること。

ウ 面積規模が最小限であること

産業導入地区の区域として設定する面積が、事業者の立地ニーズを踏まえ、導入産業の用に供するために必要最小限の面積であること。

エ 面的整備（区画整理、農用地の造成、埋立て又は干拓）を実施した農用地を含めないこと

土地改良事業等で、区画整理、農用地の造成、埋立て又は干拓に該当するものを実施した農用地について、当該事業の工事が完了した年度の翌年度の初日から起算して8年を経過していないものは、産業導入地区の区域に含めないこと。

オ 農地中間管理機構関連事業の取組に支障が生じないようにすること

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項（同法第96条の4第1項において準用する場合を含む。）の規定により行う土地改良事業（農地中間管理機構関連事業）として農業者の費用負担を求めずに事業を実施した農用地について、農地中間管理権の存続期間中は産業導入地区の区域に含めないこと。また、農地中間管理機構関連事業を行う予定のあることが公にされている農用地についても、産業導入地区の区域に含めないこと。さらに、農地中間管理権の存続期間が満了した農用地についても、上記アからウまでの考え方にに基づき、やむを得ない場合でなければ産業導入地区の区域に含めないこと。

(4) 既存企業を含めた地域産業の振興を図る観点から、導入企業と既存企業との交流を促進する。この場合において、既存企業の技術力、製品開発力、販売力等の向上や環境の保全に留意し、バイオマスを活用したエネルギーの開発利用、地域住民・企業等自らによる起業化又は新分野進出への支援、産業導入地区の就業環境及び生活環境の改善、企業相互又は企業と試験研究機関等の公的機関との連携関係の構築を通じた人、物、技術等の広域的かつ濃密な交流の促進等を図り、地域の特色を生かした産業の導入に努める。

また、導入企業は、快適な職場環境及び生活環境の確保、周辺地域の環境との調和、緑地等の施設の地域への開放を行うなど、従業員又は地域住民からの要請にも応えるよう配慮する。

(5) 労働力需給等の地域における雇用の動向を踏まえた計画的な企業導入に努めるとともに、導入産業における労働力の確保に当たっては、在宅通勤圏の広域化等を踏まえ、公共職業安定所や関係市町村の連携の下に、地域の労働力需給が量的にも質的にも整合性のとれたものとなるよう努める。

この場合において、高齢者の雇用・就業機会の確保、女性の職業能力発揮のための条件整備、若年者等の地元就職の促進に配慮する。

- 2 農村地域に導入される産業への農業従事者の就業の目標
農村地域への産業の導入に伴い増加する労働力需要に対しては、導入産業の特質に応じ、農業以外の産業に就業を希望する農業従事者（その家族を含む。以下同じ。）からの労働力を重点的に充てることにより、これらの者の安定した就業機会の確保を図る。
この場合において、都道府県及び市町村は、地域社会の年齢構成、男女比率、労働力需給の状況等を勘案しつつ、農業従事者の意向を把握し、農業以外の産業に就業を希望する中高年齢者就業の円滑化、日雇・出稼等の不安定就業者の地元における安定就業の促進並びに新規学卒者及び U・I・J ターン等の移住希望者を始めとする若年層の定着化を図る。
また、労働条件面等で若年層に魅力ある雇用機会づくりに配慮するとともに、適正な労働条件の確保、労使関係の安定促進及び労働者の安全と健康が確保される職場環境の整備並びに田園回帰の動きに対応した人材の地方還流の円滑化に努める。
- 3 農村地域への産業の導入と相まって促進すべき農業構造の改善に関する目標
- (1) 農村地域及びその周辺の地域における自然的、経済的、社会的諸条件、需要の動向及び地域の特性に対応した農業生産の方向を考慮し、食料・農業・農村基本計画（令和 7 年 4 月 11 日閣議決定）で示された政策の方向に即し、農業構造の改善を図るよう努める。
- (2) この場合において、農村地域への産業の導入により農業従事者、特に不安定な就業状態にある農業従事者の地元における安定就業を促進するとともに、農業経営基盤強化促進法第 13 条第 1 項に規定する認定農業者等の地域の中核的な農業経営者たる担い手への農用地の面的なまとまりのある形での利用の集積及び農業経営の法人化を図ることにより、国際化に対応し得る生産性の高い農業の確立に努める。
また、農業を支援する機能を有する産業と地域の農業が相互に補完しあい、農産物の高付加価値化等により農業の振興を図ることにも配慮する。
- (3) 農業の構造改革の喫緊性が一層高まる中、農地の集積・集約化が図られるよう、農業経営基盤強化促進法第 6 条第 1 項の規定に基づき市町村が策定する基本構想の内容及、地域計画の内容及に留意することが必要である。
- (4) さらに、農業従事者の他産業への就業動向に即しつつ、農業生産基盤の計画的整備を重点的かつ効果的に推進するとともに農村地域における定住条件の整備を一体的に推進することにより、活力と潤いのある農村社会の建設を進める。
- 4 1 から 3 までの目標を達成するために必要な事業の実施に関する事項
1 から 3 までの目標を達成するため、地域の実情に応じ、次により必要な事業を実施する。
- (1) 施設の整備等
農村地域への成長性と安定性のある産業の導入を促進するためには、事業者のニーズを的確に把握しながら産業基盤の整備や生活基盤を始めとする定住条件の整備を促進することが肝要であり、次の施策の実施に努める。
この場合において、本制度に基づく税制措置や、融資、予算等の支援措置、業種横断的な設備投資に係る税制上の措置等の活用を図り適切な産業施設の立地を図る。また、地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成 19 年法律第 40 号）、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成 19 年法律第 48 号）、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成 20 年法律第 38 号）、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成 22 年法律第 67 号）等に基づく施策との連携に努めるとともに、農村地域の持つ良好な環境を生かしつつ定住条件の整備を進め、これらを通じてゆとりと豊かさを実現できる産業・生活空間の形成に努める。

また、市町村単位で整備することが困難なものについては、都道府県、関係市町村等の連携により効率的に整備を進めるよう配慮する。

ア 産業基盤の整備
地域社会との調和に配慮し、地域の特色を生かした産業が導入されるよう、導入産業の特性及びニーズを十分に把握の上、適切な立地条件を有する産業導入地区の計画的な設定を促進しつつ、産業基盤の整備を促進することが重要である。

こうした観点から、周辺地域を含む地域全体の産業の立地動向、市場への近接性、交通インフラの整備状況等を勘案の上、産業の立地・導入に必要な用地や道路等の整備を計画的に進めるとともに、関係機関・団体等の協力を得て、産業導入地区を含む農村地域及びその周辺の広域的な地域にわたる技術者の確保、関連企業との交流・連携等を進めるよう努める。

イ 定住等及び地域間交流の条件の整備
産業の円滑な導入を図るとともに、定住等及び地域間交流の促進に資するため、農村地域における定住等及び地域間交流の条件の整備を計画的に進める。

この場合において、定住等及び地域間交流の条件の整備は、複数の市町村からなる広域的な視点も考慮し、産業の導入が十分に行われておらず安定した就業機会が不足している地域に重点を置いて実施されるよう配慮する。また、地域社会のニーズを把握して、生産基盤と生活基盤との一体的整備及び文化の振興に努める。

(2) 職業紹介の充実等
導入産業に農業従事者のほか、地域住民、地域への移住者等が円滑に就業することを促進するため、次の施策を実施する。

ア 雇用情報の収集及び提供
導入企業の労働力需要と地域の労働力供給との円滑な結合を促進するため、地域の労働市場の動向、導入企業の労働条件、職業内容等の雇用に関する情報を収集し、企業、農業従事者等への提供に努める。

イ 職業紹介等の充実
農業従事者のほか、地域住民、地域への移住者等がその希望及び能力に応じて導入産業に就業できるようにするため、在宅通勤圏の広域化に配慮して職業紹介機能の充実を図り、きめ細かい職業相談、職業指導及び職業紹介を実施するとともに、雇用の安定等に関し導入企業への指導援助に努める。

この場合において、地元農業従事者、特に中高年齢者が導入産業へ円滑に就業できるようにするため、職業転換給付金制度、地域雇用開発助成金制度等の積極的な活用にも努める。

また、労働者の雇用の安定を図るため、雇用安定事業による助成等の雇用環境の整備に努めるとともに、労使関係の安定促進等に必要な措置を講ずる。

さらに、労働力需給の不適合の解消に資するよう、雇用管理の改善や求人・求職条件面での指導を実施するとともに、高年齢者の雇用・就業機会の確保、女性の職業能力発揮のための条件整備に努めるほか、若年者等の地元就職に資するよう相談・援助に努める。

ウ 職業能力開発等の推進
職業紹介との連携を密にしつつ、導入産業への中高年齢者等の円滑な就業を促進するため、職業転換給付金制度等の活用と相まって既存の公共職業能力開発施設、企業内の職業訓練に対する助成制度等を活用することにより、機動的な職業訓練と職場適応訓練を実施する。

この場合において、技術革新や情報化の進展に留意しつつ、地域や導入企業のニーズ等に応じた公共職業訓練の弾力的な実施、新技術に関する研修の充実及び国内産業の高付加価値化や新分野への事業展開を担う人材の育成に資する職業訓練や自己啓発等の能力開発に対する支援対策に努めるとともに、企業において雇い入れた農業従事者等の能力開発が継続的に行われるよう、適切な指導援助に努める。

- (3) 農業構造の改善
農村地域への産業の導入と相まって、農業構造の改善を図るため次の施策を実施する。
- ア 担い手の育成・確保
効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造を実現するため、市町村における地域計画の策定を通じて地域の話合いと合意形成を促しつつ地域における担い手を明確化した上で、農地中間管理機構の活用等を通じ、担い手に対する農地の集積・集約化を進め、担い手を中心とした地域農業の早期確立を図る。
- また、農地の流動化の推進に当たっては、導入された企業への雇用期間が長い者や役職等の要職に就いている者等の安定的な就業機会が確保されている者からの農地提供を促進するなど、重点的かつ効果的な実施に努める。
- イ 農業生産基盤及び農業施設の整備
効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため、その基礎的条件である農業生産基盤の計画的な整備を図ることとし、特に農地の集積・集約化に資する農地整備事業と農地中間管理機構との連携の更なる強化や農地の大区画化・排水改良等の基盤整備を一層推進するとともに、農業生産近代化施設及び農産物の流通加工施設の整備を推進する。
- 5 その他農村地域への産業の導入に関する重要事項
- (1) 環境の保全等
実施計画の策定及びこれに基づく具体的な産業の導入に当たっては、必要に応じて環境に与える影響を調査検討し、優れた自然の保全及び森林、農地、水辺地等における自然環境の維持・形成に努めるとともに、公害の防止はもとよりエネルギー利用の効率化、健全な水循環機能の保全、適正なりサイクル・廃棄物処理等により、大気環境、水環境、土壌環境等への負荷をできる限り増加させないように努める。
- また、交通量の増加に伴う道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るとともに、道路の交通に起因する障害の防止に配慮する。
- (2) 農村地域の活力の維持増進への配慮
若年層の流出、高齢化の進行等により活力の低下がみられる地域については、地域社会の活力の維持増進にも配慮して、人口の流出の抑止や新規学卒者等の若年者の地元就職及びU I Jターン等の移住希望者の雇用機会の確保に資するよう、産業の導入や定住条件の整備、職業安定機関による職業紹介等を総合的に進める。
- (3) 過疎地域等への配慮
過疎地域、山村地域等への産業の導入に当たっては、これらの地域の振興に関する施策との連携を積極的に図り、その円滑な実施が図られるよう努める。
- (4) 農業団体等の参画
実施計画の策定の段階から農業団体、商工団体等の関係団体の参画を図り、産業の導入、農業構造の改善を促進するための措置等について、その円滑な実施が図られるよう努める。また、導入後も企業が円滑に定着できるように、これらの団体の参画により諸問題の解決が図られるよう配慮する。
- (5) 関係部局間の十分な連携等
農村地域へ導入された企業と地域社会との相互理解を深め、活力ある地域社会の形成を図るため、都道府県は、市町村、導入企業、農業団体、商工団体、試験研究機関、教育機関等の連絡調整体制の整備に努める。

- また、本制度は産業導入促進、就業促進及び農業構造改善を一体として推進するものであることを踏まえ、都道府県及び市町村においては、本制度の運用に当たっては、商工関係部局と農林関係部局を中心とした関係部局間の密接な連携が重要であることに留意して、施策の推進や情報の共有等に努めるものとする。
- (6) 企業への情報提供等
都道府県及び市町村においては、産業導入地区に関する情報、企業に対する支援措置等について、企業等に周知徹底を図るとともに、産業導入地区への産業の導入のあっせん活動を積極的かつ継続的に進める。また、立地後の企業についてもその定着化を図るために必要な指導その他の援助を行う。
- これらを効果的に行うため、農村地域への産業の導入を円滑に推進するために農林水産省及び各地方農政局に設置された「農村地域産業導入支援施策活用窓口」の活用を図るとともに、農村地域への産業の導入に関する情報の収集及び提供、地方公共団体と企業との間に立ったあっせん活動、立地企業の情報交換・交流促進等を行う一般財団法人日本立地センター、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構等の活用に努める。
- その際、企業等が活用可能な施策については、関係府省横断的な施策や地方公共団体が独自に講じている企業立地・設備投資促進に係る施策が多岐にわたることから、上記の窓口や関係機関の活用・連携を図りながら、企業に対して適時適切に積極的な情報提供等を行うものとする。
- (7) 遊休地解消に向けた取組
既存の産業導入地区内において、過去に造成された工業団地、再生利用が困難な荒廃農地等の活用されていない土地が存する場合には、当該土地の活用を図るものとする。
- (8) 撤退時のルールについて
立地企業が撤退する場合には、撤退後の跡地の有効活用が可能となるよう、時間的余裕をもって可能な限り早期に市町村に報告する等の撤退時のルールを市町村と企業との間で企業の立地時に定めておくことが望ましい。
- (9) 実施計画のフォローアップ体制の確保
本制度の運用については、その状況が適切にフォローアップされ、目標の達成を始め適切な制度運用の確保が図られることが必要である。
- このため、市町村は、産業導入地区、当該区域に係る土地利用の調整の状況、導入産業の業種及び規模、導入産業への農業従事者の就業の目標、産業の導入と相まって促進すべき農業構造の改善に関する目標、産業導入地区内の遊休地の解消状況、企業撤退時のルールづくり等について、当該市町村自らが定期的に確認するとともに、当該確認の結果を国及び都道府県に共有することが望ましい。
- 確認の結果、遊休地の発生を始め産業の導入の促進が適切に進展していない場合や、農業従事者の就業の目標・農業構造の改善に関する目標の達成が明らかに見込まれないと認められる場合などにおいては、市町村は、その理由や今後の方策等について検討を行い、事業計画の変更、縮小及び廃止を含め制度運営の改善等に活用することが望ましい。この場合においても、当該検討結果等について、国及び都道府県に共有することが望ましい。
- 都道府県及び市町村は、農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律（平成29年法律第48号）の施行前に既に定められた基本計画及び実施計画についても、フォローアップ体制を確保することが望ましい。
- 附 則
この基本方針の変更は、令和 7 年 6 月18日から適用する。